

ロスプリベンションへの道

シーズン 2

・・・セキュリティ産業新聞 連載・・・

万引対策百般TOKYO立（だ）ち 16話～41話

・・・セキュリティナビ別冊 掲載・・・

SECURITY SHOW2018 特集号より

NPO 法人 全国万引犯罪防止機構 事務局

ロスプリベンションへの道 シーズン2 発行に寄せて

「万引防止の取組み」が「世界一安全で安心な国」を支える

日本は、世界一安全で安心な国と言われています。犯罪や事件・事故が少なく、犯罪の検挙率は高いです。取締りの任に当たる警察も勤勉で優秀です。しかし、安全安心は、それだけで実現できるものではありません。世界一の真の理由は日本の社会そのものにあります。そこに暮らす人々が安全を実感し、安心できる社会だからです。それは人々の高い規範意識と強い絆によって支えられています。

万引防止の取組みは、人々にとって最も身近なテーマであり、まさに規範意識の高揚に資するものです。その基本理念は、身の周りの小さな犯罪や違反も決して安易に看過することなく、見咎めるべきはキチンと見咎めることです。優れた社会とは、こういった取組みが、幅広い人々の立場を超えた協力連携によって、日々実践されている社会ではないでしょうか。ところで、安全安心は、それ自体大きな価値であることは間違いありませんが、究極の目標ではありません。安全安心は、活力漲る生き生きとした社会の土台であり前提条件です。

安全に懸念があるようでは、人々の日常生活に支障を来し、企業の事業意欲も低調にならざるを得ないからです。万引防止の取組みも、その先に目指しているものは、犯罪被害の不安のない自由で豊かな消費生活であり、活発な事業活動です。これらの点に細心の配慮をしつつ、善良なる顧客の理解と協力を得ながら対策を進めることは容易なことではありません。

この難易度の高い取組みを果敢に進めている多くの関係者の皆さま方に、改めて深甚なる敬意を表させていただきます。

平成三十年十二月十日

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構 副理事長樋口建史

「万防機構」から学んだこと

一般社団法人ロスプリベンション協会は、2010年9月に、ロスプリベンションをわが国で啓蒙・普及する事を目的として、中小企業診断士をはじめ企業でロス対策に係ってきた仲間が集まり設立した団体です。

万防機構とお付き合いを深めてゆく中で驚かされたのは、事務局の見識の高さと、蓄積された情報量だけでなく、どんな活動分野を拡大するそのバイタリティでした。特に最近の「万引」から「ロスプリ」へ事業領域を拡大するなかで、2017年に万引対策強化国際会議の開催にまでこぎつけた竹花理事長の指導力と皆様の実行力に対し、敵わぬ競争心(?)を掻き立てられもしました。

私どもの協会は発足以来、企業の得るべき利益を阻害する要因としてロスプリベンションに取組み、商品ロス削減という「埋もれた金脈」を発掘すべく取り組んできました。今までのセミナーの中で最後に述べてきた、「ロスプリベンションによる企業利益の追求が、消費者に支持される買いやすい店作りにつながる」としてきたセミナーの結語を、「良好な地域環境作りにまでつながる」と、下の図のように発展させました。

当協会の目についていたウロコをおとしてくれた万防機構のこれからのますますのご発展をお祈りすると同時に、「LPの道シーズン2」の刊行を御祝いしながら、当協会も皆様と一緒に「我が国におけるLPの普及に努めてゆきたい」と思います。

平成三十年十一月十日

一般社団法人 ロスプリベンション協会 代表理事 秋元初心

■ロスプリベンション実施の意義



ロスプリベンションへの道シーズン1では、平成二十九年三月に開催された万引対策強化国際会議2017にまでの道程の内容でした。シーズン2ではその後の様々な出来事を歴史的な背景を付記しながらペンを走らせました。一箇所でもご関心を持っていただければ幸いです。

万引対策百般 TOKYO立(だ)ち

平成二十九年十一月二五日号 (その16)

売場に潜む防犯情報に耳を澄ます

平成二十九年十二月十日号 (その17)

恩送り・流通業のボランティアな精神活動

平成二十九年二月二五日号 (その18)

流通ロスプリベンション学会創設にむけて功德を積む

平成三十年一月十日号 (その19)

EAS導入の思いと底力を継承するために

平成三十年一月二五日号 (その20)

セキュリティアイコンパリゾンを情と知の管理で進める

平成三十年二月十日号 (その21)

高校生と防犯カメラの民主的な利用について対話する

平成三十年二月二五日号 (その22)

再犯対策の法的な対応に誠を尽くす

平成三十年三月十日号 (その23)

思いを馳せること、気づきからロスプリ力が育つ

平成三十年三月二五日号 (その24)

熱い規範が小マニュアルをより良く窠変(ようへん)させる。

平成三十年四月十日号 (その25)

業務フローの精査はLP力の泉となる

平成三十年四月二五日号 (その26)

強き信念 リアル店舗の盗品転売(換金化)の流れを断つ

平成三十年五月十日号 (その27)

ネット盗品転売阻止! 匿名性排除と専門機関の監視が決めて

平成三十年五月二五日号 (その28)

真実を観る LP委員会の調査は組織の内部構造へ

平成三十年六月十日号 (その29)

内部不正対策(前編) ヒューマンエレメント・アプローチ

平成三十年六月二十五日号 (その30)

内部不正対策(後編) 義の心・不正から社員を救い出せ!

平成三十年七月十日号 (その31)

口中の斧に気を付け、苦情応対で2つのPDCAを回す

平成三十年七月二十五日号 (その32)

2つのLPセミナーから『和して同ぜず』し、新たな動きを創る

平成三十年八月十日号 (その33)

地域の店舗巡回から、君は何を学ぶのか

平成三十年八月二十五日号 (その34)

大学教育と職場体験からLP教育の道を考える

平成三十年九月十日号 (その35)

事故情報・先達の知恵を伝統継承する場(JEAS講習会)

平成三十年九月二十五日号 (その36)

LPで活躍する女性達・ダイバーシティが生む真の成長

平成三十年十月十日号 (その37)

プッシュ型とプル型で災害支援と防災教育を考える

平成三十年十月二十五日号 (その38)

戦略的防犯対策と小売業を繋ぐ情報ネットと絆

平成三十年十一月十日号 (その39)

言を成し、事を判断するために、定義を定める

平成三十年十一月二十五日号 (その40)

柔の心で法が生んだ化物に挑むその時を待つ

平成三十年十一月十日号 (その41)

最終話・知財と個人情報の公正な管理が暮らしを守る

セキュリティナビ 別冊

セキュリティショー2018特集号より

中小企業等経営強化法の証明書発行工業会(電子商品監視機器、防犯カメラ)へ
・・・防犯民主主義の実現、攻めの防犯のために・・・

万引対策百般

TOKYO立(だ)

売場に潜む防犯情報に耳を澄ませ



NPO法人 全国万引

草を刈っていると「毎率を具体的に下げたロス年、この水仙を楽しみ事例を正確に言えたのは過去に1件だけだ。その夫婦に声をかけられた。市道と箱庭の間に5センチの土の部分がある。初春には水仙が咲き、ゆり、苺、白つめ草、青しそ、ひまわり、ほおずき、コスモスが育つ。だが、夏草の伸びは早い。二週間一度、伸びすぎた草を刈る。この苦行が面倒なのでコンクリートにする家も多い。ただ目の前を青蛙、バッタ、コウロギ、ミツバチ、カナヘビを見るとそれができない。初秋、耳を澄ますと鈴虫がその音が聞こえる。彼らの恩返しかもしれない。汗だくになり、なんとか作業を終えた。すると足元の四葉のクローバーが「『苦労様』と微笑んでいた。

率を具体的に下げたロスを丹念に拾い集めるのがロスプリベンション担当者の仕事である。その警備隊長はかなり前に勇退されたと思うが、恐らくその精神は後進に受け継がれているはずだ。

店舗の警備体制には、大きく分けて3つの方法がある。店舗形態や商品の特性によって対応策が異なる。

1. 制服警備や社員巡回による万引き行為の牽制(予防主義・犯罪機会論)

2. 私服警備(保安員)による万引き行為の捕捉(検挙主義・犯罪原因論)

3. 制服警備(または社員)と私服警備の併用

どちらが効果的なのかは一概には言えないが、

リスクを比べた場合、不審者が万引き行為に及ぶ前に諦めさせる行為と万引き行為に及んだ後に捕捉する場合は、万引き行為に及んだ後に捕捉する方が、身体的危険度やクレーム時のリスクが格段に高くなる。リスクマネジメントの意味においては、「万引きをさせない売場体制」作りが賢明な防犯方法であることは間

率を具体的に下げたロスを丹念に拾い集めるのがロスプリベンション担当者の仕事である。その警備隊長はかなり前に勇退されたと思うが、恐らくその精神は後進に受け継がれているはずだ。

率を具体的に下げたロスを丹念に拾い集めるのがロスプリベンション担当者の仕事である。その警備隊長はかなり前に勇退されたと思うが、恐らくその精神は後進に受け継がれているはずだ。

万引き防止のための店舗巡回リスト例

2007年2月9日(月) - 2007年2月11日(日)				
店名	巡回員名	巡回責任	巡回時間	巡回状況
店舗A	北橋店	シロー	2007年2月9日(木)	2007年2月9日(木)
			10時	10時
			15時	15時
店舗B	ランファン	ワズ	2007年2月9日(木)	2007年2月9日(木)
			10時	10時
			15時	15時
店舗C	通信店	戸田	2007年2月9日(木)	2007年2月9日(木)
			10時	10時
			15時	15時

自店の防犯調査例

大切なことは、現在自社で取り組んでやれていることが、予防主義の活動なのか、それとも検挙主義の活動なのかを理解することである。そのためには、目的にあった取り組み方法や評価の基準が必要になる。店内立哨の監視性や注意力がどう

この表以外にも、売場で気づいたことがあれば記入する。その例として、従業員の挨拶やアイコンタクトはどうか、売場の監視性や注意力がどう

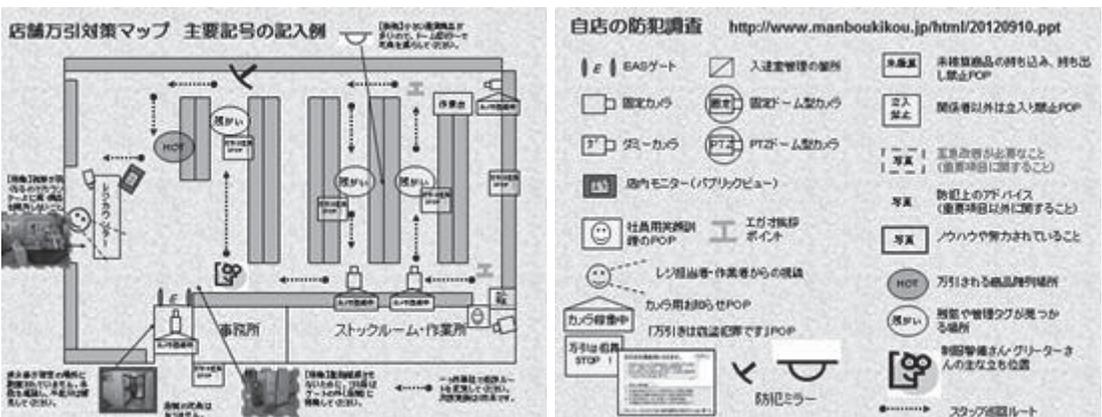
16 (だ)ち その

四万引犯罪防止機構

特にコーナーや壁面は死

か
・販売員が帽子をかぶって
ている↓視野が狭くなっ
ていないか
・管理タグの解除器具が
売場やカウンタース上に放
置されていないか

・店内BGMが大き過ぎ
ないか↓大きいとお客様
の足音が聞こえないか↓
容の記録化や値札や空箱
審行為があった場所や内
置されているか
・切れた照明がないか↓



記号をダウンロードできます。http://www.manboukikou.jp/html/20120910.ppt

がいつどこに落ちていたのか、店舗の売場レイアウトのマップングをすることだ。これらの牽制業務と防犯面の報告業務の精度や質が制服警備の評価項目になる。店内の死角や不審行為が行われる場所を分析し、巡回ルートと確認項目、そして、従業員との連携体制を打ち合わせしていくことで「防犯対策の見える化」が促進される。

時代に合わせるように、チェーン店の店舗フォーマットの変化が早くなっている。犯罪も巧妙になっている。昨日の対策では対応できないかもしれない。だから、その職の最期まで研鑽と気づきを怠ってはいけない。AED対応もその研鑽に含まれるようになっていく。突然に心停止となった方に対してAEDが使用される機会を増えているからだ。警備員だけではないが、店舗スタッフや施設管理者は常に施設内や近隣施設の設置場所の確認を怠ってはいけない。

平成28年5月15日の日本保安の保安員の対応事例では、高齢男性が万引きをして捕獲されたあと、事務所へ歩いていく途中で意識を失って倒れ、心肺停止状態に陥った。島田保安員(女性)は周囲に応援を呼びかけ、通りかかった人がAEDを持参し、島田保安員が2回通電を行い、男性は意識を回復し呼吸が戻った。このようにして、日本保安を想定して、日本保安では全保安員が普通救命講習を受け、AED操作や胸骨圧迫などの実地訓練を行ってきたという。警備会社の選定時には、このような命に関わる取組を優先すべきと考える(http://www.tosn et.co.jp/news/2016/0608_248.html)。

同じように、消火栓や消火器の設置場所の確認も然りである。万引きが多い店舗は、防災面を疎かにしている店舗が多い。ニアリーイコールである。以前、地下にあり万引きに手を焼いている衣料店があったが、商品ディスプレイが天井照明に近接し、焼けていた。フロアーには消火器が1本もなく、まもなく火災になるところだった。店長と本部の役員に連絡し、天井照明から商品ディスプレイを50センチ離し、24時間後には消火器を規定数設置してもらった。

情報収集という点では、業界の専門誌やテキストの適時確認が必要である。例えば、その業務が雑踏警備業務なのか、交通誘導業務なのか、施設警備業務なのか、または両方なのか、判断に迷うことがある。そのような時は全国警備業協会「警業法Q&A」が役立つ。贈られた。

事件の早期解決に対して、初めてとなる警察庁長官・全警協会長連名の「警備業務実施特別功勞者」表彰がその警備員に贈られた。

後日談になるが、先に述べた最北のショッピングセンターで昨年6月に4人が殺傷される事件が起きた。刃物を振りかざす容疑者に即座に1人の警備員が立ち向かった。当時58歳の警備員は「正直恐ろしかった。しかしこれ以上、被害を出すわけにはいかないと思い、覚悟を決めて向かった」という。

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人

文:事務局(稲本義範)

連載

万引対策白般 TOKYO立(だ)

恩送り・流通業のボランティアな精神活動



NPO法人 全国万引

災害時には「空き巣」、日本企業の経営理念(例)

休業中の商店・金融機関に侵入する「店舗荒らし」が発生する。7月に発生した九州北部豪雨の際にも警察は無人数集落の警戒を行っていたが、対象地域から豪雨発生から2週間以内に十数件の110番通報があったという。

昨年4月に発生した熊本地震の被災地では、窃盗被害の届出が97件、28人が逮捕された。

そんな嫌なニュースは人の心を暗くするものだ。『そのならないよ』と、天皇、皇后両陛下は高齢を押し強行日程でいくつもの避難所で被災者を慰労される。時に被災者の手に手を重ね、時に仕切りダンボールにお顔を乗せ、被災者にお声を掛けられる。次の被災者にもお声を掛けられる。そうすると隣同士の被災者間で会話が始まる。緊張したね「温かい言葉をいただいたよ」と隣の方々と言葉を交わした。それにより親しくなったケースもあるという。国民統合の象徴とは「人と人をつなぐ思い」なのかもしれない。いやそこに違いない。

対応が異なった。後者の店舗は感謝され、前者の店長には「なんであの時、なぜそのくらいのことが出来なかったのか」と後悔が残った。「ミルクと紙おむつだけでも売ってほしい」という若い母親もいたのに……』と。

2007年7月16日新潟県中越沖地震の時も被災店舗の関係者にお話を聞いた。その要旨を災害対策・事業継続マニュアルとして纏め、ホームセンターや家電や薬局などの本部に提供した。

「誰かの、何かの役に立てば」ということで情報をくださった皆様への恩返し、恩送り(Pay it forward)になりたいとの思いからだ。

1995年1月17日の阪神大震災被災から5日後、私は紳士服チェーンの幹部会議にいた。副社長の緊急動議で、売れ筋の2万9800円のハーフコート1万着を被災者に贈ることが全員一致で決まった。送り先などを市役所に問い合わせたところ、受付で「役所では配達できない」と言われた。当時はボランティア組織が無かったのだ。

後日、現地からお礼の手紙が届いた。避難会場でハーフコートが配られていると聞いて、おじいちゃんを連れ出かけたが、配布は終了したところだった。肩を落とす帰りにかけたところ社員が1名駆け寄り自分が着ていたハーフコートをおじいちゃんに掛けてくれた。涙が止まらなかったという内容だった。アサヒグラフには、焼け跡で遺骨を抱いた父と子が線香を上げている写真が掲載されていた。あのハーフコートが家族をつつんでいた。

なぜこの企業は、このようなことが全社を挙げ

米国の事業継続性(例)

1994年ロサンゼルス・ノースリッジ地震や2003年北西部からカナダ大停電、3・11テロなどを体験し、2001年を過ぎた頃から事業継続性が叫ばれはじめた。2005年に2度の巨大ハリケーン(カトリナ、リタ)が米本土を直撃した。施設の安全管理もLP担当の仕事だ。しんがりとして店の鍵を閉めて最後に店を出したのは彼らLP担当だ。そのことが新たなドラマを生んだ。レイジアナ州のケナー市の例では、ウォルマートのLP担当は市長から緊急

17 (だ)ち その 勤

凶万引犯罪防止機構

要請を受けて、市民センターに残された人々に飲料水や食料を届けた。被災した警察署が復旧するまでウォルマートの施設内に臨時の警察署を設け、食料などの支援も行った。治安維持が難しくなった市民ホールや店舗を守るために、自ら武器を持って市民を守り、LPはヒーローと呼ばれた。復旧活動においても小売チェーンは活躍した。州兵の次に被災地に入ったのはウォルマートの物流トラック隊だった。CVSのLP担当と移動薬局チームは被災地

なぜこのような対応が可能だったのだろうか？ 米国の各小売業協会とアメリカ国土安全保障省の間で定期会議が開催されている。このような緊急事態のときは絶えず情報交換がされている。各企業の営業戦略よりも全体の復興対策が優先され、どこかの店舗が被害を受けて営業できないかなどの情報を共有している。物資を本当に必要な地域に送るためにネガテ



"Trent brought us our first lifeline of food and water from the Wal-Mart store. He did an awesome job considering at the time he didn't know if he was going to be fired or what was going to happen to him. But he saw the need, stepped up to the plate, and had a great deal of courage in helping people. He became part of our city hall team, volunteering literally hundreds of man hours to our efforts to save our community."

— Phil Capitano,
Mayor of Kenner, Louisiana



Pictured left to right, Trent Ward, Ronny Hayes, and Tim Walker.

"Trent acted in true Wal-Mart fashion by taking action and doing what he knew to be the right thing. After spending time with the mayor of Kenner and his team, it made me very proud to have Trent on our team. Trent is one of the true heroes from this disaster."

— Ronny Hayes,
Regional Vice President, Wal-Mart Stores

LossPreventionMagazine.com November-December 2005

IP情報が優先されるのだ。ホームデポやフードライオンなどのナショナルチェーンでは緊急対策本部を設けて、24時間の監視体制で被害情報の収集にあたった。各社では被災地の店舗の復興用のトラックを何台か待機させていた。ウォルマート本社にはNASAのフライトコントロールセンターのような監視ルームがある。人工衛星からの情報などから1分刻みで被害状況の確認・被害予測が行なわれた。取り囲まれたモニター群には、各地域の交通情報、施設関連情報、商品補給のためのサプライヤー情報、人事関連情報、各地域のLP担当からの情報が映し出されていた。災害対策地用の53フィートトレーナーが被害の予想されたルイジアナ州やミシシッピ州に待機していた。居住スペースを持ったこの車内には、サーバーや移動通信設備が完備されていて現地の情報収集を行っていた。こういう体制が災害復旧の活躍につながったのである。

旧は非常に遅れた。リージョナルチェーンはハリケーンのシーズンだけ発電機をレンタルする会社もある。カトリーナの時は、水没したウォルマートの店舗ではPCのデータが消失したが、リタの時はハードディスクのパックアップが別の場所で行われていたので早い復旧対応が可能になった。

各企業は各地域に避難した従業員との連絡のために、社員とその家族のための支援サイトを立ち上げた。ウォルマートは150台のノートパソコンを各地域の赤十字センターへ寄付した。そのパソコンを通じて離れ離れになった家族の生存が確認され、メールのやりとりが可能になった。本社にはコールセンターが設けられ社員の相談に乗った。その数は2万8千件に及んだ。復旧が遅れている地域の従業員に関しては、避難先の近くの店舗で仕事をしてもらい雇用を確保した。これもコールセンターに集められた情報のお陰だ。

最新情報として、LPマガジン2017年11月号では「Stories from the Storms」のインタビューでハリケーンハーベイに立ち向かったLP担当の活躍が紹介されている。 (<http://losspreventionmedia.com> /loss-prevention-magazine/m-workplace-safety/stories-from-the-storms)

ボランティア活動は学びの場

一昨年9月の関東・東北豪雨の後、ボランティアの全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人

文：事務局(稲本義範)

万引対策百般 TOKYO立(だ)

流通ロスプリベンション学会創設にむけて功



NPO法人 全国万引

長く続いた夏の長雨のあとには残暑が残った。その朝、通勤時に駅前で県知事候補と話した。経産省出身の大手IT企業の役員を経験した人物だ。彼の選挙公約に原発再開に関する記述がなかった。その点を確認すると「当選の暁には、住民の意見を聞いて対応したい」ということだった。保守派推薦の彼としては、それが精一杯の回答だったのだろう。しかし、信念なくして功德を積みことができるのだろうか。重要課題を先延ばしした彼、そして、重要なテーマを先延ばししている自分。同じではないかと内省した。

講座内容は万引等の防止業務に係る保安要員の知識及び技能の向上を図るという内容だった。保安業務に関しては優れた内容だったが、未然予防という観点と不明ロス削減という内容が無かった。そこで質問した。「今回学んだ知識で、または警備業として、不明ロスを改善した事例はありますか?」。残念ながら、5名の講師から回答は無かった。それは「検挙に勝る防犯なし」が根底にある犯罪原因論をベースにしているからだ。保安業務はロスコントロールを目指すものではないからだ。私としては、まずは科学的調査に基づく犯罪機会論が先に教育すべきことではないかと万防機構側に提案した。逆に機構側から具体的な説明を求められたので、全国万引犯罪防止機構テキスト(案)を作成した。

このテキストは、立正大学文学部社会学科教授の小宮信夫先生の著書にあった犯行空間を対象とする学問「犯罪機会論」(Crime Opportunity Theory)をベースに作成した。犯罪の機会とは何か。それは、犯罪が成功しそうな雰囲気のことである。そういう雰囲気があれば、犯罪をしなくなるかもしれない。しかし、そういう雰囲気があれば、犯罪を諦めるだろう。つまり、この雰囲気の有無が犯罪の発生を左右するのである。犯罪機会論を分解すると「抵抗性」「領域性」「監視性」の3要素になる。これは「犯罪に強い3要素」と呼ばれる。万引きの増減が起こったときにその要因をこの3要素に当てはめると、より明確に妥当性のある分析ができる。また、そのよう

な分析をしておかないと問題の根本解決にならない。誰が源流なのかを刻みだしたからだ。ハードの面対策・防犯環境設計 (Crime Prevention Through Environment Design) 1971年 レイ・ジェフリー(フロリダ大学) 重要な概念「恒常性」「区画性」「視認性(無死角性)」「監視性」

この3要素に分解してみることで、本当の原因を掴むことができる。さらに深掘すると抵抗性と領域性と監視性のうち、ハード面を重視する手法が「防犯環境設計」であり、ソフト面を重視するのが「割れ窓理論」である。次の重要な概念「管理者意識」「縄張意識」「当事者意識」

1969年 心理学者フロリッド・シンバルド(スタンフォード大学) 「人は匿名性が保証される責任が分散される」ということを行動特

	犯罪に強い要素	ハードな要素	ソフトな要素
標的	抵抗性 …犯罪者から加わる力を押し返すこと	恒常性 …一定不変なこと	管理者意識 …望ましい状態を維持しようと思ふこと
場所 (領域)	領域性 …犯罪者の力が及ぶない範囲を明確にすること	区画性 …区切られていること	縄張意識 …侵入は許さぬと思ふこと
	監視性 …犯罪者の行動を把握できること	視認性 (無死角性) …見逃しがきかない場所がないこと	当事者意識 …自分自身の問題としてとらえること

※犯罪に強い3要素のうち、ハードを重視する考えが「防犯環境設計」、ソフト面を重視する考えが「割れ窓理論」です。平成17年6月日本万引防犯システム協会創立会での立正大学 小宮信夫教授 講演より

「割れ窓理論」でソフト面の対策・割れ窓理論 Broken Windows Theory 重要な概念「管理者意識」「縄張意識」「当事者意識」 1969年 心理学者フロリッド・シンバルド(スタンフォード大学) 「人は匿名性が保証される責任が分散される」ということを行動特

18(だ)ち その18

そて功德を積む

四万引犯罪防止機構

性的実験により検証した。

1982年 犯罪学者ジョージ・ケリングとジェームズ・Q・ウィルソンが、「アトランティック・マンズリー」誌上に割れ窓理論を発表した。この論文で初めて「Broken Windows Theory」という用語が用いられた。

- ①一見無害でも軽微な秩序違反行為でも取り締まる。(ゴミの分別、落書き)
- ②警察職員による徒歩パトロールや交通違反の取り締まりを強化する。
- ③地域社会の構成員は警察職員に協力し、秩序の維持に努力する。

これらの「恒常性」「区画性」「視認性」「管理者意識」「縄張意識」「当事者意識」の6つの概念が揃ったときに強力な防犯体制が確立する。各社の防犯マニュアルを監修させていたことがあるが、「管理者意識」が無かったり、「当事者意識」の具体的な記述が無かったりするケースがある。この6つの概念が埋め込まれた防犯マニュアルになっているかを最優先でチェックしている。

つなげたい。

流通LP学会創設(むけて(草案))

若い頃、藤本先生は英語が不得手な中、限られた手持ち資金のためフロリダ大学大学院修士課程を1年で卒業しなければならなかった事、教育現場での万引防止推進の必要性、などは先生の「犯罪学の散歩道(日本加除出版)」に書かれており、草分けの方々の苦勞が偲ばれた。

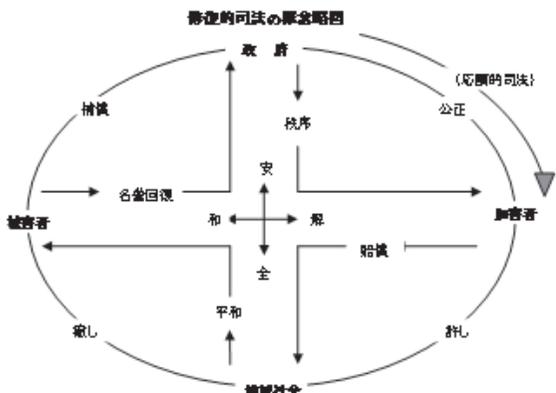
フロリダ大学は今回の国際会議で招聘したリード・ヘイズ教授、全米小売業不明ロス調査のフォリンジャー教授、さらには防犯環境設計の発案者であるレイ・ジェフリー教授を輩出したLPゆかりの地である。フロリダ州立大学のようなアカデミアが日本にもあればと願っている。話は戻るが、平成20年7月22日に東京厚生年金会館で開催された「第3回万引防止実施講座」の中で、犯罪機会論をベースとした全国万引犯罪防止機構テキストが初めて使われた。その後の当機構の研修や講話のベースになっている。藤本先生や小宮先生のご協力があったからこそテキストが誕生したのだ。できればこの動きを次に

小売業・卸売業・サービス分野は国内GDPの4割近くになった。その継続的な発展のために、欧米の流通業が取り組んでいる損失予防の考えを取り入れ、我国に定着させるための仕組みや理論を、アカデミックの場で検証や体系化を行う。さらには、今後のロスプリベンションを担う専門家の育成・支援を行う流通LP学会ができればと思う。その目的は、以下の通りである。

1. 流通業各社の不明ロスやチャンスロスの実態を明らかにし、新たな攻め成長戦略(防犯情報の共有システム・さまざまな検知システムとの連携)を構築する。
2. 防犯民主主義の実現に向けて、地域社会からの共感が得られる市民参加型の安全と安心(フライバシー保護含む)の取り組みを調査し体系化する。※7月25日号(その8)参照
3. 内部不正対策や再犯防止対策の推進を行うことで、人間が本来持っている性弱性が悪しき方向に行かないようにするための手法の確立を目指す。

できれば最低年間1回の情報交換会を行い機関誌が発行できればと思

う。その際、リード・ヘイズ教授の『Retail Security and Loss Prevention』や『万引対策強化国際会議報告書』が学会の水先案内となるだろう。この件を日本リテリングセンターの渥美六雄先生に相談したところ「これからの研究者を育てるためにも発表の場を作るのが大事」、当機構の佐藤聖理事は「万防EASは16年が経ったのだから、関係の学会があってもおかしくない」と話されていた。正直なところ、支援も資金も無いので有志の先生方と小さく始められればと思う。古い伝典には、皆が止



資料: Van Ness, D. and K. H. Strong, Restoring Justice, Cincinnati, OH: Anderson Publishing Co., 1997 をベースに藤本哲也教授(中央大学法学部)が知轉されたものです。

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人
文・事務局(稲本義範)

連載

万引対策百般 TOKYO立(だ)

EAS導入の思いと底力を継承するために



NPO法人 全国万引

初秋の早朝、越谷の久伊豆神社の森閑としている境内を散策している。幾つもの社殿や忠魂碑を確認しながら、真剣に祈願している方がいた。時にゴミを拾い、時に施設の安全状況を確認し、参道の太木や神池にも祈願していた。その真剣な後ろ姿に見とれていると、その方に温かな声で「風が近づいているよ。うなので、気をつけてお帰りください」と言われた。あの集中力はきつと宮司さんに違いない。優秀な管理者のおかげで、ここは地域の人にとって

は親しみを持って散歩する場所となり、遠方の方々にとっては成就を願う場所となっている。そして、それらが重なり合うことで人を思いやる風土が生まれているように感じる。

先ごろ、大手ドラッグストアより、当万防機構に問い合わせメールがあった。関東近辺で、数ヶ月にわたり二人組みの常習窃盗犯による被害が数店舗で発生しています。すでに被害額も100万円を超え、都度警察には届けを出しているのですが、いついかに収まる気が

配がございません。盗難動画は十分保存してございます。弊社として今後どのような動きをすればよいのでしょうかというご相談です。良い方法がございましたら、ご教授願います。聞けば、社の方針でEAS機器は導入されていまいということだった。ドラッグストア各社はEASの普及が進んでいるので、対策がされていまい店舗が万引犯人に狙われやすくなる。

EASの導入時に、「こんな人を疑う機械はどうかと」思う「現状でも作業人員が少ないのにどうやってタグを装着するんですか」と愚痴をこぼされることもある。それでも本社や店長主導でEASを導入すると、万引きされる頻度は減って口ス率が改善に向かう。売場スタッフもその点を体感していく。

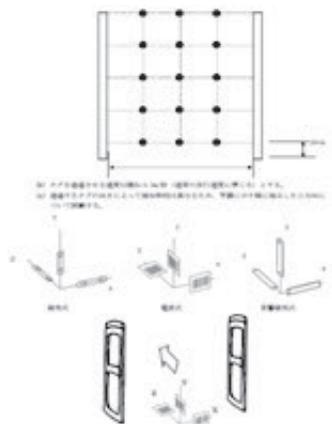
その頃、EAS導入に反対していた従業員に「EAS発報時のお声掛けや管理タグの装着は大変ですよ」とたずねると、こんな答えが返ってきた。大変よー大変だけど、それをすることで、万引きが減ったのよ。仕事でやらされているんじゃないの。少年たちの教育や街の防犯のためにやっているのよ。そう思うことで続けられるの」。万引対策や防犯対策を実践することで、防犯業務に対する社会的必要性を学んだのだろう。

しかしながら、数年後にその店舗に行くとタグは一部しか付けられていない。ゲートのアラーム音は切られていることがある。聞けば「声かけクレームが発生し電源を落とした。また店長が異動になって次の店長に申し送りされていない」という。掃除機のコンセントを入れるためにEASの電源が抜かれたままの店舗もある。そうならないために日本万引防止システム協会では、万引防止システム簡易チェックリスト(<http://www.jeas.gr.jp/20130711.ms>)や電子商品監視装置の検知範囲確認試験規格(<http://www.jeas.gr.jp/pdf/20130409-2.pdf>)をユーザーにご紹介活用を勧めている。

10年前、EASの保守・運用サービス部門を担当していた時のことだが、あるユーザーから全店舗

保守に加入したいと連絡があった。私はロス対策をしているY氏に電話をすると、ちょうどそのチェーンで防犯診断をしてるところだった。彼は凄腕のロスプリのコンサルタントだが、まずチェックするのはEASゲートが正常稼働し、防犯タグが万引きされやすい商品に装着されているかどうかだ。彼は「本来は君らが提案すべき仕事だ。この社長にちゃんとEASを活用するようにお願いしておいたぞ」と厳しく言われたことがある。その通りである。

米ホームセンター大手ロウズ元副社長クロード・ヴァーヴィル氏もEASの重要性を万引対策強化国際会議で力説した。「われわれは、1万4000以上のEASセンサースタッキングを実施している。ロス率は、出口でのアラーム率です。94%のエリアに対応しています。(中略)こちらは、われわれの防犯カメラの映像ですが、これとEASを完全に統合しました。ロスプリベンションのマネジャーが監査します。ア



19 (だ)ち その 19

国万引犯罪防止機構

ラームが鳴ったときに、毎回、きちんと店員が対応し、出ようとしている人に対して話しかけ、声かけしているかを観察しています。

きちんと測定すること

で、われわれの投資が見合ったものなのか、確認することが出来ます」と。

EASの運用 調査・分析・改善が肝要

国内において、今から18年前にアラーム発報時の数秒前から時間を遡って録画再生するデジタル録画装置が一般に使われるようになった。メモリーカードでもPCでも瞬時検索・再生できるようになったので、ゲート発報時の状況を分析できるようになった。具体的に、どんな人物が何曜

日に何時にどんな状況でアラームを発報させているかを集計・グラフ化できるようになった。

1. 一定のサイクル/同じ曜日にゲートで反応する人物が判明

「事例」某ドラッグストアでマークした万引き常習犯(老婆)を確保したところ、近隣スーパーでの犯行も判明。被害総額は数百万円だった。

2. 万引きの多い曜日/日時が判明

「事例」某スーパーでは、アラーム件数が多い日も多い時間帯は、水曜日の夕方5時前後だった。調査の結果、品出し作業が集中する時間帯と判明。警備は土日だけの導入だったが、アラーム件数の多い時間も採用することにした。

4. クレームを防ぐ社員教育

防犯カメラの映像によりアラーム発報時の店員の対応が分かる。いきなり顧客の品物に触わるなど、クレームの元になる対応の場合は、再度ロールプレイング教育を行う

3. 万引きの手口が判明

「事例」ゲート通過時、携帯電話で話しているフリをして声かけを防御する者/ベビーカーにかけた袋に万引品を詰め込みゲートを通過する者/シールドされたバックに万引品を入れゲートを通過する者※/音響磁気方式だったのでアラームが発報しバックを捨てて逃走する者/買い物カゴを頭上に持ち上げ出て行く者/本場にゲートが発報するが確認している未成年者や窃盗団

※シールドされたバックへの対処は、平成24年11月20日の『万引き防止策』の強化について(通知)に関する対応」を参照ください。 <http://www.jeas.gr.jp/pdf/20121120.pdf>

5. 注意点

EAS機器を導入している店舗は、EASステッカーやEAS導入店表示POPを店頭に掲示したい。この店舗が安全安心に寄与していることの一つの証明になる。

過去に「不明ロス」6%までは許容するので対策はしな」と話している経営者がいた。そこで万引きが起きているのに見えぬふりをするのは社会的不正・不道德である。それらはやがて組織や地域社会を蝕むことになる。EAS機器は、電子的に商品または物品を監視し、万引きを顕在化させて不明ロスを削減する経済的な役割と、青少年や身近な人の初発型犯罪である万引きをさせないという社会的な役割がある。

う。自らの対応を映像で確認できれば接客レベルの向上や顧客満足度アップにもつながる。安全対策の一環として音声マイクを付けば顧客との会話も記録できるので、「おたくの店員は詫言葉が無かった」というクレームにも対応できる。

EAS機器を導入してある店舗は、EASステッカーやEAS導入店表示POPを店頭に掲示したい。この店舗が安全安心に寄与していることの一つの証明になる。

過去に「不明ロス」6%までは許容するので対策はしな」と話している経営者がいた。そこで万引きが起きているのに見えぬふりをするのは社会的不正・不道德である。それらはやがて組織や地域社会を蝕むことになる。EAS機器は、電子的に商品または物品を監視し、万引きを顕在化させて不明ロスを削減する経済的な役割と、青少年や身近な人の初発型犯罪である万引きをさせないという社会的な役割がある。

冒頭で紹介した久伊豆神社の休憩所に各地の思魂碑調査記録があった。

その中のある平和の塔の文章が目に入った。「すべての人間は、平和共存を願っている。しかし人類の歴史は民族的興亡の歴史でもある。昭和の日本が経験した苦難興亡の歴史は上空前のものであった。(中略)我々は戦争の解決と処理の行方を知るすべもなくひたすらに平和の訪れを祈りつつ困苦欠乏に耐え、多くの尊貴生命を犠牲にし血みどろな戦いを続けたのであるが、運命の日は遂に來た。(中略)我々国民は荒廃した国土黙視し難く平和への再建へ、そして民主主義の確立へ総力を傾けた。戦後二十余年、民主主義の基盤の上に平和と国土再建は立派に成し遂げられたのである。(中略)戦線に参加し平和に貢献された有志の名を刻し永遠の平和と国土の繁栄を記念するためにここに平和の塔を建立するものである。」

この文章には、国家ではなく国土という言葉が使われている。問題の解決と処理の行方に参加するということ、それは中央政府だけでなく、国土のすみずみの民が行ってほしいという先人の強い思いが込められているのだと思う。茶柱が立ったほうじ茶を飲み干し、再度そう思った。

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人

文:事務局(稲本義範)

EASとCCTVの連動



EASステッカー
配布先/EAS機器利用者(導入施設)
配付開始/2002年12月1日
提出場所/EAS機器本体、
および店舗の正面入口ドア等



EAS機器導入店表示POP
配付開始/2007年7月
提出場所/店舗の正面入口、
EAS設置近辺等
デザイン変更/2012年7月

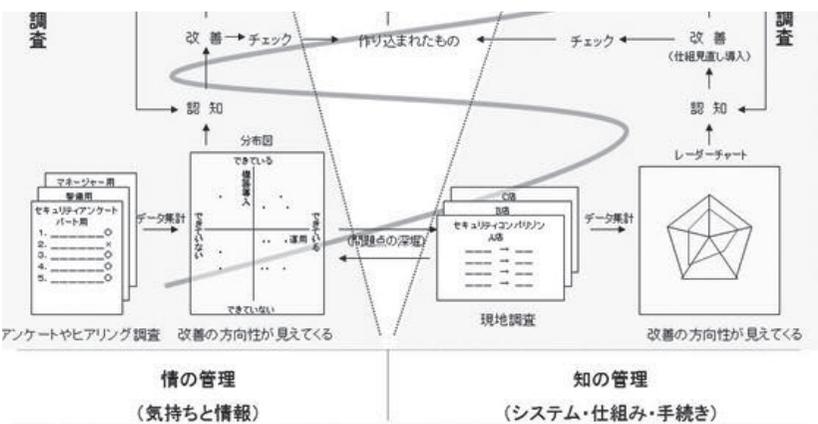
日本万引防止システム協会 画像提供

20 (だ)ち その 理で進める

四万引犯罪防止機構

のかもしれない。少し手間はかかるが、このような手順を踏んでいくことで体系が構築されていくのだと思う。その動きの中で、コンプライアンス（法令遵守）の先にあるコンプライアンスを指せばと思う。コンプライアンスは、管理者（医者）とスタッフ（患者）が対等な関係を持ち、チームな

り、この問題（病気）を改善していくための情報を共有を行い、ともに改善を進めることをいう。元々は医療で使われていた用語である。なお、実際のスタッフのアンケート事例は、本紙（平成29年6月10号その5）を参照されたい。この店は全スタッフのコンプライアンスのもと不明ロスを6分の1以下に改善した。



知の管理が好きな人は戦略論を好むがゆえに、この指標だけで相手を追い込んでいく。反対に情の管理だけでもたちが悪い。論理性が乏しく、行き当たりばったりになる。そうならないためにも管理をもつて戦略を立て、関係者との対話を継続しながら情の管理をおりませっていく。絶望に苛まれたとうになったと

きほど、知の管理と情の管理を織り混ぜ、人との間をつなげたい。そうするためには度量や胆力が必要になる。いや、反対に上図のような活動を積極的に行うことが度量や胆力となっていくのかもしれない。

私は2003年7月から小売業33社の本部担当者が参加するセキュリティセミナー「現成公案塾（げんじょうこうあんじゅく）」を開始し、各本部担当者からアイデアをいただきながら、これらの実験対象店舗を広げていった。それが有料コンサルティングや有料運用サポートサポートにつながっていった。

現在、店舗の防犯診断をしているセキュリティコンサルタント企業が10社ほど存じ上げるが、その方々並びに、小売業のストアサポート部等の部署の方々の参考になれば幸いである。なお、「情」と「知」の管理に関心のある方は、『情』と『知』のリーダーシップ管理者のための「二大成功原則」(董門冬二著)をお勧めする。

2003年11月イラクへ派遣されていた日本人外交官2人が、日本大使館の車内で移動中、何者かに射殺された。同年12月イラク人道復興支援特別措置法に基づきイラクの人道復興支援活動にあ

たらせることが閣議決定した。憲法の前文に「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免（まぬ）かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて……」とある。それを履行するためイラクに自衛隊を派遣することになった。

物心がついた時からの悪友がいる。悪友はこの時期、ある提案文を内閣官邸にメールで送った。それは「日本は戦争放棄の国であり、自衛隊は、戦争に行くわけではないこと。現地での給水や医療、道路や橋や下水道などの復旧、病院や学校の修理、食料や衣服、医薬品や子どもたちの勉強道具などの生活物資の輸送など、人道復興支援をするために行くこと。日本は先の大戦で2つの原爆、各地の空襲で国土の多くが灰燼に帰したところ。戦後、多くの世界の国々から支援があり、そのお陰で復興できたこと。だからこそ、我々は支援に行くのだ。

子どもの笑顔を未来の夢を取り戻さなければいけないということをイラ

クの方々に、TVやラジオ、広報物、ネットで流してはどうだろうか。イラクの人々の心に届くように首相自身のメッセージとして届けてはどうだろうか」という内容だった。

翌日、官邸から返信があった。「この件に関して、皆で協議を行い、関係省庁と連携し対応することになりました。貴重な提案をありがとうございます」と短く綴られていた。1カ月後、小泉首相のメッセージが映像や支援内容がイラクで繰り返し流された。

同時に、イラクのTVで、NHKの連続テレビ小説「おしん」の放送が開始された。おしんのテーマは「反戦」である。ドラマでは、与謝野晶子の「君死にたまふことなかれ」のこと、「もし戦争が起これば、たった一人でも反対しなければならぬ」が繰り返し謳われている。

後日、良い提案をしたなあと思友を褒めたら「俺がやったことは小さいことだ。しかし、この小さいことに気づいた官邸の担当者が凄いな。一体どんなヤツなんだろ。情の分かるヤツに違いない」と呟いた。

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ) 万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人 文・事務局(稲本義範)

万引対策百般 TOKYO立(だ)

高校生と防犯カメラの民主的な利用について



NPO法人 全国万引

天皇、皇后両陛下は平成29年9月20日、私的旅行のため埼玉県日高市を訪問され、7世紀に朝鮮半島の高句麗から日本に渡った王族(高麗若光)をまつる高麗神社を参拝された。その後、近くにある国の重要文化財「高麗家住宅」やヒガンバナの群生地「巾着田曼珠沙華(まんじゅしゃげ)公園」に向われ、鮮やかな赤に染まって見ごろを迎えたヒガンバナの中を散策された。ここは大和朝廷と朝鮮半島の歴史が重なるゆかりの土地である。

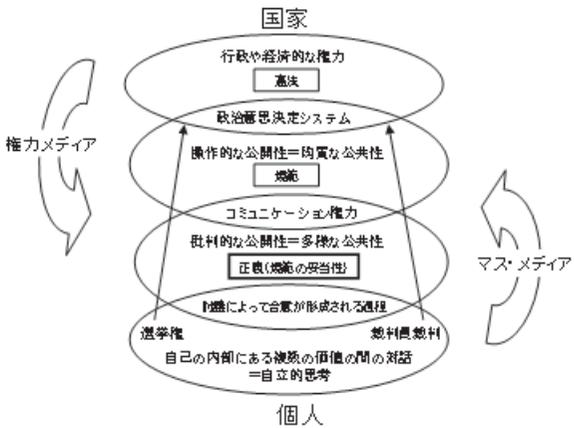
ける知性があると感じられる場所として位置付けられる。その思考を公共的に伝える自由を奪う外的な権力は、同時にその人の思考する自由をも奪うといつて差し支えない。この思考する自由は、市民生活において私たちに残されている唯一の財産であり、これによってのみ、現状におけるすべての悪害に対する療法を講じることが可能となるのである」と説明している。

その少し前、弁護士を目指しているという高校生3年生から、防犯画像の情報共有の件で、個人のプライバシーが侵される可能性があるのでは?という質問を受けた。高校生は防犯画像に関する個人情報保護についてのレポートを纏めているという話だ。私はこの高校生を頼もしく思った。疑問に思っても直接面と向かって訊ねる人は少ない。ネットで調べて終わりにするケースが多い。この高校生には時代の扉を開

ける場所として位置付けられる。その思考を公共的に伝える自由を奪う外的な権力は、同時にその人の思考する自由をも奪うといつて差し支えない。この思考する自由は、市民生活において私たちに残されている唯一の財産であり、これによってのみ、現状におけるすべての悪害に対する療法を講じることが可能となるのである」と説明している。

「人々が互いに自らの思考を公然と他者に伝えるのである。公共性の空間はそうした自由が実践される。犯罪に強い社会の実現とプライバシー保護の両輪を回していく原動力

近代立憲主義のなかでの「正義」の位置付け



は、規範意識の向上という理念だけでは力不足である。真の原動力は、そのことが人々の日常性のなかの議論、家族の会話、ご夫人方の世間話、居酒屋内でのオヤジの愚痴、コーヒートリップ内の日常会話に、万引き問題が話され、批判され、見識が深まり、自分の考えを持つことである。さらにマス・メディアがその動きを機敏にとらえ、各メディア媒体に流すことで、多くの人々の関心が高まっていく。正義とは、そのような流れの中で、みずから感じたこと、気づいたものによって形成されていくものなのである。

「君も自らその道を歩み始めたのかも」と言ったら、高校生は「高校の政治経済では、このような話は教えてくれませんでした。しかし、今の話はどつても大切だと思えます。同感します」と理解を示しながらも「でも実際には、みんなが知らないうちに決定していることが多いと思います」と一点の曇りの無い眼で、こちらに質問を返し

英国: Facewatch

- ・ 英国のベンチャー企業。小売店向けの犯罪オンライン通報プラットフォームを提供。
- ・ 被害届手続きの効率化
 - 顧客となる小売店は、CCTV画像と被害届をオンラインで警察に提出できる。手続き時間を従来の28日間から20分(1時間)に短縮。40,000以上の小売店が登録している(2016年4月時点)。

11(だ)ちその21 いて対話する

10万引犯罪防止機構

心となったコミュニティに精通した人物が起用も、自らが意識を持って立ち上がり、まちな姿を形づくるための意志を開発計画に反映する形での参加が見られるなど、住民サイドも主体的にまちづくりに関わっている。TCMは民間主導で官とのパートナーシップで行われているのが現状である。その実務責任者のタウンセンターマネージャーは民間からマネジメン

①清掃と美化

英国: Facewatch

- 英国のベンチャー企業。小売店向けの犯罪オンライン通報プラットフォームを提供。
- 被害届手続きの効率化
 - 顧客となる小売店は、CCTV画像と被害届をオンラインで警察に提出できる。手続き時間を従来の28日間から20分に短縮。10,000以上の小売店が登録している(2015年12月時点)。
 - 小売店舗での被害者(窃盗被害者等)は、店からすぐにFacewatchの犯罪参照番号をもらうことができる。その後(店舗がFacewatchを用いて警察に通報後)、警察の犯罪参照番号も受け取れる。
- 警察の業務効率化
 - 警察の業務効率化にも役立っており、West Midlands Policeにおけるケーススタディでは、犯罪報告手続きにおいて推計80万ポンド(約1.1億円)分の警察官の時間の節約につながった。Facewatchによれば、全国の警察から高く評価されている。
- 小売店における犯罪削減、データの共有
 - また、地域の小売店における犯罪削減にも寄与するという。
 - 例えば、英国で年間100万件の燃料窃盗が起こっており、ガソリンスタンドの年間損失額は3100万ポンド(約44億円)に上ると内務省は推計している。
 - Facewatchには、地域の顧客企業グループ内で、万引き犯その他の潜在的犯罪者のCCTV画像やアラート等を共有する機能がある。既知の万引き犯やバッグ置引き犯の画像等のウォッチリストを地域的に作成したり、共有することが可能である。
 - 「他企業との共有については、プライバシーポリシーで公表しており、data sharing agreementを結んでいれば問題ない。」(SCCより)
- 2017年6月現在、顔認識機能(ウォッチリストと来店客の顔画像を照合)のトライアル中である。
- BBCのTV番組では、Facewatchは「ゲームチェンジャー」として紹介されている。

© Institute for International Socio-Economic Studies 2017

27

「英国・スペインにおける監視カメラと顔認識に関する動向」27ページ

清掃活動、落書きとポスター対策、リサイクル促進
②マーケティングと広報活動
パブリシティ活動、イベント実施、ガイドブックの発行
③安全の確保
万引対策、ホームレス対策、防犯カメラの設置と活用
④街路整備
照明、歩道整備、パブリックアートの設置
の4項目あり、事業母体であるシティセンターカーパニーは、各年度の目標数値を立てて、その実現に対し会員企業が対価を負担する。地方自治体も出資金を拠出する。防犯の目標値は、中心市街地の犯罪率を5%減、会員店のロス率を5%削減など具体的である。これらを市民の選ばれたメンバーが行っている点が民主的と言える。

なく、互いに重なり合うものである、と再確認できる」という話などこのれまでの経緯を本紙「平成29年3月10日号(旧連載その9)」を使って説明した。さらに我々が窃盗癖から立ち直った方々や関係する弁護士の方々と打ち合わせていることを説明した。高校生が一番驚いたのは、認知症や窃盗癖のために万引きしている者の家族がその者の写真を持って、近所のスーパーやコンビニに「この者が来ても店舗に入れないでください。今度方引きしたら施設や刑務所に入らなければいけないので」とお願いしているケースが多くなってきたという事実であり、かつて1割程度の万引きの再犯率が現在は5割を越えているという犯罪統計であった。

次にプライバシーへの影響を「事前」に評価し、情報システムの構築・運用を適正に行うことを促す一連のプロセスであるプライバシー影響評価(以下、PIA)を説明した。PIAは各システム的设计段階からプライバシー保護策を織り込むことにより、「公共の利益」と「個人の権利」を両立させることを目的でなく、互いに重なり合うものである、と再確認できる」という話などこのれまでの経緯を本紙「平成29年3月10日号(旧連載その9)」を使って説明した。さらに我々が窃盗癖から立ち直った方々や関係する弁護士の方々と打ち合わせていることを説明した。高校生が一番驚いたのは、認知症や窃盗癖のために万引きしている者の家族がその者の写真を持って、近所のスーパーやコンビニに「この者が来ても店舗に入れないでください。今度方引きしたら施設や刑務所に入らなければいけないので」とお願いしているケースが多くなってきたという事実であり、かつて1割程度の万引きの再犯率が現在は5割を越えているという犯罪統計であった。

次にプライバシーへの影響を「事前」に評価し、情報システムの構築・運用を適正に行うことを促す一連のプロセスであるプライバシー影響評価(以下、PIA)を説明した。PIAは各システム的设计段階からプライバシー保護策を織り込むことにより、「公共の利益」と「個人の権利」を両立させることを目的でなく、互いに重なり合うものである、と再確認できる」という話などこのれまでの経緯を本紙「平成29年3月10日号(旧連載その9)」を使って説明した。さらに我々が窃盗癖から立ち直った方々や関係する弁護士の方々と打ち合わせていることを説明した。高校生が一番驚いたのは、認知症や窃盗癖のために万引きしている者の家族がその者の写真を持って、近所のスーパーやコンビニに「この者が来ても店舗に入れないでください。今度方引きしたら施設や刑務所に入らなければいけないので」とお願いしているケースが多くなってきたという事実であり、かつて1割程度の万引きの再犯率が現在は5割を越えているという犯罪統計であった。

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ)
万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人
文:事務局(稲本義範)

万引対策百般 TOKYO立(だ)

再犯対策の法的な対応に誠を尽くす



NPO法人 全国万引

お世話になった方に自作の徳利を渡すことがある。智慧を表すフクロウに似ているので、梟徳利と呼んでいる。先日この梟徳利をある方に渡した。言(言った言葉)を成し、困難な約束を果たしていただいた方なので「誠」と刻んだものを選んだ。

江戸時代後期に滝沢馬琴によって書かれた『南総里見八犬伝』には、「犬」の字を含む名字を持つ八犬士が登場する。それぞれに仁・義・礼・智・忠・信・孝・悌の文字のある数珠の玉を持っている。この中には、なぜか「誠」の文字が無い。忠孝の物語に「誠」は必要ないのか。もしかすると「誠」の文字には忠孝に反する特別な意味が隠されているような気がした。

平成29年9月27日の当機構の理事会で、①万引の初犯者(少年・成人)への再犯防止教育プログ



ラムと②被害店舗から万引犯への損害賠償請求に関する今後の方策が話し合われた。竹花理事長からは「具体的な対策にするには、法的根拠をあらゆる角度から見しておく必要がある。年内に法務省とも打ち合わせし、方向感を共有しておきたい。

まずは星先生(首都大学東京教授)に法的なアドバイスをいただき、誠意をもって各方面と協議をしよう」という指示があった。そのことを星先生に話した。星先生は誠実な方なので、すぐにメモ書きを送っていただいた。紙面の関係で半分くらいに抜粋したものを紹介する。

①万引の初犯者(比較的初期段階の少年・成人)への再犯防止教育プログラム

(1) 比較的初期段階の万引犯罪者への対応の現状

ラムと②被害店舗から万引犯への損害賠償請求に関する今後の方策が話し合われた。竹花理事長からは「具体的な対策にするには、法的根拠をあらゆる角度から見しておく必要がある。年内に法務省とも打ち合わせし、方向感を共有しておきたい。まずは星先生(首都大学東京教授)に法的なアドバイスをいただき、誠意をもって各方面と協議をしよう」という指示があった。そのことを星先生に話した。星先生は誠実な方なので、すぐにメモ書きを送っていただいた。紙面の関係で半分くらいに抜粋したものを紹介する。

が多額にわたるものや常習的なものなどを除くと、多くの場合、微罪処分刑罰法246条但書、犯罪捜査規範214条参照)による処理がなされているのが現状である。その根拠は、犯罪事実・犯情が軽微であり刑罰を必要としない(少年の場合には、以上に加えて、再犯のおそれもなく、刑事処分または保護処分を要しない)と明らかに認められるためであるとされている。

しかしながら、以上は、「おおよそ何らの処分も不要」ということを意味するわけではない。微罪処分・少年簡易送致とも以上の根拠からいずれも送致手続を不要とするものであるが、検察官への処理報告等は必要とされており、当該事実をなかつたことにする、ということの意味するわけでは当然ない。また、被害回復・損害賠償等の民事法的な対応の必要性を否定するものでもない。

(2) 自転車講習制度の意義と機能
非違行為者に対して、

刑事処分等を必ずしも前提としない、非刑罰的な再犯防止策を講ずる制度として、平成27年に「自転車運転者講習制度」が制定されている(道交法108条の3の4以下)。自転車の運転といえども、道路交通の安全を維持するためには交通ルールの遵守が必要であるため、危険な行為を繰り返した自転車運転者に対し、将来危険な運転を繰り返さないように、ルールの必要性や受講者自らの運転行動を気づかせ、もって、生命、身体、財産等に対する被害を未然防止し、道路交通の安全を図る趣旨のものと理解できる。この場合、特に道交法違反のみでは「被害者なき犯罪」でもあるため、公安委員会が当該講習の受講を命ずるものであると理解できる。

(3) 万引の常習性が疑われる者等へ再犯防止教育プログラムの意義と必要性

民事的な損害賠償(不法行為等)については、損害填補的機能を主とするものであるが、副次的に制裁的機能を実質的に担うものであることも否

定できない。もとより、日本では、懲罰的損害賠償は認められないとする判例はあるが、損害填補の範囲内で、刑罰という公的・社会的な制裁ではない対人的制裁、すなわち、賠償金の支払いという経済的制裁や、謝罪高校による精神的満足という制裁の機能があることは、一般に認められているといえよう。万引行為者に対する「再犯防止教育プログラム」の受講を求めることは、こういった広い意味での民事的な損害賠償(シビル・リカバリー)の一環と位置づけることができる。さらには、公的な刑事司法ではないが、被害者の(精神的な)被害回復のみならず、万引により地域コミュニティの受けた傷の治癒といった、いわゆる修復的司法に求められる機能を果たすものであるともいえる。

そこで、たとえば、万引犯に関して、①その微罪処分等の処理状況をデータベース化し、一定年限内に一定回数以上の微罪処分を受けた者や、②当該万引の被害者等の有する情報から、従前から被害届の提出等には至ら

11(だ)ち その22

国万引犯罪防止機構

なかったものの常習的な万引犯であることを疑われる証拠が認められる者については、「再犯防止教育プログラム」の受講の要求を、非金銭的な「損害賠償請求」の一部として、微罪処分に付する際の「条件」とする旨を制度化する。また、以上に該当しない万引犯に関しても、微罪処分に付する際、当該教育プログラムを案内し受講を促すというシステムを構築する可能性が考えられる。

以上のような「再犯防止教育プログラム」の位置づけと微罪処分との関連付けは、必ずしも正式公判手続に基づく刑事処分に値するわけではない事案を、できる限り早い段階で刑事手続外の処理に移行させ、刑事手続に伴う烙印付けを回避するとともに、刑罰以外による方法での対処に実効性を持たせるといった意味において、いわゆるダイバジョンの実質化に資するものであるとも考えられる。

②被害店舗から万引犯への損害賠償請求

・米国は、「店主の特権」(Shopkeeper's Privilege)により、店主

に対し、万引が疑われる者を短時間拘束して「取調べ」をする権利、それが誤りであったことが判明した場合に損害賠償責任を免責される権利、盗品の自力救済の権利などとならんで、場合によっては、万引被疑者から「民事罰」としての少額の罰金を徴収する権利を認める法制が、広く一般的に認められている。

・以上は、英米の長い伝統(コモン・ロー)に基づいて英米社会に定着しているものであり、このような伝統をもたない日本に、そのままたち導入できるものではない。また、米国で広く認められている懲罰的損害賠償も、日本の判例は認めない見解を示している。

・他方で、「民事罰」については、たとえば、鉄道営業法の定める、鉄道事業者(民間事業者)に、不正乗車の行為者に関して、正規の運賃の3倍額を徴収することを認めるといった法制もある。

・民事的な不法行為に基づく損害賠償請求に第一義的に認められる損害填補の考え方に立ち、その損害填補に関して、被

害品に関する損失額に加えて、事後処理(警察への届け出や、後日の刑事司法からの事情聴取に応ずる手間等)に要する時間的損失も、万引に伴い店舗が被る損害であることを明確化し、その損害額の算定方法を標準化して、万引犯に請求できる枠組みを、新たな法制や条例等で明示すること(法制化)が考えられる。

これは、民法709条「故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによつて生じた損害を賠償する責任を負ふ」とする、不法行為を根拠とした損害賠償に関する抽象的な規定の内容を具体化し、明確化する意義をもつものである。現行法の枠内で対応可能なものである。

星先生のメモを拝読し、先生はその誠実さを持って万引対策の突破口を考えているのだと実感した。

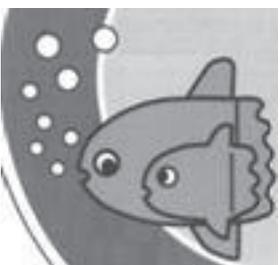
2007年3月新選組総長山南敬助を偲んでの第一回山南忌の京都市の壬生会館で行われた。当日は島原司太夫による奉納舞、次に嶋田ひろし氏による『歳三』の独り芝居が演じられた。嶋田氏の独り芝居の登場人物は、山南敬助、土方歳三、坂本龍馬、榎本武揚の4人。えっ?と思われるだろうが話はちゃんと繋がっておりとても良かった。笑えるところも多々

あり、ラストでは目頭が熱くなった。我慢できず泣いている人も多かった。実は嶋田ひろし氏は過去に仕事をしたことがあった。2002年と2003年の日経セキユリティショーの大型ブラスで、防犯物語の小芝居に登場してもらった。現在、嶋田ひろし氏はTVショッピングのショッパーチャンネルの看板司会者として活躍されている。

その第一回山南忌の宴席で、新選組の軍旗「誠」がいつ頃から本格的に使われたのが嶋田氏らと話題になった。新選組の羽織といえば、浅葱色(水色)の地に白い誠の文字があるイメージである。だから新選組は最初から「誠」の文字が軍旗に使用されていたイメージがあるのだが、近藤や土方が遣った天然理心流を受け継ぐ剣術家より異なる意見が出た。その方が言うには「鳥羽伏見の戦いで薩長軍が錦旗を掲げた官軍となったときに、賊軍となった新選組が「誠」を正式に軍旗にしたのだという。直後、薩摩・長州藩の伏見街道の封鎖を解くため、土方歳三率いる新選組が突破口を切り開くべく斬り込み攻撃を繰り返し、隊士の大

半が戦死した。真紅の「誠」の軍旗があるのは、敵も鬼神も恐れた武士の気組み(気構え)を表しているのだという。この「誠」の文字には、時に天命や親に背いても正義をまっとうするという意味が隠されているらしい。憶測だが、だから忠孝を重んじる『南総里見八犬伝』の八犬士には「誠」が使われなかったのだろう。

当機構はNPOである。制度の改革に取り組むなど、社会的な問題を解決するために活動することもNPOの重要な社会的な役割である。当機構は国や各方面への建議提言活動に誠を尽くしてきた。当機構マーク(左)には、親が子供に教える八つの教えである「仁・義・礼・智・忠・信・孝・悌」が八つの玉として描かれているという人がいる。さらに、外側の浅葱色の輪には、NPOとしての矜持である「誠」の玉が隠されているのかもしれない。



全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ) 万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人 文:事務局(稲本義範)

連載

万引対策百般 TOKYO立(だ)

思いを馳せること、気づきからロスプリカが



NPO法人 全国万引

空き部屋に息子達が残していったノートPCが2台ある。1台はキーボード不良。もう1台はキーボードとモニター不良。使える状態にしておけば、また息子達の役に立つかもしれないと思った。頭では、彼らが旧型PCを使うことなど無いこともわかっているのだが...

修理のため秋葉原のPC部材を扱う店に行き、いろいろと部材の話している中で、その店の店主と仲良くなった。聞けば店主は中国から日本に来て15年になるそうだ。彼は1978年に生まれ、上に姉が二人いるそう。もう1年遅かったら自分は生まれなかっただろうと話してくれた。日本の女性と結婚し帰化し二人の娘がいるとのこと。このあと幼稚園に娘を迎えにいくという。私が「日本人になってくれると嬉しい」と言うと、彼は「日本人になってくれた。夕刻の帰り道、商店街の雑踏からアニメ

の主題歌が流れてきた。唐紅に染まる渡月橋 I've been thinking about you. いつもも君想ふ。よくある研修会のタイトルで「〇〇対策100のノウハウ」という内容のものがある。中には500のノウハウ、1000のノウハウというものもある。書籍なら良いかもしれないが、時間の限られた研修でたくさんのお話を教えると、結局あまり記憶に残らなくなってしまうのである。研修会で学び持ち帰る項目は、可能な限り絞り込んだほうが良い。一番効果的なものを一つ、多くても3つくらいで良いのではないかと思う。欲を言え、聴くだけの研修よりも参加型の研修が良いと思う。

た。林家たい平さん、ねづちさん、大角ゆきさんなどが参加したクイズ大会は会場を大いに沸かせた。その一部を紹介したいと思う。

第1問 都内においても高齢者の万引検挙の割合が増えてきたと言われています。実際、15年前と比べて、高齢者の万引はどのくらい増えているでしょう？

第2問 年齢に関して、実際に、昨年1年間、都内で「万引」で検挙された人のうち、最も数が多かったのは次のうち何歳の人でしょうか？

①15歳 ②45歳 ③75歳
第3問 昨年、都内での万引の被害届は1万4574件提出されました。さて、この中で被害件数が一番多かったのは、次のうちのどの商品でしょうか？

①本や雑誌などの書籍
②食料品
③化粧品
結構、官民の幹部も解



答が間違っていて、皆で大笑いし万引犯罪の現状認識を深めた。総して「皆の関心を高めよう」という企画者の想いが参加者に伝わる内容だったと思う。

東京万引き防止官民合同会議制作の万引き防止対応ガイドラインには、以下のように考えて答える問いが掲載されている。さらに万引き防止対応ガイドラインを使用した万引き防止のための防犯責任者養成講座では、

例題1 この本屋さんには万引が多くて困っています。被害の7割はコミック本です。万引を減らすためにどのようにレイアウトを変更しますか？

例題2 このコミック

11(だ)ち その23 力が育つ

凶万引犯罪防止機構

コーナーでは万引が多発しています。何か気になるところはありますか？

上記の例題が気になる方は、ぜひ養成講座に参加されると良いと思う。当機構主催の研修会では質問をいたくようにしている。その際、すぐには答えずまず質問者に「あなたの考えをお聞かせください」と言つて心にかけている。多くの場合、質問者は持論とその根拠を持っているの



例題2

全国万引犯罪防止機構

で、それを知った上で答えるようにしている。また、持論が無い場合でも、自分で考えることが、創造性の開発、または、自分の人生を生きることにつながる。実際、そのやり取りの中で質問者が何かに気づくことも多い。質問者は何らかの想いを持って質問する。僭越ながらその想いを大切にしたいと思つていて、そして、それに想いを馳せることは私にとつて新たな気づきになっていく。

年間の刑法犯認知件数は2002年が285万3739件(うち窃盗件数237万7488件)で統計史上最悪だった。その頃、ある防犯研修会の集まりで、中国人窃盗団が「ピッキング」「サムターン回し」「焼き破り」などの手段で、空き巣を繰り返しているという話を聞いた。研修会場には犯罪に使われた工具類

が並べられていた。その中には、盗聴用の小型発信機があった。こんなものを室内のコンセントの中に仕掛けられたら、不在などの情報が筒抜けになってしまう。当時、ホームセキュリティに加入していた芸能人の自宅も空き巣被害に遭っていた。その中にはこのような無線式の盗聴器が仕掛けられていたケースがあったという。それらの窃盗団の多くが中国系だった。その背景に一人っ子政策があったという。中国は1979年に一人っ子政策を施行した。急激な人口増加を緩和するため、一組の夫婦につき子供を一人に制限し、二人目からは罰金を科した。

一人っ子の時には様々な恩恵が得られるのに対し、二人以上の子どもを持つと「両親ともに昇級・昇進の停止」「学校への優先入学権の剥奪」「各種手当の停止」等の極めて大きな待遇格差があった。そのため、二人目以降の子どもを戸籍に登録しないという事態が起った。それらの闇っ子は孩子(ガイツ)や黒孩子(ハイハイツ)と呼ばれている。ちなみに「は」の「み」を意味する。

中国国家統計局の2010年の国勢調査によれば、戸籍がない人は全人

口の1%にあたる1300万人に及ぶとされたが、実際には数千万人から1億人以上いる可能性があると考え、実際の人数ははつきりしていない。子どもの戸籍上は存在しないことになっているため、学校教育や医療などの行政サービスを受けることができず、就業困難などの多くの問題を抱えている。そのため、一部には社会的疎外感や不公平感から犯罪に走る者もいた。日本での窃盗行為で得た悪銭を元に、本国でホテル経営に乗り出す者が始まった。そのころが子ども達を犯罪へと駆り立てた。一人っ子政策は人口抑制の効果はみられたが、社会全体の高齢化や労働人口の減少が深刻化したため、段階的に緩和策をとりながら2015年に廃止され、すべての夫婦に第二子の出生を認められた。秋葉原のPC店の主人も「あちらでは夫婦2人が両親4人、更には祖父母まで面倒を見なければならぬので大変なのです。財産がある方は大丈夫ですが」と話していた。

現在は、ベトナム系の窃盗団が増えている。また、

ますます国境を越えた国々との官官、民民、官民の互いの連携が必要になっている。その際、互いの国の置かれた状況に思いを馳せることで、血の通った信頼関係が生まれるのではないかと思う。それがより強固なロスプリベンションを生むことになると思う。

ちなみに窃盗により、1年を超える懲役で執行猶予が付いて有罪確定した場合に入国管理法24条1項4号より退去強制事由となる。但し執行猶予付きの場合は除外している。

従つて、その外国人は、ただちに退去強制にはならない。窃盗金額などにもよるが、万引で実刑が1年を超えるためには数回検挙されなければならない。このような法令の甘さが万引を助長しているといつも思う。

後日、秋葉原のPC店の主人から、ケータイに連絡があった。もし不具合があったら、連絡ください。無料で修理しますから」と。その声が温かった。

なお、本文中の問いの回答 第1問③ 第2問① 第3問②

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ) 万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人 文:事務局(稲本義範)

連載

万引対策百般 TOKYO立(だ) 熱い規範が小マニニユアルをより良く窺変(よ)



NPO法人 全国万引

温暖化の影響だろう
か、平成29年の秋は雨が
降り続いた。まるで天が
泣いているかのような長
雨だった。各地の河川は
警戒水域に達しながらも
決壊することなく持ちこ
たえた。この国の土手、
堀、堤防、ダムは、

先人達の卓越した土木技
術によって出来ている。
それらは雨水を賜物に変
え、田畑を潤し、湯水に
防いでくれている。
そんなことを考えなが
ら「水を訪れる」水利
用と水資源開発の文化

イスラム圏では水は少な
く、しかも雑菌があると
ころが多い。イスラム教
は厳しい気候環境下で生
まれたのだ。なるほど、
見ようによってはこの小
さな図表は、世界の文化
に思いを馳せる窓と言
える。

と捕捉及び警察への引渡
し方法の要諦がコンパクトにまとめられていた。
この小さなジャバラ式の
小さなマニュアルのお陰
で、全社へ万引対策の方
針が徹底でき、業務の円
滑化とトラブル防止につ
ながったという。警視庁

雪が積もっていた。雪を
かぶったATMの外に、
同じく雪をかぶった大き
なお地藏さんが見えた。
しかもそのお地藏さん
が、高齢者の方々に「振
り込め詐欺、還付金詐欺
に気をつけてください」
と声を掛けていた。この
大雪のなか、警察官が特
殊詐欺への警戒活動を行
っていたのだ。この日は

同年5月9日(金)千
葉県安全安心まちづくり
推進協議会より、「万引き
防止対策ガイドライン」
が届いた。付録として携
帯版があり、とても読み
やすい内容だった。これ
も大いに参考になった。

平成26年2月14日(金)
警視庁の担当に同行し、
フーズマーケットさきぎ
国立店に伺った。高齢者
の万引実態をヒアリング
するためだ。その際、こ
のチェーン(管理本部総
務人事部副部長の山崎氏
)から店長用の万引対策
の小さなマニュアルを見
せていただいた。この中
には、外に出るとあたり
は靴では歩けないほどの

盗んだものを愛する人
に食べさせて幸せなの
か? という慣りを日々
感じるという。万引は許
さないという一念からこ
のマニュアルを思いつい
たそうだ。帰りにそれを
大切な資料としていた
だ。外に出るとあたり
は靴では歩けないほどの

雪が積もっていた。雪を
かぶったATMの外に、
同じく雪をかぶった大き
なお地藏さんが見えた。
しかもそのお地藏さん
が、高齢者の方々に「振
り込め詐欺、還付金詐欺
に気をつけてください」
と声を掛けていた。この
大雪のなか、警察官が特
殊詐欺への警戒活動を行
っていたのだ。この日は

同年2月28日(金)福
島県警察本部主催の万引
き防止アドバイザー研修

会に参加した際に、講師
席の隣にいた地元スパー
の防犯部長から「その
小さなマニュアルを見せて
いただけませんか。実は
ウチもこんなものを作ら
ねばど思っていたところ
なので」と言われた。研
修会のあと、さらにどん
なところを付け加えたら
良いかを防犯部長に聞い
た。

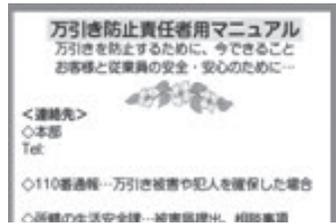
その後、当機構と日本
万引防止システム協会
(JEAS)のメンバー

「世界の水道事情」につ
いての図表があった。こ
れにその地域の降水量を
勘案して大別すると、米
国を別に考えると、主
に仏教国は水があり加熱
すると飲める。キリスト
圏の水は石灰を多量に含
み、多く古くからワイン
製造が盛んな国が多い。

表5-1 世界の水道事情

都市名	水道代(円/月)	外国人が生で飲めるか	飲めない理由
東京	60~70	飲める	
シドニー	60	飲める	
マニラ	36	飲めない	細菌
シンガポール	30	飲める	
バンコク	30	飲めない	汚水、きび
ソウル	10	飲まないほうがよい	石灰
ジャカルタ	15	飲めない	細菌
北京	16	飲まないほうがよい	石灰
香港	4.5円まで割引	飲める	飲めぬ
ワシントン	101	飲める	
ニューヨーク	43	飲める	
ロサンゼルス	152	飲める	
ロンドン	30	飲めない	鉄分、ヘチ
モスクワ	18	飲める	
ブラハ	12	飲める	
ワシントン	家賃に含む	飲まないほうがよい	石灰、細菌
ポル	150	飲まないほうがよい	石灰、細菌
アリゾナ	180~230	飲めない	石灰
ローマ	6	飲める	石灰
パドバ	73	飲めない	石灰
ペイルート	130	飲める	細菌、鉄
カイロ	12	飲めない	細菌、鉄
ナイロビ	85	飲まないほうがよい	細菌、鉄

(注) *1世帯の平均値
『読売新聞』昭和66年7月31日付より



24 (だ)ち その 又(ようへん) させる

困万引犯罪防止機構

で1年かけて内容を検討し、平成27年6月2日のJ.E.A.S.の通常総会、さらには同年6月17日の当機構の通常総会で完成版を配布した。万引の未然防止策だけでなく、捕捉などについて積極的に対応する攻めの内容にした。僭越ながら、こちらが明確な方針を打ち出さないと各団体、各企業、現場が事なかれ主義のマニュアルにする可能性があったからだ。原案をいただいた山崎氏の「万引は許さない」という強い意思を継承するものになった。

各社で使っていたために当機構の会員用H.P.C.3、J.E.A.S.のH.P.E.5にはオリジ

ナルデータをWordで格納し、そのことを団体の会員に知らせた。1ヵ月後、日本チェーンドラッグストア協会防犯・有事委員会がこのデータを、同協会の会員向けにドラッグストア版ポケットマニュアルを作成し、全国の会員企業に配布した。各地の万引対策の協議会などでも数多く活用されている。ちなみに研修会で、「万引犯を捕捉し警察に通報する際は、どこに連絡しますか、近くの交番、近隣の警察署、警察本部、少年だったら少年課? 皆さん、どちらに連絡しますか」と質問すると、交番かな「名刺交換した生活安全課の人かな」「未成年なら少年課、いや親かな」などと意見が分かれる。

そんな時はこのポケットマニュアルをご覧あれ!という。そうすると「全員なるほど、確かに」と声を揃える。参加者はよ

うやくこのマニュアルの価値が分かったようで、「このマニュアルはダメですねか、社内でも使いたいの。データでも良いので」と言われる。タブレットやスマホの時代なのだから印刷物は不要と思わなくもないが、今日この時も、この小さなマニュアルは店舗スタッフのポケットの中で万引対策の規範となっている。

冒頭の小さな図表の続きになるが、7世紀に誕生したコーラン(イスラム教の聖典)には、「かれがあなたがたに、食べることを禁じられるものは、死肉、血、豚肉」とある。燃料となる樹木が少なく、ただでさえ厳しい暑さの続くアラビヤ砂漠の中東では、食中毒菌及び寄生虫による死の危険性は高く、人々の不安は大きい。コーランは生命の安全に関わることなので、その点を強く戒めたのだ。遅まきながら日本においては平成27年6月12日に飲食店で豚肉を生食用として提供することが禁止された。

またコーランには、「その財産を、近親、孤児、貧者、旅路にある者や物乞いや奴隷の解放のために費やし、礼拝の務めを守り、定めの手捨を行い、約束した時はその約束を果たし、また困苦と逆境

と非常時に際しては、よく耐え忍ぶ者。これらこそ真実な者であり、またこれらこそ主を畏れる者である」とある。ラマダン月に断食を行うことで、富める者も貧しい者も同様にひもじい思いをして、信者同士の集団の連帯感を実感するとい

う。例えば、ある地域では、お金持ちが設けた街角の簡易食堂に高級ホテルから特別出張したコックが、出向き、次々に料理をつくり無料で配られる。警官は制服のまま食卓に付き、バスの運転手もバスを止め、食事をいただくという。ユダヤ教、仏教、キリスト教の後に誕生したイスラム教は、新約聖書中のルカによる福音書にある「良きサマリア人のたとえ(人命救助、仁慈、真の隣人)」をより良く窺わせ、立場の違う人であっても共に生きるための道徳規範を生み出した。



昨年8月にマレーシアの理系大学に短期留学に行く全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人文・事務局(稲本義範)

<連絡先>
○本部
Tel:
○110番通報→万引き被害や犯人を確保した場合
○所属の生活安全課・被害届提出、相談事項
Tel:
○文書→送付依頼
Tel:
○地域生活支援センターなど→認知症の方の相談
Tel:
○
Tel:
制作 NPO法人 全国万引犯罪防止機構
日本万引防止システム協会
※本誌に掲載の情報は、取材時点の情報に基づいており、最新の情報とは異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

万引対策百般 TOKYO立(だ

業務フローの精査はLPPカの泉となる



NPO法人 全国万引

夜明け、紅葉が始まった山もみじの向こうから「今夜はお鍋にするからね。頑張って」の声援に見送られ、東日本にある女子刑務所に向かった。移動の車中で、今日の講演原稿を細部にわたるまで確認した。講演中は受講者の視線に集中するために、講演メモは可能な限り見ないようにしている。たまたに重要な箇所を飛ばしてしまふことがある。先日行われた万引き対策の責任者養成講座で、不審者への声かけシーンを飛ばしてしまつた！店員の役の相手方はエプロンをしたまま出番がなく立ってしまった。猛省をし、今後このようなことが無いように講演中であっても事務局側から指摘いただくようをお願いした。そんなこともあって今回は入念に講演内容を確認していたのだが、伝えるべき何か大切なことが不足しているような気がした。正論ばかりだと女子受刑者の心に響かないのではな

いに正しく説明するための工夫が随所に見られる。多民族国家の中でコミュニケーションを図るには、このような力量が要求されるのだろう。日本では言ったことが伝わらない場合、話し手ではなく聞き手の責任になることが多い。実際にアイツラ馬鹿で理解しないんですよ」という人は、聞き手の声を聞く、伝える努力を怠っているのだ。その多くは伝える内容の順番やフローが整理されていないことが大半だ。いづれにせよ情報伝達は伝える方に責任があるということを感じないだろうか。

2004年8月に、高千穂交易とインタリスの総研は業務提携して国内初の流通小売業向け「万引きリスク軽減コンサルティング」サービスを開始した。コンサルティングの費用は、Phase 1で1店舗150万円。Phase 2、3だと200万円。所要日数は、Phase 1で3で各々2〜3カ月程度だ。翌月にはさつそく2社の大手チェーンの役員会から直接契約をいただいた。このメンバーが得意としたのは、実は、実地調査と業務

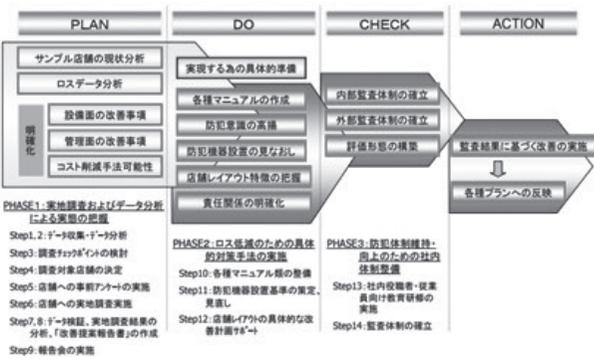
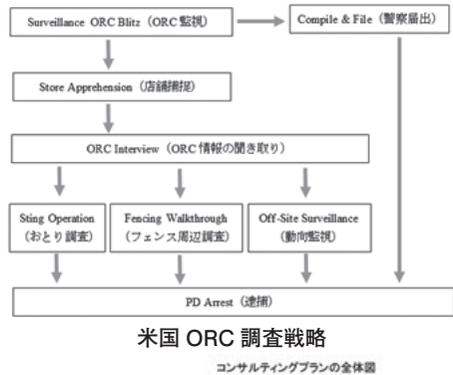
改善だった。特に分かりやすい業務フロー図はユーザーから高い評価をいただいた。業務フローをしっかりと分析する力量を高めると、不思議と分かりやすい提案書を書けるようになった。現場を知ることでも上層部への提案への正当性が生まれる。今にして思うと米国の提案書(パワーポイント)の力の源泉は現場への深い理解にあったと思う。

新連載のその5(平成29年6月10日号)、その11(平成29年9月10日号)、

ようなことが無いように講演中であっても事務局側から指摘いただくようをお願いした。そんなこともあって今回は入念に講演内容を確認していたのだが、伝えるべき何か大切なことが不足しているような気がした。正論ばかりだと女子受刑者の心に響かないのではな

い。最古の仏典にある「戒律によって清浄になることができる、などと言わない。善にも悪にも染まらず、固執を捨て、この世の営みをせよ」というブツダの言葉が胸をよぎった。以前聞いた窃盗グセがあるために刑務所に何回も入り、立ち直った方の話を思い出し、原稿の進行フローを再考することにした。なぜなら、自分が「善」だからといって他人を声高に責めた、誇ったりすれば、他人たちは自分の言うことを聞いてくれないだろう。そうならば善とは真逆の方向へ走るかもしれない。そうならないための方策は？ 講演はいつ

も自己との真剣勝負である。欧米を鼻負する訳ではないが、米国のLPPマガジンや万引対策強化国際会議の米国側の資料で使われている図案やフロー図は実に理解しやすい。下記の大量窃盗組織壊滅のための戦略図も分かりやすい。これを口頭で説明するのは大変である。この資料の中には、相手



本部	店舗	システム	POS

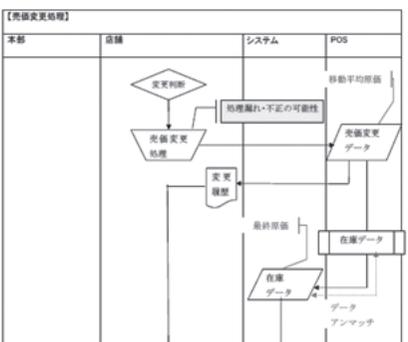
25 だち その

凶万引犯罪防止機構

その15（平成29年10月25日号）でお伝えしたように、当機構の二つのプロジェクトのガイドライン作りや業務フロー作りが佳境を迎えていた。

一つは職業的常習万引者などのために被害の減らない書店を救うべく、出版業界一丸となって資金を拠出して、万引防止出版対策本部が機構内に設置された。そして、そのパイロットプランとして、渋谷地区にある書店間の盗難情報システムが構築された。各店にある顔認証システムの万引犯情報を共有するシステムである。

肝となるのはガイドラインと業務フロー作りだ。対象店舗の本屋さん



を対象とした情報共有システムである。こちらは各店舗とその本社、さらには各本社を繋ぐ当機構本部のデータベース（愛称…SENJU）である。

こちらはクラウド上でネットワーク網だったので、さらに高いセキュリティの堅牢性が要求された。そのためプライバシー影響評価（略称PIA=プライバシーエー）をやる必要があった。PIA（Privacy Impact Assessment）とは、個人情報収集を伴う情報システムの企画、構築、改修にあたり、情報提供者のプライバシーへの影響を「事前」に評価し、情報システムの構築・運用を適正に行うことを促す一連のプロセスを指す。

首都大学東京産業技術大学院大学の瀬戸洋一教授のご指導をいただきながら、当機構の森田ネットワーク映像シニアアドバイザーがORCA・PJの調査研究受託先メンバーを指揮して、この難関を突破しようとしていた。こちらの委員会の委員長も竹花理事長が務められ、委員には首都大学東京の星教授、電子情報技術産業協会や国際社会経済研究所の先生方、日本チェーンドラッグストア協会事務局の方々が参加して、地域社会から期待され、望まれるシステム構築すべく、国内外の情報を集集させていた。

マスコミは時に「カメラ監視社会は……」という不安を煽るだけの表面的報道をするが、こうしたプロジェクトメンバー

の安心・安全への誠実な活動を真っ先に報道していただきたい。そんな中、平成29年12月5日の「クローズアップ現代+」で、ドラッグストアを襲うバトナム系的大量万引犯組織のことが報道された。この報道は当機構を通じてドラッグストア本部の協力をいただいた。後日、文頭に書いた女子刑務所から受刑者の感想文（抜粋）が届いた。そこには『講演を聴き私が心に残ったことは、「いなくなります」「ありがと」の気持ちが大切だ」というところ。人のせいだと思っていると自分が醜くなってしまうと、これは見返してやりたいです」と思っていたのですが、先生の話を聴き、見返すという気持ちでいると私がどんどん醜くなってしまふことが分かりました。』とあった。行きの電車のなかで、善だけでなく、悪のことも説明しなければと思い、内容の一部を修正した。その効果があったようである。だが反省もある。実は今回の研修でも大切な事を飛ばしてしまい、受刑者の方々に本心に申し訳のなかつた。『自分は大切にせずこに来てしまいました。』や『人に対し温かい心で接すれば自分も人から大事にされる』とあり、言いかけた「自分を大切に

だが続きの感想文には「自分を大切にせずこに来てしまいました。」や『人に対し温かい心で接すれば自分も人から大事にされる』とあり、言いかけた「自分を大切に

文・事務局（稲本義範）

万引対策百般 TOKYO立(だ

強き信念 リアル店舗の盗品転売(換金化)



NPO法人 全国万引

仕事帰り、寒空を見上に持ち込まれたCDなどに盗品の疑いがあったにオン座が横たわっていた。中央の三つ星のあたりを航空機の灯がなだらかに下っていく。しばらくすると次の機体も同じ軌道で成田に向かっていく。空港からの誘導電波に導かれ、視界が悪いときでも安全に着陸することが可能になる。三つ星の近くにぼんやりとした光のシミが見える。これを大口径の望遠鏡で見たと翼を広げた火の鳥のように見える。それがオリオン大星雲である。その前をまた航空機の灯が過ぎていく。私はこの星座を眺めながら、対応が後手に回っている盗品の転売(換金化)防止を導く強い信念が必要なのではないかという感情が込み上げてきた。

2011年11月29日のNHKニュースウォッチ9でこのような報道があった。アナウンサー・全国でCDやDVDのレンタルショップを展開する「T社」。その店舗の一つに、近く行政処分が下されることになりそうです。理由は、買取を求めて大量

知。

★万引対策に詳しい専門家、悪質な万引きを防ぐためには、買取る側も盗品に対する注意をより徹底する必要があると指摘する。

NPO法人全国万引犯罪防止機構 普及推進委員 稲本義範氏は「ひょっとしたら盗んできたものじゃないかと従業員がそう思いながら買取ったとする。そういう情報はネットやメールでクラスの中に広がっていく。そういう情報が出ない店作り、あそこで万引きできない、この店でもできない、あそこでは買取らない、という地域を作っていくか」という問題はなくならない(厳しい表情)。

余談だが、この放送の直後に古武道(天然理心流)の師から電話があった。「信念があった。なかなかだったと褒められた。稽古では一度も褒められたことがないのに。」

さらに2011年12月19日に警視庁少年事件課などは、盗品等有償譲受け容疑で、都内のG社3店舗を家宅捜索した。警視庁少年事件課によれば、これらの店舗はこの

年の7月から8月にかけて、川崎市の17歳から19歳の少年3人(窃盗容疑で逮捕)が持ち込んだゲームソフトなど53点を4回にわたり計約16万円で買取った疑いもたれた。

2011年12月12日に開催された第5回東京万引防止官民合同会議の中で、中古品ショップなどへの指導を徹底していくことが確認された。席上、当機構理事で日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合専務理事の若松修氏が業界を代表して、事件の謝罪と今後の新たな買取ルール(仮称・東京ルール)を明確にしたいと誓われた。

換金目的による万引被害品の市場への流入を抑止するため、2011年4月1日施行の改正古物営業法施行規則では、書籍(単行本、雑誌、マンガ、辞書など)「本」はすべて対象、やCD・DVD等(CD、DVD、レザードディスク、ブルーレイディスク)についても、値段にかかわらず、相手方の確認や帳簿等への記載が求められることになっていった。消費者が

中古品取扱店でゲームソフトや書籍、CD・DVD等を売却しようとする場合には、値段に関わらず、運転免許証や保険証等の提示などによる本人確認が求められていたが、一部の店舗でそれが徹底出来ていなかったの

東京万引防止官民合同会議では、東京ルール制定に向け、2012年8月28日、10月10日に会議が行われた。会議の中では、T社、G社、B社などから、「青少年からの買取チェック方法を保護者同伴などにすると売上が落ちる。せめて電話での保護者確認を認めてもらいたい」という意見が出された。では何パーセント落ちるのか? 「5%から10%くらいではないか」(などの)意見が出され、「小さい買取店は倒産する店も出るのはないか」などの懸念が示された。その際、スーパーマーケット業界から参加さ

買取にあたって、お客様へのお願い
—2013年10月1日より取り扱われる一部の買取品—

1 小学生のお客様
買取には保護者の同意が必要となります。

2 高校生及び18歳未満のお客様
買取には、ご本人の身分証明書(学生証など)と保護者の同意(買取同意書(保護者署名)と「電話確認」が必要となります。

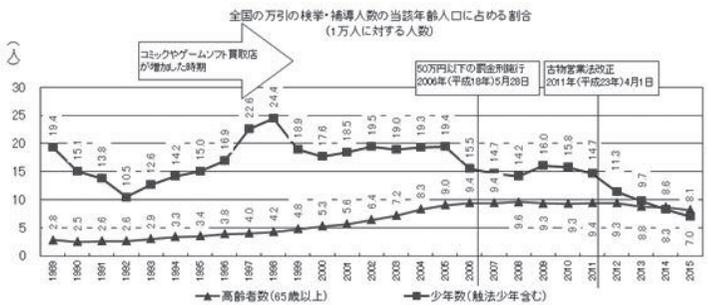
26 (だ)ちその (花) の流れを断つ 凶万引犯罪防止機構

れていた日本スーパーマーケット協会(管理渉外部)野隆一氏(当時の役員)から意見が出た。

「我々スーパーは買取をやっている訳ではないので部外者なのかもしれない。しかし、同じ商人として少し言わせていただきますが、たかが数%がなんですか。食品の世界ではどんなにお客様の要望(販売禁止品・例としてレバ刺しなど)があっても駄目なものは駄目なのです。買取のルールも駄目なことは駄目で良いはずです」と丁寧な言葉で一喝された。

商人としての強い信念が全員に響いた。

その後、さらに関係者で打ち合わせが行われ、20



①中学生以下の保護者同伴以外の買取を禁止
②同一タイトルの複数枚買取の禁止

③新品未開封品の買取禁止

3点を定めている。これは不正品の持込みが増加する中、リアルショップが不正品対策として自主的に規制を定めたものである。

日本メディアコンテンツリユース協議会名での告知物等を作成し、2013年9月20日に傘下の全国約3000店に送付し、10月1日から正式にスタートした。都下の中学校には啓発用の壁新聞が掲示された。詳細は次の「書籍等のメディアコンテンツに関する古物営業ルール(自主ルール)を参照されたい。(http://www.manboukikou.jp/pdf/topi_054.pdf)

2011年の古物営業法の改正や2006年の万引(窃盗)に対する50万円の罰金刑施行に、竹花豊理事長が深く関わったと聞いたことがある。

人口1万人にあたり約100人の少年・補導人員をみると、古物営業法改正は青少年の検挙者数の低下に、罰金刑は高齢者万引の減少に一定の効果はあったようだ。一度ゆっくり熱燗でもいたしながら、そのいきさつを教授いただ(つと思つ)。

ちなみに、古物とは一度使用された物品、新品でも使用のために取引された物品、又はこれらのものに幾分の手入れをした物品を「古物」と(つ。次の13品目に分類され

た。翌日、矢の刺さったオリオンが浜辺に打ち上げられた。愛する人を殺めてしまったアルテミスはひどく悲しんだ。これを見ていた父ゼウスはオリオンを空に上げ、星にした。奸計によって殺されたオリオン座は不正を憎んでいる。オリオン大星雲が火の鳥のように燃えているのは不正への怒りなのかもしれない。

一方東洋では、オリオンの3つの星は、古代中国において中央の星(ε星)を大將軍、左右の星を右將軍(δ星・左將軍(ζ星))として戦の神として信仰されており、のちに仏教とともに妙見※信仰という形で日本に伝来し、武士たち(毛利、大江、松浦など)の間で信仰の対象とされた。その信仰によって「三つ星紋」が形成される。

ギリシア神話に登場する狩猟・貞潔の女神アルテミスは、海の神ポセイドンの息子オリオンを愛した。オリオンは、海でも歩くことができるギリシアで一番の猟師だった。アルテミスの兄アポロンは、二人の仲を嫌っていた。ある日、オリオンはサソリに追われて海の沖合いに逃げた。それを見ていたアポロンは、「あの遠くに光る丸太を射当ててみよ」とアルテミスに言った。アルテミスは丸太めがけて矢を放

き信念の発露である。

※妙見とは、天にあっては国土を守り貧窮を救う神仏を指す、地にあっては善悪や真理をよく見通す者を指す。ともに公正としての正義への強い信念の発露である。

全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人 文・事務局(稲本義範)

連載

万引対策百般

TOKYO立(だ

ネット盗品転売阻止!

匿名性排除と専門機関

NPO法人 全国万引

2017年12月21日
10・45日本経済新聞W
ebニュースにこのよう
な内容の記事が掲載され
た。

「中古品などを取引す
る『古物営業』について、
警察庁の有識者会議は21
日、規制緩和に向けた報
告書をまとめた。業者の
全国展開が進むなかで都
道府県ごとに必要な許可
制度を簡素化すること
や、骨董市などでも中古
品を買い取れるようにす
ることなどを盛り込んで
いることなどを盛り込ん
だ。警察庁は盗品の流通
防止を図りつつ、報告書
の内容を踏まえて古物営
業法を改正する方針だ。

カーナビ出店時における
製品番号の記載を業界自
主ルールとして行った。
当時、実際のオークショ
ンを警察庁の担当者と確
認したことがあったが、
実際に製造番号の記載が
されていたのは半分程度
だった。2011年には
カーナビの盗品処分件数
は減少傾向に向かった
が、監視体制も無い中途
半端な対応に後悔が残っ
た。

この当時のことは20
12年2月に警察庁から
発表された「盗品情報の
提供の在り方に関する調
査研究報告書」が参考に
なる。

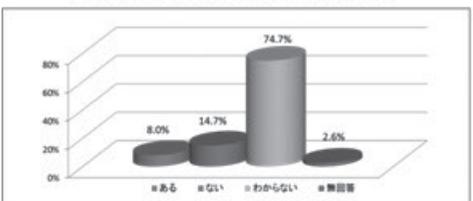
現在、古物営業とは3
つの業種のことをいう
①古物商…古物の「売
買」、「交換」、「委託を受
けて売買」、「委託を受け
て交換」を行う営業
②古物市場主…古物商間
の古物の売買又は交換の
ための市場（古物市場）
を経営する営業
③古物競りあっせん業者
…インターネットオーク
ションサイトの運営者…

この記事を読んで、過
去の嫌な記憶が蘇った。
それはカーナビの盗品処
分対策の件だ。2006
年から2008年につ
て、カーナビは盗品の処
分数が449件から12
39件に激増した。内閣
府や警察庁からの指導が
入り、インターネットオ
ークション業界は、中古

ブラックボックス化する
インターネットサービ
ス
万防機構の調査(20
16年1月実施)によれ
ば、自社の万引被害品が
ネットオークションへ出
品された経験が「ある」
と答えた企業は8%であ
る一方、「わからない」と
答えた企業は75%にもの
ほる。警察からの照会
で自社から盗まれた商品が
ネットオークションに出
品されていたことを初め
て知った」等、確認す
ていない企業が多勢
を占め、万引被害品のネ
ット出品が判明した事例
は多くはない。

今年に入っても、北関
東の高校から盗んだ硬式
野球ボールをフリマア
リのメルカリで処分して
いた例などが報道される
など、インターネット関
連サービスを利用した盗
品流通は減少していると
は言い難く、一刻も早い
実態解明の必要があると
考えられる。

万引された商品がネットオークションに出品された経緯



出典：万防機構「平成28年度 全国小売業万引被害実態調査」をもとに作成

「(前略)インターネット
オークションは、非常
に匿名性が高く、また、
非対面性といえますが、
対面せずに取り引きが
できる、あるいは競りの方
法を取ることでできる
という点で盗品の処分の
場として非常に利用され
やすい環境にある。これ
が少年でありますとかあ
るいは特殊な物品を処分
しようとする者にとって
非常に都合な場となっ
ていると考えられるわけ
であります。

右記のように、200
2年改正における「競り
あっせん業者」の規定は、
「財産犯の防止と被害の
回復を図るため」に「必
要最小限の規制」を設け
たものであり、インター
ネットオークション運営
企業が成熟し、その他フ
リマアプリや個人のイン
ターネット古物通販など
のCtoCを含む様々な
業種の登場により市場の
実態と合わなくなった現
在では、古物のネット取
引に関する新たなルール
作りは喫緊の課題と言え
る。

2002年6月経済産
業省より「書店の万引に
関するアンケート調査」
が発表された。それによ
ると、書店1店舗の万引
被害額は212万円であ
った。これらのデータが
ネットオークションの規
制につながったと思われ
る。

警察庁の犯罪統計資料
からも、近年ネットオ
ークションが盗品等の処分
先として、年間1000
件以上で定着しつつある
ことが確認できる。
しかし、第三者の監視
体制がないので、この被

この状況から、
財産犯の防止と被害の回
復を図ることが急務だと
いうことで、今回の改正
でインターネットオーク

ネットオーク
ション等について必要最
小限の規制を設けるとい
うことにしたということ
が必要でありませう」
(2002年11月19日内
閣委員会 警察庁 安全
局長答弁より)

連載

万引対策百般 TOKYO立(だ)

真実を観る L.P.委員会の調査は組織の内部



NPO法人 全国万引

平成30年のはじめ、成人式を初めて見学させていただいた。式が始まって市長の挨拶のとき、会場から2人の若者が壇上

の経営としてのロスの管理及び指令が出される状況を作り出すための教育制度を作りあげたいと考えて、本委員会を発足した。

具体的には、平成29年1月25日号の本紙連載で紹介した「The Loss Prevention Foundation」(LPF)が実施しているLPQ(一般社員向けのレベル)とLPC(マネジャー向けのレベル)。

上と下の袖に待機していた係員に制止され、裏に連行されていた。暫くすると2階の家族席に仲間を連れて、先ほどの2人が現れヤジを飛ばし始めた。1人の男性がそれを止めさせようとしたが聞かなかつた。

気になってくれないのが実情です。そこで、内部不正を含め、何がそれぞの業界でロスの内容となっているのか、それがどのくらいで、どう対処すればロスが減らせるのかを、大きな労力をかけずに把握していくことは、すべての経営責任者にとって、わかりやすいものです。そこから、万引被害ももっと明らかに

160人以上の専門家によって纏められたLPQは500ページ、LPCはさらに1200ページのボリュームだが、それぞれ多数の動画教材(例えば「万引犯の捕捉する動画」や「レジ待ちが嫌

男性は相手の目をしっかりと見て、若者達に次々とピンタを始めた。そのあと会場の外に連れ出した。この「気」と「気」のぶつかり合いは、男性の方が若者達を凌駕していた。男性は駅前の芋菓子専門店店主だった。

なると危険管理情報の企業間共同利用」の有無が考えられる。委員の最終数値目標は、その格差を縮めることにある。そのためLPに関する正しい知識を身につけていただくことが各経営層の理解、更に経営層からの経営としてのロスの管理及び指令が出される状況を作り出すと考え、そのための教育制度を作ることにした。

委員には、ドラッグストア、ホームセンター、GMS、スーパー、書店、アパレルチェーン、警備会社、LPコンサルタント、ネット企業などが招聘された。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

第2回11月16日と第3回12月13日では、実際各社で状況を調査しまとめられた。

その調査で、防犯マニュアルが形骸化していた

生徒・学生達の良き兄弟分でもある。かつては近所にカミナリ親父がいて、よその子どもでも悪いことをするのを見たらゲンコツを食らわせていた。見捨てていないから本気で叱る。そういう温かい人々がいた。実をいうと私が出会ったロスプリベンション担当者もそういう人が多い。そういう人たちが集まって、「ロスプリベンション(L.P.)教育制度作成委員会」第1回が10月17日(火)に主婦会館で開催された。委員会の目的は、流通業のロスを防ぐために、流通業の各階層

が明確な方針のもと定められた方策を実行することである。しかし現状では定められた必要な知識・技術等体系的に学ぶ機会やツールが無い状況であると認識せざるを得ない。万防機構としては、ロスを防ぐための「ロスプリベンション(L.P.)」に関する正しい知識を身につけていただくことが経営層の皆様の理解につながる。更に経営層から

ただでは経営責任者が本

「気」と「気」のぶつかり合いは、男性の方が若者達を凌駕していた。男性は駅前の芋菓子専門店店主だった。

「気」と「気」のぶつかり合いは、男性の方が若者達を凌駕していた。男性は駅前の芋菓子専門店店主だった。

「気」と「気」のぶつかり合いは、男性の方が若者達を凌駕していた。男性は駅前の芋菓子専門店店主だった。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

この芋菓子は手頃な価格でほったが落ちるくらい美味しい。毎日学校帰りの学生が嬉しそうに買っていく。この店主はラップがうまくテレビでも紹介されたことがある。

掲載	対象(内容)	発行元	発行日	発行部数	発行場所

11(だ)ち その28

内部構造へ

凶万引犯罪防止機構

り、不明ロスの追求が不明確であったり、内部不正対策の部門との連携がされていなかったり、ロ

ス対策を考慮されていない状況が見えてきた。そこで、近江委員長は、さらに組織内部の体制や情報の流れを調べることを提案された。私も真に役立つテキストを作るにはそれが重要だと思った。

その調査案はこんなイメージだ。

〈Q-1〉 不明ロス(実

場所	対象(内容)	マニピュレーションの有無(○×)	盗用(○×)	機銃がけ(10-0)	重要機銃の設置(○×)	防犯カメラの有無(○×)
後方	a 商品(標品、新品、保管、移動)					
後方	b 従業員(入退社、手荷物、買物、ロッカー、休憩室)					
後方	c 取引先(入退社管理、手荷物、商品持ち出し)					

店舗全体	e 店内放送(顧客向け、従業員向け)					
店舗全体	d 事故、事件の報告、記録					

地柵御を行わずとも把握できる廃棄、値下げなどのロスを除く)は、把握しているか。

〈Q-2〉 不明ロスもしくは粗利益率は経営会議(もしくは役員会などの経営の意思決定が行われる会議)で取り上げられることがあるか。(過去1年)

〈Q-3〉 不明ロスもしくは粗利益率は店長会議(もしくはオペレーションラインの会議)で取り上げられることがあるか。

か。(過去1年)
 〈Q-4〉 不明ロスもしくは粗利益率は店内会議で取り上げられることがあるか。(過去1年)
 〈Q-5〉 把握している不明ロスもしくは粗利益率の数値を知っている階層はどの層か。

(A-11およびA-12と回答した方への質問)
 〈SQ-1〉 不明ロスの原因を調査追及しているか。

(SA-11と回答した方への質問)
 〈SQ-2〉 調査追及責任者は誰か。

〈SQ-3〉 実際に調査を行う者は誰か。(複数回答可)

私は、いままで見えなかった組織の課題(病巣)をCTスキャンやMRIのようなイメージで可視化できればと思う。そうすれば、経営会議の具体的な課題となり、それに向けての人材育成の必要性も認知されるに違いない。

諸事実のなかの一つの事実が、全体を統一する赤い糸・要であることを秩序立てて証明できるならば、それが真の事実として真実となる。さらにそれに再現性・普遍性が伴えば真理となる。

小学五年生のとき、六年生との合同学習があった。何の授業だったかは忘れたが、教頭先生が壇上に立っていた。授業で

悪さをする六年の児童がいて、彼の父は1年前に溶鉱炉に落ちるという事故で亡くなっていた。それから悪さが始まり授業中も騒ぎ、まわりにちょっとしたいざこざが多くなっていた。この日も温厚な教頭というところもあり、さらにエスカレートしていた。教頭はその児童を教室の脇に呼び寄せ「奥歯を噛みしめなさい。お父さんの代わりに罰を与えます」と言い數十回往復ヒンタをした。する方も受ける方もまわりも涙が止まらなかつた。自ら戦争を体験した教頭先生は平和主義者だった。教頭は汽車での移動中、米軍機の機銃掃射を受け逃げたこともあった。隠れるところがなかったので畦の傍に隠れた。機銃掃射が止むと後ろの人が20mm機関砲をマトモに食らって絶命していた。その横では、幼子の上に母と父が折かきになって亡くなっていた。

両親が命をかけて守ろうとしたが幼児も亡くなっていたという。そんな話をしてくれる先生だった。

体罰とは、私的に罰を科す目的で行われる身体への暴力行為であり、決

して肯定されるものではないが、外面の状況にだけとらわれる(見)ことなく、それぞれの内面を観る(観)ことが真実を知る道だと思う。最初から「知らぬが仏」と決め込まないで現実を観る目で見ないと心の変化は起らない。同じようにロス率が変わらないのは、店長のやる気の問題ではなく、組織の中核(本社)のリスクマネジメント組織体制にロスプリベションが組み込まれているかどうかの問題なのである。LP委員会の近江委員長は、我々がいままで見(ケン)の目で考えていた表層のロス率の課題を深掘し、その根底にある組織の問題を観(カ)るの目で調査を進めようとしていた。

事務局はこの時期、この流れを本流にするために3月8日に「収益2倍へ!ロスプリベション教育と盗難情報共有の実現に向けて」、3月9日に「1兆円を超える日本小売業のロスを予防する答えとは」の公開セミナーを企画し、さらに関係機関への情報提供を頻繁に行った。本委員会の援護射撃になることを切に願う。

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ) 万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人 文・事務局(稲本義範)

万引対策百般

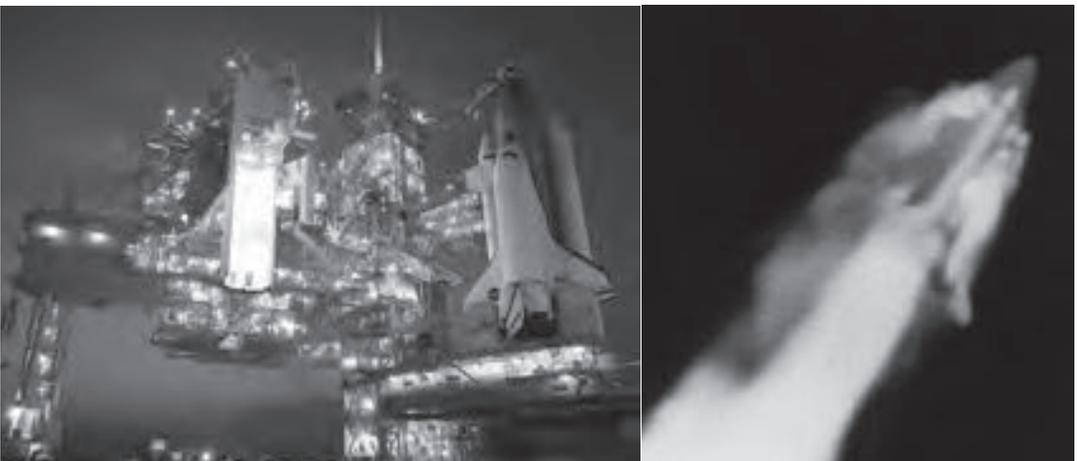
T O K Y O 立 (だ

内部不正対策 (前編)

ヒューマンエレメン



N P O 法人 全国万



発射準備の様子と分解し始めたチャレンジャーの機体
1986年1月28日、アメリカ合衆国のスペースシャトルチャレンジャー号が
発射から73秒後に分解し、7名の乗組員が死亡した事故

思わなかった」「内部通報をする」と、報復される可能性があるかと思つた。「社内での内部通報は原則として実名を記載する必要があるので、ため使いに」と、「匿名で通報したとしても、通報内容から通報者が特定されてしまうので、働き続けるつもりであれば内部通報はできない」などというものだった。会社側の見解として、ホームページには『社内には違法行為など不適切な行為がある場合は通報する内部通報制度の存在は知られていないが、通報しても「是正されないのではないかと認識されていた」としか書かれていない。貼付の対策表には「上記完成検査の再教育の中に企業行動規範と内部通報制度の仕組みの教育を織り込む」とだけ記載されていた。どうやら経営面や組織マネジメントの対策をせず、問題の幕引きを図ろうとしているようである。後日、この第三者委員会の調査に携わった方にこの件を聞いたが、「この報告書の件は立場上何も答えられ

ない。しかし、内部通報制度はその組織をより良くするものと訴えていきたい。それが私の答えです」と話してくれた。確かにこの問題は長期戦で向き合う必要があると感じた。

昨今、自動車産業、鉄鋼産業、化学繊維などの一流企業で明るみに出たデータ不正、フィルムメーカーの海外子会社での財務諸表不正、それ以外にも、横領、独占禁止法違反、労働基準法違反、インサイダー取引、投資詐欺などの不正事件が頻発している。M&Aや新規事業等によるイノベーションが求め続けられる現在の企業は、事業が複雑化し拠点がグローバル化するにより、増え続ける子会社や新たな事業拠点などでの不正リスクが高まっている。

不正を起した企業の従業員とお話すると「ウチはダメなんです。上層部はマイナスの話を聞いてくれないし、まわりは都合の良い話しかしないから」と半ば諦めモードの人が多く。そして、これらの企業は徐々に活力を失っていく。今日の新聞にも経営不振で数千人をリストラするという見出しがあったが、この企業もたびたび循環(架空)取引で名前があがっている

小職・25年前に中堅幹部が斎藤先生から組織開発の教育「ヒューマンエレメント・アプローチ」を受講したあと、退職者は減り、本業の成長力は回復し、さらにカラオケ事業やカフェやブライダル事業などの別業態への参入を果たすことができました。

斎藤先生・研修3日目には社長や副社長も来られていましたね。

小職・ええ、そうなんです。国際線の飛行機の研修プログラムを当時の社長に提案した際、「面白そうだな。いい提案だ」と言ってくれてはいたのですが、内心は気になっていたのでと思います。

斎藤先生・まだお若かったのに、よくTOPに提案されましたね。

小職・若気の至りです(笑)。当時の研修資料にあったN A S A スペース

組織的な不正は社会的な信頼を失墜させる。そして組織力を著しく低下させる。

38年前から無資格検査を続けていた可能性がある自動車メーカーの報告書が、2017年11月17日に発表になった。第三者報告書(弁護士事務所が作成)を読むと、殆どの車両工場で任命前の検

査員が完成検査を実施していたことが常態化しており、現場ではこれを法令や基準に違反することを確認していたにも関わらず、内部通報による報告はなかったとある。従業員からの回答によると、その理由は「完成検査員は内部通報しても是正されなれないと思つた」

「そこまでの問題だとは

あったN A S A スペース

「だ」ちその29

ント・ア・プローチ

万引犯罪防止機構

シャトルチャレンジャー

号の事故についてもう少し詳しくご教授いただけませんか。

齋藤先生：事故後、組織開発の第一人者であるコロンビア大学ティーチャーズカレッジ教授のウォナー・バークとそのチームは、事故調査を組織開発や心理学的アプローチで行った。

その結果わかったことは、チャレンジャー号の事故原因は右側固体燃料補助ロケット接合部を密閉するオリングの不具合にあった。現場の技術者達は、この問題を以前(1977年)から理解していた。事故当日の朝のような低温などによって、容易に機能不全に陥り得たことも知っていた。しかし、その事実をNASAの宇宙飛行センターの幹部は取り上げなかった。なぜなら、スペースシャトルは国の威信をかけての大事業であり、この日のためにTVの中継が予定され、家族や搭乗パイロット(高校教師)の教え子たちが、遠方から来ていた。そんななか「今日は寒いので発射を中止しましょう」とは言えなかった。

小生：宇宙飛行センターの幹部もそうですが、組織には目標達成というプレッシャーがありま

NASAの管理職を評価した時、「建設的な方法で上に影響力を及ぼす術を知っている」という項目は全ての経営の効果の項目の中で最低点がつけられていた。効果的な向上のチャレンジの欠如は爆発の唯一の原因ではなかったが、明らかな貢献要因であった。同じ話は、ほとんど全ての組織の惨事や企業の不正行為の実例でも当てはまると報告した。そして、その状況を改めるために、組織開発の研修プログラムを提案した。その講師に推薦したのがウィル・シュツ

ツ博士とそのメンバーだった。ウィル・シュツツは、カリフォルニア大学ロサンゼルス校にて博士号を取得。同校心理学部からスタートし、ハーバード大学、シカゴ大学、カリフォルニア大学バークレイ校、アルバート・アインシュタイン・メデアールスクール、エサレイン研究所などで教える。さらにセラピー、教育、組織の活性化などに関する斬新な理論と経験的技法の研究開発で、国際的心理学の巨匠であった。NASAでは現在もウィル・シュツツの「ヒューマンエレメント・アプローチ」に関する研修が継続して行われている。

小生：日本では重大事故や不正が行われたとき、技術的な調査や弁護士の第三者委員会の調査が行われますが、そういったコミュニケーションや心理学的な調査が無いのはどうしてでしょうか。などさらに面白い話が続

いた。紙面の関係で割愛するが、読者の皆様もつと聞きたいですか？

個人的な話になるが、25年前、齋藤先生が企画された「ヒューマンエレメント・アプローチ」に関する研修を受講したあと、人事部長の了解のもと、当時の社長にこの研修を社内に取り入れることをお願いした。それまで社長に具体的な提案をしたことがなかったので多少の胆識が身に付いたのはこの研修のお陰だったと今にして思う。

あの時から、苦手な相手や嫌いな相手にも「今言わないと、この人のためにも、組織のためにもならない」と考え、積極的に発言するようになった。それだけでなく会議には事前に自分の考えを説明するために必要な資料を準備するようになった。だから、会議後「あの時言えば良かった」「あいつには言っておいたのに」という愚痴をこぼすことが少なくなった。

一例を挙げると、東京都の小学校児童の万引補導が前年比で3割増しになったので、1月末に緊急の対策会議が行われた。その席上で、東京都の担当者が「全体の児童数

からするとこの増加は微々たるものだ。なにも寝た子を起すことにならないので特にアクションを起さなくても……」という話があった。こんな人は苦手だなあ、と思っただが、気になったので翌日その担当者と話した。その担当者は「小学校のカリキュラムが満杯に話まっていること」聞いてほしい保護者は学校には来てくれない」などの状況を話してくれた。さら

1. 今回は保護者用にリーフレットを作る。

2. 小学校の道徳の教科書の中で、社会規範としての万引防止対策を入れる。

などのアイデアをいだいた。苦手な相手ほど自分の気づかないアイデアを持っていたり、自分の窮地の時に助けてくれたりする。そのようなことが胆識なのかもしれないと齋藤先生の言葉を思い出した。

どうですか？ 皆様、齋藤先生から組織開発や「ヒューマンエレメント・アプローチ」の話をもっと聞いてみたいですか？



体の児童数

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ)

万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人

文:事務局(稲本義範)

平成30年6月10日号

万引対策百般

TOKYO立(だ)

内部不正対策(後編) 義の心・不正から社員



NPO法人 全国万引

平昌オリンピックで、

羽生結弦選手は右足首の

怪我を乗り越えて連覇を

果たし、金メダルを獲得

して笑顔を浮かべた。だ

が、後輩の宇野昌磨選手

が銀メダルだったという

一報を聞き、込み上げる

感情を抑えきれず泣き崩

れた。彼の背負っていた

「もの」が如何に重いも

のであったのかが伺い知

れた。「義」とは自分が苦

しいときでも、さらに立

場の弱い人を思いやるこ

とである。

公認不正検査士で構成

される東京不正検査士研

究会は2008年8月に

発足し、原則、毎月一回

集まり、不正に関する知

識と不正防止の勉強会を

行っている。私がその勉

強会に参加している理由

は、万引対策を行っても

不明ロス率が改善されな

いことがあるからだ。万

引以外のロスの原因は不

正や管理ミスなどである

が、不正事例を考察する

ことで不明ロスの原因追

求の助けになる。それは

「義」のあり方について

の学びの場である。

公認不正検査士協会発

行の「職業上の不正と濫

用に関する国民への報告

書」には、不正対策の幹

になるデータが示されて

いる。その世界調査(2

014年版)によると

・標準的な組織は毎年収

益の5%を不正行為で逸

失していると概算してい

る。2013年の推定世

界総生産に当てはめる

と、この数値はおよそ3・

7兆ドルの予想損失額に

相当する。本調査におけ

る不正に起因する損失中

央値は14・5万ドルであ

った。さらに、その22%

のケースで、少なくとも

100万ドルの損失が生

じている。要約版には以

下の点が示されていた。

・不正期間(不正開始か

ら摘発までの時間)の中

央値は18カ月だった。

・職業上の不正は資産不

正流用、汚職、財務諸表

不正の3つの主要カテ

ゴリーに分類できる。中で

も最も頻発したのが資産

不正流用で、調査事例の

85%を占めた。また同不

正は損失中央値が13万ド

ルと損失額が最も低かつ

た。対照的に、財務諸表

不正は調査事例のわずか

9%であったが、中央損

失値が100万ドルと金

銭的損失が最も大きいも

のであった。汚職は発生

頻度が37%、損失中央値

が20万ドルと中位に位置

いる組織は、通報で不正

を発見する可能性がかな

り高く、調査データから

も内部通報が最も効果的

な摘発手段であることが

分る。こうした組織の不

正による損失額は他組織

と比べ41%低く、50%が

より早い段階で発見され

ていた。

この報告書には、「不正

の体系図(Fraud Tree)

」が掲載されている。職

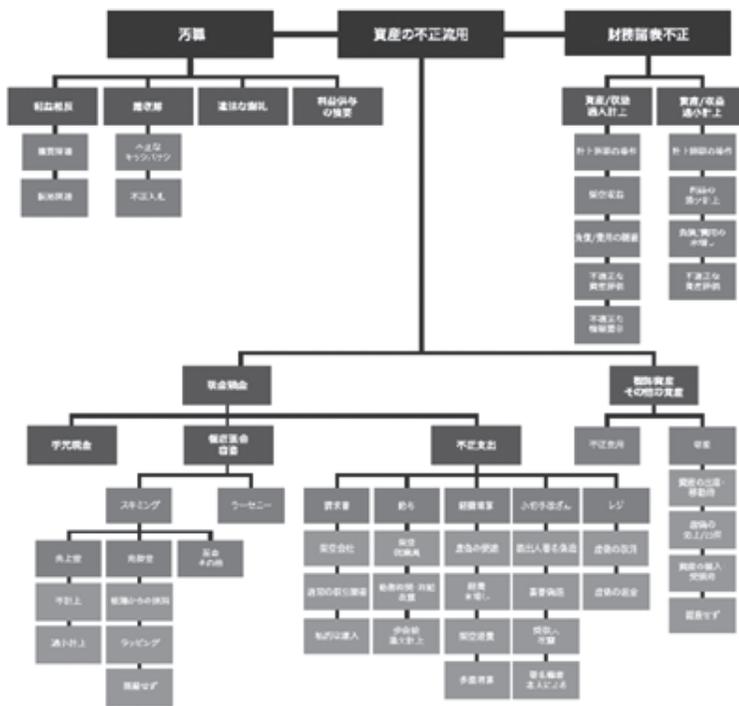
業上の不正は資産

不正流用、汚職、財務諸

表不正の3つの主要カテ

ゴリーに分類され、これ

という風評があった。祖



不正の体系図 (Fraud Tree)

30 (だ)ち その 30 り社員を救い出せ!

凶万引犯罪防止機構

父の遺産が入ったので、住民に駐車場を勝手に貸した。部下たちも断れずお供していたぞうだ。監査員の在庫確認で事の次第が発覚した。一番驚いたのはよく飲みに行っていた上司の事業部長だった。

・若手のフォローアップ研修会が終わったときに、いつまでも帰らない社員がいた。どうしたのかと聞くと「店長はいい人なんです」困っていたらいつも助けてくれます。でも……」と言って泣き出した。1時間後、上司が不正支出をしていることを話した。

・女性副店長が男性店長のパワハラ。いじめで出社しなくなった。店長の上司である事業部長は店長と仲がよく、最近も韓国旅行に行ったばかりだった。わずかな情報は監査室にも届いていたが営業部からは対応中だからということと動かないでほしいと連絡を受けていた。改善案が来ないため監査室長は事業本部長(役員)の許可を得て店舗に訪問した。女性副店長からパワハラの実態を聞き、さらに他の従業員を聴取した。店長は近隣

謝の集いの中で、社長が「当社の社員(主に商品部バイヤー)から接待の要求があった場合、また他のメーカーが接待を受けたと情報があったら私の携帯に連絡してほしい」と話した。その後、社長の携帯にはいくつかの不正に関する情報提供があった。

などの生々しい事件や対応を学ばせていただいている。上司が不正をやっていた場合、その部下が事件に巻き込まれることがある。みずからその手口を真似て不正を起す場合がある。また不正が起きやすい環境を放置すれば、誰かがまた同じ事件を起こす。そのため会計作業のダブルチェック、POSのログ管理、監査チェック、内部通報制度、さらには防犯カメラの設置や入退室のログ管理も重要になる。本来、人は誰も弱い部分を持っている。その弱い部分をハード対策やソフト対策、さらにはあるべき「義」についての学びで補い続ける必要がある。

第二次世界大戦中、日系アメリカ人のみで編成された部隊(第442連隊戦闘団)があった。1944年10月、南仏マルセイユに上陸した442連隊は、ドイツ国境を目指して北進。その途上でプリエラの人々を解放した。休養がないまま次に大統領直々の命令が442連隊に下されたのは通称テキサス大隊の救出だ。ヴォージュの森と42連隊の歴史を学ぶ授業はアメリカ陸軍の必修課程となっている。不正は、いつの時代でも絶え間なく発生する。一度不正が発覚したら、企業に深刻な事態をもたらす時代となっており、不正が発生しない仕組みを目指し、万が一不正が発生したら早期に発見できる仕組みを組織に定着させる必要がある。監査は、不正の防止と発見に役立つ機能であり、監査員には実行力・分析力が求められている。その役割の中でもっとも重要なことは「義の心」で不正や不誠実のために苦しんでいる人々を助け出すことであると私は思う。ときに内外の抵抗勢力や偏見との死闘が待ち受けている。だからこそ、

(※1) 現金をレジなど会計システムに記入される以前に抜き取ることを。4と。



イタリア中西部の港町ピエトラサンタにはサダオ・ムネモリ像がある。敵の手榴弾を体で覆って歳下の兵士達を救ったことで日系人初の名誉勲章を授章した442連隊兵士(享年22歳)の像である。

全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人
文・事務局(稲本義範)

連載

万引対策百般

TOKYO立(だ)

口中の斧に気をつけ、苦情対応で2つのPD



NPO法人 全国万引

太平洋戦争末期に、戦艦「大和」とともに米軍の攻撃を受け沈没した旧日本海軍の駆逐艦「磯風」とみられる艦体が鹿児島県南西沖で見つかったことが分かった。磯風は連合艦隊の栄光から終焉、さらに大和の最後を見届けた歴戦の艦だった。元磯風の乗組員であった海軍特別年少兵(特

年兵)第一期生の井上理二氏は、自著『駆逐艦磯風と三人の特年兵』において磯風が最高武勳艦であると記している。それは休みなく戦い続けたこと、敵味方関係なく多くの兵士を救助したことを意味する。時に方タルカナルで米軍機の空襲を受けて艦首部分を損傷、スクリューが出るほどの浸水被害が生じ船体が右から左へ筒抜けになった。

2月に、ある団体のクレーム対応の勉強会資料を拝読した。2時間以上も謝罪を言い続けた事例、誠意を見せると言われ何回も土下座した事例、言いがかりを付けては怒鳴り散らすクレームなど理不尽な事例がたくさんあった。苦情対応は神経が疲れ、ストレスが溜まる作業である。苦情は小売業の店舗や本社、さらには図書館などの公共サービスの現場や電話対応で発生する。初期の対応を間違えると、ときには手に負えない大クレームになる。その対応のため現場と本部では大きな時間が割かれ、裁判費用などの経費が発生する。現場のクレーム対応者の離職率が高いと聞

1年以内にコールセンターに問い合わせをした人」の年代別割合、リックテレコム 2014/4月調査。そもそも高齢者の数が増えており、商品の取り扱いやサービスの仕組みなどがどんどん複雑となり、高齢者にはわかりづらくなって、問い合わせをせざるを得ない。しかしながら、「面倒なクレームを持ち込むのは圧倒的に男性高齢者」であり、「会社中心主義の人生を送ってきたため、女性に比べ地域に居場所はなく孤独でもある。持て余したエネルギーを最

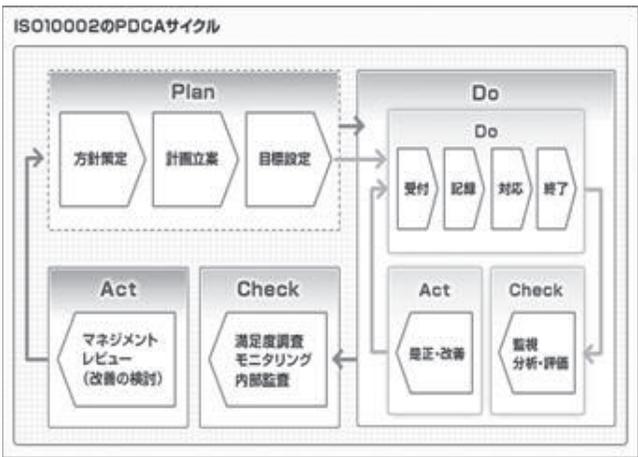
もぶつけやすいのは企業。特に逃げ場のない顧客相談窓口は格好の標的になる」という現場の声もある。しかしながら、苦情は企業を継続・成長させるための要因でもあるため、積極的に向き合う企業も多くなっている。いまやその仕組みはや国際規格(ISO10002)として同規格の和訳版であるJIS Q 10002では、苦情に関する情報を収集・分析し、対応プロセスを維持・改善していくことが要求されて

井上理二氏著『駆逐艦磯風と三人の特年兵』



たのか、国家は誰のための国家なのか、そんなメッセージがさざ波のように心

実は、電話で企業に問い合わせをする人の半数以上は50歳代以上で、60歳代以上が35・8%を占めているとのこと(過去



<http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/cs/jisq10002.html>

31 (だ)ちその

PPDCAを回す

万引犯罪防止機構

(Plan)、実行(D
o)、評価(Check)、
改善(Act)のPDCA
サイクルである。

従来型の苦情対応は、
お客様相談室が中心とな
り、個々の苦情の解決と
再発防止のための改善活
動により、小さなPDCA
をまわしていることが
一般的であった。しかし、
ISO10002の苦
情対応プロセスにおいて
は、この小さなPDCA
サイクルをPDCAサイ
クルのDとして、部門
横断的な組織全体で回す
大きなPDCAの運用を
求めている。つまり、大
と小の2つのPDCAが
必要である。東京海上日
動リスクコンサルティング
社の概念図が適切に説明
しているので引用させて
いただいた。

この考えはロスプリベ
ンション本部担当者にと
っても必要な概念であ
り、そのためにはマーケ
ティングや帰納法の見方
でPDCAサイクルを回
し、全社全体でロス発生
の阻害要因を完全しなげ
ればならない。

なお、近年、組織自ら
がISO10002を
確認し、自己適合宣言を

行う企業が増えている。
苦情対応プロセスを導入
すると、情報公開による
顧客志向企業イメージの
定着、情報の一元管理に
よるリスクの早期発見、
問題点の可視化によりCS
意識や従業員満足の向
上につながるからだ。

ISOの妥当性確認と
は、演繹法的な客観的証
拠を基にして、限られた
意図・用途をその製品や
サービスが満たしている
かを検証することをい
う。その妥当性確認をさ
らにPDCAしていくこ
とで帰納法的な発見に結
びつける。ISOとはよ
く考えられたマネジメント
トピクスである。

なお、クレームを組織
の改善につなげる人、長

〈発展思考の言葉〉

会議の中では皆平等です
皆の関心を高めよう
一部改善が必要なようだ
今後の成り行きを見守る
はい、です
私の指導力が足りず
改善をいただけますか

〇〇の法律・仕組みの改
善

期的に見てより良いが意
思決定ができる人の話し
方にはいくつかの共通点
があるように感じる。

なにも八方美人になれ
と言っているのではな
い。ビジネス開拓とは限
られた経営資源のなかで
可能性を追求する仕事で
あり、情報は可能性を生
む最大の援軍である。そ
の援軍を見方につけるに
は思考に裏打ちされた所
作を身に付ける必要があ
る。そして経営者・管理
者は最悪のお願いや慟哭
するような説明をしなけ
ればならない時がある。
そのような時のためにも
相手に決断を促せるよう
な参加型の言葉遣いを身
につけておく必要がある
。

1981年10月16日午
前0時夕張新鉱で、海面
下810メートル、坑口
より約3000メートル

で、ガスの突出事故が発
生した。直ちに会社側が
組織した救護隊が救出作
業を開始した。77人は自
力で脱出することができ

〈思考停止につながる言葉〉

どういう立場でそんなこ
とを言うのか
〇〇は意識が低いからね
〇〇を排除しよう
無視する
え、
アイツは言うことを聞か
ない
それで俺が喜ぶと思っ
たか
政治が悪い

たが、救護隊により34名
は遺体で収容した。しか
し、同日午後10時30分頃
にガス爆発による坑内火
災が発生、救護隊の10名
も巻き込まれる二次災害
となった。爆発後は坑内
に大量の黒煙と千度以上
の熱が充満し、火災も収
まる兆しが見えなかつ
た。最終的に会社側は注
水による鎮火の検討に入
った。この時点で坑内には
59名の安否不明者が取
り残されており、注水は
坑内にいる不明者を見殺
しにする措置の為、安否
不明者の家族の猛反発を
受けた。説明会場では林
社長(当時)に「お前が
入れ」と迫る人もいた。
注水の是非を巡る議論が
白熱する中、林社長は「お
命を頂戴したい」と家族
達に注水への同意を求め
た。直後、会場は激しい
泣き声に包まれた。

せてもらおうという、共に
生きていくという関係の
中で自分の行為を考えな
さい。と言っている。

口中の斧の怖さを知
り、物事の道理を知って
いること人を意味する漢
字が「老」である。「老」
は人との関係性のなかで
その命脈が保たれる。逆
に、家族や地域から孤立
した「老」は口中の斧を
忘れ、万引犯罪の重みを
無視するようになる。自
戒したいと思う。

万防時報第15号には河
上前理事長(故人)の遺
言がある。高齢者は国の
宝です。人生を謳歌し、
その生の最期の瞬間ま
で、他の人々のことを考
え、思いを寄せる生き方
を全うしてもらいたい。
孤立する高齢者を一人で
も減らすために社会が、
そして個人が何をなすべ
きかを考える時期に来て
いると思います。難しく
考えず、まずは「あいさ
つから励行しませんか」
の遺言を果たすために、
当機構は、本年度のこ
の助成をいただき、「高齢
者の万引防止ポスター」
の制作を初めて手がけ
る。多くの店舗や集会所
で掲示していただくこと
を願っている。難しく考
えず、「あいさつ」のポス
ターにしたい。

全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)

万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小
売業界を中心に組織化されたNPO法人

文：事務局(稲本義範)

32 (だ)ちその

し、新たな動きを創る

万引犯罪防止機構

防する答えとは」と題したセミナーが開催されました。世界のロス対策研究の第一人者フロリダ大

学リード・ヘイズ博士が小売業におけるロス対策を総合的・体系的にまとめたセキユリティとロス対策の教科書的名著の日本語版がいよいよ発刊されます。

翻訳者の近江元氏（エイジスリテイルサポート研究所代表取締役）と稲本義範（JEAS事務局次長・当時 現在は会長代行）が翻訳のエピソードやその実践的な活用方法などを紹介されました。そもそもロスプリベ

ンションとはロス（損失）をプリベクション（予防）することです。米国のウォルマートでは「Drive to 75」というスローガンを掲げているそうです。主旨は「ロスを0・75%以下に抑える」という

長期的なスローガンを掲げ、組織内の各階層で目標値を共有しているそうです。さらに株主総会の場でもロス率やロス金額の開示がなされ、株主からの追求もあるそうです。米国では継続的に組織的に経営問題として取り

組まれていることの証である」と認識できま

た。日本では具体的なロス率などは「恥の文化」の下で開示されることは無いのが現状です。

◆万引ロスを経営課題ととらえる考え方は大賛成。ロス減・利益増という考え方でなく、万引犯罪の増加は、地域の安全・安心なまちの大きな問題。地域に所在する小売店はその地域になくてはならない店、生活のインフラ機能を担っている。その地域のホット

◆万引ロスを経営課題ととらえる考え方は大賛成。ロス減・利益増という考え方でなく、万引犯罪の増加は、地域の安全・安心なまちの大きな問題。地域に所在する小売店はその地域になくてはならない店、生活のインフラ機能を担っている。その地域のホット

◆万引ロスを経営課題ととらえる考え方は大賛成。ロス減・利益増という考え方でなく、万引犯罪の増加は、地域の安全・安心なまちの大きな問題。地域に所在する小売店はその地域になくてはならない店、生活のインフラ機能を担っている。その地域のホット

◆万引ロスを経営課題ととらえる考え方は大賛成。ロス減・利益増という考え方でなく、万引犯罪の増加は、地域の安全・安心なまちの大きな問題。地域に所在する小売店はその地域になくてはならない店、生活のインフラ機能を担っている。その地域のホット

共通の認識をもって取り組んでいきたいと思いま

◆はじめて出席させていただきましたが、万引対策強化宣言の趣旨とロスプリベクション教育の重要性について充分理解することが出来ました。弊社における経営会議・管理職会議等の際に本シンポジウムの概要を強く伝えていきたい。

◆盗難情報の共有が大切であることがよくわかりました。弊社にはロスプリベクション専門チームがないことから、今後、社内でも議論していきたいと思いました。

◆それらの声を次に生かすために、私は次の2つの新企画を理事会に提案した。

◆ヘイズ博士の教科書でLPを学ぶ会

◆LP担当者の教育の場として、フロリダ大学リード・ヘイズ博士がセキユリティとロス対策の教科書の名著を使った勉強会を5月から実施することにした。名著の理解促進と各章末尾の質問（確認テスト）を完成させることを第1の目的としているが、社内でもLPを進めている方々の相談窓口になることも重要だと考える。日本リテイリング

◆センター取締役リサーチディレクター渥美六雄先生にこの会のアドバイザーになっていただき、5月から毎月第3週に実施することにした。最終章まで、2年を要する会だが、なんとか最後まで辿りつきたい。ここでいっ

◆しよに学んだLP担当者、それぞれの会社に対応したLP体制を構築していただくことを願っている。

◆地域の大量万引アラート・データベースの構築

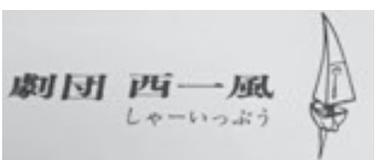
岩手県（岩手県万引防止対策協議会）、福島県（福島県ドラッグストアチェーン等防犯ネットワーク）では、万引が発生した際、発生店舗から他の店舗に緊急連絡をしているが、FAXでの連絡網があり、万引対策に大きく貢献している。しかし、FAXというところで即時性に劣る面がある。約20分で次の店舗に移動する窃盗団がいるため、近隣店舗に緊急連絡できるシステムが必要になっている。スマホなどのモバイル機器を利用することで、即時性のあるアラートメールを近隣店舗に配信することで、店舗側の関心や防犯機器の利用度を高め、被害の最小化に寄与したい。高齢の従業員や警備員のために入

力時の音声入力が可能にしたい。蓄積されたデータ（発生時間、曜日、地域）を元に、地域の防犯ボランティア（万引防止アドバイザー）が店舗巡回を行うことで、より効果的な連携体制ができるはずだ。その実現に向けての費用を捻出するために総務省予算IoTサービス創出支援事業に応募することにした。ネットワークの基本は単位の個別活動になるが、全力を怠ってはいけない。という意味だと解する。

このマンボー号のラストにある「ともに」は通常は青字だが、本気になる赤文字になるらしい。なお、風水では七福神の宝船は、玄関に飾ると外に出て行ってしまおうという。また各社が万引対策を疎かにしていると「ともに」の文字が消えるらしい。なお「和して同ぜず」とは、「みんな」と一緒にやっていきながら、自分を失わないということ、または自己の努力を怠ってはいけない。という意味だと解する。

蛇足だが「万引対策国際会議2017」の協賛企業に贈られた感謝状のデザインは、竹花理事長の今年の新年挨拶「万引防止船「マンボー号」は未踏の大陸にたどり着けるか？」が元になっている。より多くの方々に福をもたらしことを祈願して七福神の宝船をモチーフにした。実は人生で船のマークを考えるのは2度目である。1度目は20歳のときに、劇団のマークを考えた時だ。当時まわりの関西の劇団が、東京のメジャー劇団のコピー芝居ばかりやっていたので、オリジナル作品を中心に活動する劇団を創った。そのとき以来だ。

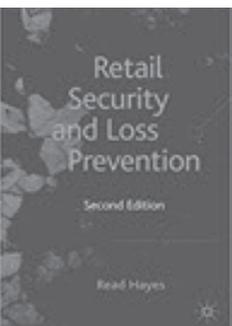
このマンボー号のラストにある「ともに」は通常は青字だが、本気になる赤文字になるらしい。なお、風水では七福神の宝船は、玄関に飾ると外に出て行ってしまおうという。また各社が万引対策を疎かにしていると「ともに」の文字が消えるらしい。なお「和して同ぜず」とは、「みんな」と一緒にやっていきながら、自分を失わないということ、または自己の努力を怠ってはいけない。という意味だと解する。



全国万引犯罪防止機構（通称・マンボウ）万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人

文：事務局（稲本義範）

平成30年7月25日号



万引対策百般 TOKYO立(だ)

地域の店舗巡回から、君は何を学ぶのか



NPO法人 全国万引

2018年4月6日から、個人情報保護委員会HPの認定個人情報保護団体のページに「警備業における個人情報の保護に関するガイドライン」が公開された(https://www.jpcc.go.jp/fit/es/pdf/01_ajssa_shishin.pdf)。

その内容を読み「第三者提供の制限の例外」をよ(う)くまで磨き上げ、隙が無いようにされたと、いたく感動した。しかしながら委託先に、個人情報に関する犯罪情報データの管理、分析、利用をさせるとしたら、長い目で見れば、委託契約と例外規定に基づく内容より、明文化された共同利用の方が民主的なのではないかと感じた。

4月8日に発表された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の設立」は、効率的な警備人員の配置をするために会場間の統合的運用を目指すものであった。それはつまり、防犯情報の共

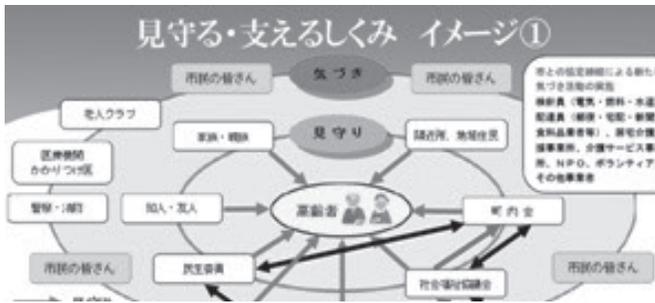
セキュリティ要員	人員数
警察官	21000
緊急サービス(消防隊・救急隊)	6000
海上保安官	850
民間警備員	14000
セキュリティボランティア	9000
計	50850

同利用も考えた措置であるのかもれない。もし、それなら情報共有という意味でも次のオリンピック・パラリンピックは乗り切れるかもしれない。ちなみに、ロンドン大会の場合は、世界最大の警備業者が予定した人数の警備員を配置できないことが大会直前に判明した。リオデジャネイロ大会では、3600人を調達する予定だった警備業者が大会直前に破産した。それでもロンドンやリオは開催会場がコンパクトな区域にまとめられ、選手村との交通が単線的な道路によって結ばれていたので大掛かりな警備は要しなかった。しかし、東京の場合は区域が広範囲であり、道路状況も複雑である。そのため警備の共同企業体は必須だったのだ。

福岡県糸島市の「万引き防止推進員制度」見学 H26年7月25日 糸島市防犯協会 <http://www1.bbq.jp/toshimabouku/>



地域のみなさんと協働して万引き防止対策を行っている事例です。福岡市内では万引き被害発生率が低下し、糸島市警署管内ではH22年がH23年、H23年がH24年、H24年がH25年と減少しています。事務局が積極的に全世帯「伊勢紙」を発行されているのも大きな要因の一つと見られます。ご興味がある方は糸島市防犯協会にお問い合わせください。電話093-324-6475 万防協会では、「万引き防止推進員制度について(各種資料)」などの資料をお預かりしています。 普及推進委員



上においても、防犯ボランティア活動の活性化は喫緊の課題であり、その活動を将来にわたり持続可能なものとするため、警察、自治体における更なる支援が必要である」と記されている。

その具現策として、志の高い地域では万引対策の巡回ボランティアが組織化され、成果を出している。福岡県の糸島市防犯協会では、平成23年12月1日から地域ぐるみで取り組める「万引き防止推進員制度」を開始した。この制度は、糸島市内の10店舗のスーパー、コンビニ、薬局等の協力で、万引き防止推進員が腕章をして店内に入り買い物をする、キャッシュバックやポイント加算、飲料などの粗品がもらえる

等、活動に対する支援が受けられ、買い物ついでに気軽にできる万引き犯罪抑止活動だ。推進員は防犯協会員、少年補導員、青パト連絡協議会会員、老人クラブ、警友会等による300名だが、徐々に定着させていき、万引き防止推進員及び加盟店を増やしたいと関係者は言う(<http://www1.bbq.jp/ioshimaboukuvo/manbikiboushi.html>)。

平成25年1月21日福岡県警察本部生活安全企画部では「万引き防止総合対策推進事業の実施について」を通過した。その内容は次の通りだ。

1 趣旨
県内における平成24年中の刑法犯認知件数は14617件で、10年連続で減少しているものの、万引きの認知件数は1905件で、前年より1.8パーセント増加し、全刑法犯の約2割を占めている。加えて、万引き被害者全体の約3割を高齢者が占めており、高齢者の占める割合は、10年前と比較すると2倍以上の数値となっている。

こうした情勢を踏まえ、高齢者を中心とした地域住民の規範意識の高揚を図るとともに、万引きを発生させない店舗の環境整備を推進するため、管理者対策を行うなど、総合的な対策を展開することにより、万引きの減少を図って、犯罪の起きにくい社会づくりを強力に推進しようとするものである。

10万引犯罪防止機構

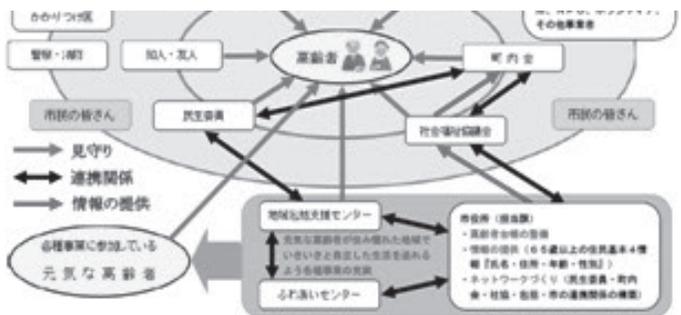
2 事業の概要

(1) 万引き防止アドバイザーの委嘱

署長は、地域に居住する高齢者のうち、特に社会的立場に立つて活動している各地区防犯ボランティアや町内会長、老人

会長等の高齢者を選定の上、万引き防止アドバイザーとして委嘱し、自治体、関係機関・団体等と連携を図り、高齢者自身が高齢者に対する防犯広報や防犯指導を行うものとする。対象者720余名

平成28年1月19日に開催された当機構の臨時総会で万引き防止アドバイザーを推進している福島県老人クラブ連合会の齋藤事務局長から、警察庁長官が警察白書を天皇



陛下に上奏された際、陛下から警察庁長官に「福島県の老人クラブの店舗巡回の事例は多くの方々

に語り伝えてください」というお言葉があったこと(https://www.mamboukikou.jp/pdf/situation266.pdf)。

2月9日(金)法務省地下1階大会議室で開催された「刑事政策公開シンポジウム『超高齢社会に向かう刑事司法』」の中で、平成25年4月1日から施行された北海道「砂川市高齢者いきいき支え合い条例」が紹介され、万引犯罪の入口対策

及び出口支援に有効な方法であると話題になっていた。この条例において、高齢者がいきいきと自立して暮らすことができるように自ら行う健康づくり、生涯学習、ボランティア活動及びその他の活動を支援するために「個人情報

の共同利用」が謳われている。各地域ではこのような積極的な見守り活動が必要になってい

る。人々の幸せのために、関係機関の連携を促進する必要

がある。そのためには緊急時の色合いが濃い「第三者提供の例外規定」でなく、民主的な個人情報

とだった。

以上の流れをより確かなものにするために、4月19日に当機構とニューメディア開発協会は連名で、総務省IoTサービス創出支援事業の公募に「官民一体による万引犯罪防止に向けた地域ネットワークの構築」(※)を申請した。その概略は次の通りである

チェーン店の店長や商店主などが持つスマホに登録配信アプリを入れて、各店舗で認知した万引きや未遂の情報を入力し蓄積する。その際、スマホ

の入力に不慣れな人でも迅速な入力ができるようにチャットボットを使用して音声によるインタラクティブな入力ができるようにする。入力された万引き情報が特定の条件に一致する場合は、関係者に一斉通知して警戒を呼び掛ける。蓄積された万引き情報から新規にヒートマップを作成して被害状況を可視化する。現状は任意に巡回している万引き防止アドバイザーが持つスマホに巡回アプリを入れて、巡回

アプリからヒートマップを参照して巡回エリアを決める参考にする。GPSや歩数のデータと合わせて巡回情報としてサーバーに蓄積する。巡回情報から集計するポイントを何らかの形で巡回ボランティアに還元してモチベーション維持に役立てる。

どの地域にも何かしらの由来がある。その由来が次の時代を創っている。かつては石炭産業で栄えた砂川市は昭和30年代まで大規模な水害に見舞われていた。しかし、今では北海道で1力所だ

けの「アメニティ・タウ(快適環境都市)」としてモデル地域に指定されている。市民総ぐるみで水害対策や緑化運動を展開してきたことで、公園の中に都市があるような美しいまちとなった。

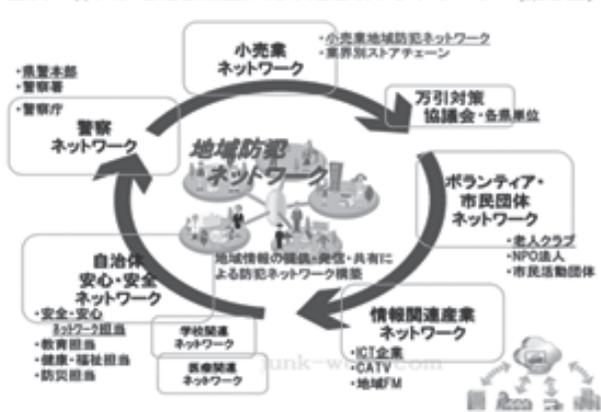
福島の白河藩では天明の大飢饉の際、赤子養育費や子育て資金を支給した。現代の「出産育児一時金」子ども手当の先駆けである。(本紙29年6月25日号参照)

糸島は国歌誕生の地とされる。古今和歌集第七賀歌343「我が君は千代にやちよに さざれ石の 巖(いわお)となりて 苔のむすまで」とあるが、字地名である千代(博多湾は八千代、糸島の細石神社、井原(いわら)遺跡・井原(若羅山、桜谷若宮神社の祭神である苔牟須売神がある。千歳の時を超えるこの歌のテーマは何だったのか。歌の冒頭は「我が君は」である。「君」とは「愛する人」と解するの

が普通である。となる。この歌のテーマは「愛」ということになる。この歌は、婚姻の宴席で相手方への祝い歌として定着し、庶民までがこの歌により、長寿、五穀豊穡、家の繁栄を寿いだ。

ある人はいっ、君が代には「きみがいつまでも幸せでありますように」という意味があり、十七条憲法第一条(和へやわらぎ)を以て貴しと為す)には「人と人との間がおだやかで、みんなが満足するために」という意味がある。いにしえの人々は愛の大きさを学ぶために大和という国を誕生させたのだと。であるなら、幾多の巡り合い・ドラマがあるだろう次のオリンピック・パラリンピックでも、世界の平和、地域の人々の安寧を願い、感謝の心で国歌を斉唱したい。

官民一体による万引防止に向けた地域ネットワーク (概念図)



全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人 文・事務局(稲本義範)

万引対策百般 TOKYO立(だ)

大学教育と職場体験からL.P.教育の道を考え



NPO法人 全国万引

ドクダミの白い花たち
 〈葉草〉が咲く頃、「危険タックル」というニュー・スが連日流れた。数千億円を集める巨法人になった大学の統治とその存在意義が問われた。この30年間の初任給はほとんど上がっていない。それなのに大学の学費は2倍から3倍に跳ね上がった。文系(私大)ですら、初年度130万円、2年以降も100万円余の学費がいる。家計の収入は90年代以降減少を続けており、今や大学生(夜学除く)の約50%が何らかの奨学金(借金)を利用するようになった。

1983年当時、私がなんとか合格した私大(文系)の学費は35万円だった。(国立大学は28万円)。入学金の10万円は希望者が支払った。学生劇団を創設・運営した私は、長期のバイトがで

きなかったので、学生課に短期で効率の良いバイト先を紹介してもらった。

本公演直前で生活費がなく、学生課にお金を借りに行く、「公演期待しているぞー」と肩を叩かれた。劇団活動で殆ど授業には出られなかったが、炭鉱災害を取り扱った野外芝居を創作した際などは、何人もの教授

から資料を提供いただいた。そんなこともあって、教授陣は公演を楽しみにしていた。劇団は設立30年目になる昨年、全国学生演劇祭にて大賞を受賞し、海外公演まで行うようになった。大学側はその間、劇団員の気鋭な活動に「それは無理だ」とか「例が無い」と言わず、大樹のように若い劇団を見守ってくれた。同様に、冒頭の「危険タックル」の件は、今後、選手達が自らの意思で今後の方針を決めるだろうが、大学関係者はその思いをしっかりと受け止めてほしい。

何か新しいことをする時、何かを改善しようとする際に注意しなければならぬことがある。竹花理事長が監修された名著「地域の防犯(北大路書房)」にこんな一節がある。

『失敗するまちには共通点があります。まず会議をやって、メンバーはだれで、そしてどういう頻度でまちを回って、こういう形でパトロールをやって、やりましようとか、形を一生懸命つくろうとされる。すると何人か集まれば、必ず「それは無理じゃないですか」と批判する人もでてくる。その結果、会議はか

りやっているうちに「やっぱり難しいよね」というふうになってしまふ。さらに、「空き巣を捉えるのはそもそも、警察でしょう。警察は何をやっているの」と言い出す人が出てきます。自分たちのことはさておいて、だれが悪いか責任探しを始めてしまつて、自分たちが何かをしようというエネルギーよりもストップをかけるエネルギーが噴出する』。

これは防犯の話だけではない。生徒の職場体験もそうだった。職場体験学習は1970年代から提案されてきたが、社会に受け入れられるまでに30年近くもかかったという。受験戦争を勝つため、寸暇を惜しんで勉強している本人、家族には時間の無駄といふとんでもない話だった。一部の心ある親たちからは「今の中学生には、自分も人の役に立てるんだ」、「地域やまわりの人から頼りにされているんだ」という実感を持たせてやること



必要だと思つ「学校と家庭と塾しか知らない子どもたちに、現実の社会を垣間見せることは必要だと思つ」という意見が出されたが、それはまだまだ少数派の意見だった。

1995年の阪神大震災で「ボランティア活動」が多くの人々によって行われたことを反映して、1998年の学習指導要領には「ボランティア活動」という文言が「総則」の道徳教育、総合的な学習の時間、「特別活動」の学級活動、生徒会活動などに出てきた。1997年に社会奉仕についての啓発的な経験、1998年に社会奉仕の精神を

8年に社会奉仕の精神を養う体験、職業や進路にかかわる啓発的な体験と、この記述を根拠にした「職場見学・職場体験学習」が、「学校行事」として「総合的な学習の時間」の試行的な意味も兼ねて、急速に広まった。

HPでは、職場体験を「今、学校教育に求められている力とは、生涯にわたり実社会を主体的に生きていくための力であり、キャリア教育が求められている意味もここにある。このような中で職場体験は、子どもたちと実社会のかかわりという観点から、生徒の勤労観、職業観を育成するとともに、学びを支え、生き方を考えさせる極めて有効な学習活動である」と定義づけている。

今年も東京都から中学生の職場体験報告書が届いた。その中のアンケートを読むのを楽しみにしている。一部を紹介したい。

【中学生に対するアンケート】
 ・体験であるが、職場の一員として接してくれたこと。
 ・接客業だったので、レジ打ちなどでお年寄りの方に対しては、少し声を大きくしたことで。
 ・体験先にはよく買い物をしていて、仕事をみたときに簡単な学習の時間があった。
 ・体験先にはよく買い物をしていて、仕事をみたときに簡単な学習の時間があった。
 ・体験先にはよく買い物をしていて、仕事をみたときに簡単な学習の時間があった。

文科省の

きた。

34 (だ)ち その

考える

万引犯罪防止機構

・普通生活していて気づかないようなところで人のために働いている人がいて、一つ一つが社会のために役立っていることが分かった。

【保護者に対するアンケート】

・家でも仕事の内容を細かく話してくれて、私たちが普段入らないところで、影ながら皆さんの努力していることが分かり、私も勉強になりました。

・仕事の表面だけでなく、見えなかった陰の部分の大変さに気づくことができたようで、とても貴重な体験だったと思います。この時期に職場体験をさせてもらえることは、自分の考えなどを見直したり、長い目で自分の人生を考えてみる機会にもなると思います。体験先の方々は大変だったと思います。感謝しております。

【事業所に対するアンケート】

・職場体験前や開始当初は受身だった生徒さんも、体験終了が近づく頃には、自分からお客様に話しかけたり、工夫して業務に取り組めるようになった。

・後日、街で出会ったとき、声をかけてもらいお礼を言われた。

・受け入れ後、生徒たちから職業への意識を高め、将来について考えるようになり、進路にいかしていきたい旨の手紙をいただいた。

・既存のスタッフが今一度マニュアル等を見直すようになった。

・普通、自分たちのやっている仕事を見つめ直すことができたこと、仕事の良さや在り方、やり方など、どう伝えたらよいか工夫し、行うことで自己の成長につなげていきたい。

・地域社会に貢献することして、社会的責任を少しかもしれないが、果たすことができた。

関連の話として、都下で開催されている「万引き防止のための防犯責任者養成講座」でのコンビニ二店の万引対策事例を紹介する。

東京と神奈川に5店舗を持つコンビニのオーナー

「Kさんは、少年たちによる万引きに困っています。1店あたりの年間万引き被害額は平均60万円余りに達しています。この万引きロスを下げするために、Kさんと店長さん達は万引きを防ぐ方法として、少年たちと仲良くなることによって万引きを防ごうと考えました。地域の学校行事や部活情報、入試の情報を入手し、来店されるお客様との会話に生かしました。

部活帰りの学生には、「大会の話や顧問の先生のこと」「合唱コンクールの際は合奏曲のこと」「塾帰りの子どもには受験のこと」などの話をしました。店長さん達は、来店した子供がどの学校のどの学年のどのクラスの生徒ということまで分かるようになったのです。

さらに職場体験や巡回ボランティアを積極的に受け入れました。そのよくな地域密着型の顧客作りの成果で、数年後Kさんの店舗の万引ロスは1/3に減少しました。殆どの場合、人は「自分たちのことをよく知っている」「自分たちのことを大切にしてくれる」お店では万引きをしようと思いません。

養成講座のこの話には後日談がある。この地域では、職場体験の内容が地域新聞に2ページを使って紹介され、中学生や受け入れ先のコメント写真が掲載されて

いる。地域の方々は毎年その記事を読むのを楽しみにしていた。この新聞にはKさんの店舗で職場体験した中学生のコメントが写真付きで紹介されていた。「店長さん、スタッフさんはとても万引ぎに困っていると話しています。私の大切な店なのだからやめてほしい」という生徒の訴えは地域で共有された。

各地には必ずといっていいほど「〇〇先生の思い出」という石碑がある。ある石碑には「当時、学校に行きたくても行けない貧困家庭の子供達の実態を知ると、先生は夜間部を開設して、子供達に教育の場を提供した。その熱意に児童は増え、地域の教育は発展していったのだが、無償での運営だった為に退職金と私財の蓄えが底をついた。しかし、熱意の基に熱意は集まるもので、友人の方が地元で学校の紹介と窮状を訴えた。そして、市民からの寄付金を得ることができ、存続とさらなる発展へと向かった…」と刻まれている。

私は学校が数千億円を集める巨大法人になることには反対はしない。しかし、教育者としての矜持を失ってはいけないと、彼は「この学ぶ会に役立ててほしい」と5万円のポケットマネーを当機構に振り込んでくれた。彼も、リーズナブルな価格で志のある教育はできるはずだ。石碑に刻まれ郷土の礎となった教育者達胸にいだき臨みたい。

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ) 万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人 文・事務局(稲本義範)

は、きつとそう思っているだろう。今の利権ありきの大学制度に疑問を呈すに違いない。それは、ロスプリベンション(LP)教育についても、同じことが言える。日本にはLPに関する教育機関が無い。LPへの志があってもLPを学ぶ場が無い。そのため、昨年10月に当機構は(LP)教育制度作成委員会を設立し、リッター小売業の担当者を集まって教育制度の検討を開始した。

さらにそのメンバーが毎月1回のペースで夜学の「ハイズ博士の教科書でLPを学ぶ会」を5月16日にスタートさせた。第1回は新日本スーパーマーケット協会の増井副会長など小売業の方、防犯メーカー・警備業、警察関係者、さらには、ペガサスクラブの渥美先生など40名が参加された。この中から、欧米のようなLP担当の副社長やハイズ博士のような産学官をまとめる研究者となつて、次のLP世代を牽引することを願っている。

当機構非会員の参加者に、個人会員は年会費5000円と説明したが、彼は「この学ぶ会に役立ててほしい」と5万円のポケットマネーを当機構に振り込んでくれた。彼も、リーズナブルな価格で志のある教育はできるはずだ。石碑に刻まれ郷土の礎となった教育者達胸にいだき臨みたい。



万引対策百般

TOKYO立(だ)

事故情報・先達の知恵を伝統継承する場 (J)



NPO法人 全国万引



TKガードポール

「OTI003」を明確にし、「防犯カメラや画像認識システムの安全利用のお勧め」の作成・配布、「EASステッカー、EAS導入店表示POP貼付ガイドライン」の整備などの安全対策を推進した。

彼に「なぜ協会はそんなに安全対策にこだわるのか？」と聞いたことがある。彼は即座に「due professional careだからだ」と答えた。さらに過去に事故につながることになったと教えてくれた。それは20年前のこと、あるホームセンターで出入口の自動ドアとEASゲートに少年の首が挟まれた事故のことだった。子供がゲートと自動ドアの隙間をいつたり来たりして遊んで

でポンチ絵を書き始めた。押し出しの金型を発売し、1カ月後には「ワイドフラットモール」という名前で製品化した。次の対応として、出入口のゲートは、よく台車やカードがぶつかり、カバードが壊れ、配線がむき出しになっていることがあった。そのためガードポールを制作した。ゴム部分は、金型費用を抑えるため、市販のゴムタイヤをくり抜いて作った。後に日本万引防止システム(以下、JEAS)の会長を務めることになる山村さんと戸田さんは「なるほどね」と言いながら、この変わり者を後押ししてくれた。

時の為政者とその妻の村度、いや、自殺者まで出した実質的な威力業務妨害は、民主主義の根幹や公正さを揺るがす危機を招いた。M学園への国有地売却に関する決裁文書の改ざん問題で、5月に大阪検特捜部は財務省幹部ら38人全員を不起訴処分とした。改ざんをめぐって告発された前財務省理財局長は嫌疑不十分、他の関係者は嫌疑不十分や嫌疑なしとしたのだ。先の大戦でわかってきたことだが、やはりキヤリア制度は民主主義の誓いにはならない。そんななか、6月には「近畿財務局の統括国有財産管理官の配下職員は改ざんへの強い抵抗感があり、理財局からの度重なる指示に強く反発した。その結果、近畿財務局の統括国有財産管理官の配下職員にはこれ以上作業に関与させなかった」ということが明らかになった。名も知らぬ配下職員は公正としての正義を全うした(justice was done)のだ。恐らく、彼または彼らに内在する職業的専門家として果たさなければならぬ注意義務(due professional care)がそれを発動させたのだろう。もし、彼らが何かの形で外部通報している事実が確認されれば、センチネル賞(Sentinel Award)を彼ら

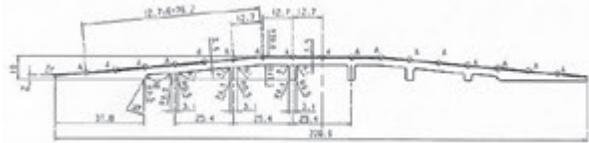
物心がついた時からの悪友がいる。この場合の悪とは、「不道德」という意味ではなく、「不調和」とか「とっぴな」という、少しだけ憂める意味で悪友と呼んでいる。この悪友は、人が「まあいいか」とあまり問題にしないことを必要にこだわる悪い癖がある。20年前のことになるが、悪友は店頭に立つEASゲート間の電気配線を気にしていた。基本は床下に配管を通すのだが、後付けの場合、かまぼこ型のモールの中に配線を通すことがあった。その上にマットを敷くと多少段差は緩和されるのだが、見えない分だけ、来店客はつまずき、カートは引つかかる。そこで彼はフラットモールのライバル店から購入しよつとしたが断られた。自分を血迷ったのか、自分

彼は新入社員にゲルマニウムラジオを作らせたことがあった。エナメル線の接続部分の被覆をサンドペーパーでよく剥が

持っていない若い社員や関係者には惜しみなくそれ配って使い方を教えていた。

ゲートの設置基準

1. 設置時にEAS機器設置表示ステッカー及びPOPが貼付されていることを確認ください。万一貼付されていない場合は設置業者あるいはメーカーにお問い合わせください。
2. お客様がつまずいたりしない様、床、アンテナ周りに段差や突起部が出来ない様に細心の注意を払ってください。
3. アース付専用回線を用意して頂く様、お客様にお願いして下さい。
4. 電気用品安全法に準拠した電源(PSEマーク付)を必ず使用してください。
5. ゲート型アンテナを設置する際は倒れない様にしっかり固定してください。



ワイドフラットモールの側面図

2011年から、彼はJEASの事務局の仕事をするようになった。協会では総務省に講師をお願いし「安心して電波を利用するために」の講演を、経済産業省に講師をお願いし「電気用品安全法」などの安全対策のセミナーを繰り返し行っていた。その後も協会では、EASシステムの設置基準(JEAS-STID0006

35 (だ)ちその

(J E A S 講習会)

万引犯罪防止機構

いた。その時、子供の頭が自動ドアに接触しドアが動かなくなった。その際、ゲートとドアの間の子供の首が挟まり身動きが取れなくなった。子供の意識が薄れ、唇が紫色になっていく、周りの人々が自動ドアを動かそうとしたが、外れているらしくビクともしない。それでも人々は自動ドアを外側に押し、ゲートを内側に押し、わずかに隙間を作った。その隙間を利用し、子供の体を上へと押し上げ首を外すことができた。歓声が上がった。助けたのは来店客の方々だったという。このようなことは二度と起こってはならない。協会としても事故事例を共有し、同様の事故が他社でも再発しないようにと平成23年10月24日にJ E A S 講習会をスタートさせた。今年の10月26日も開催される。J E A S 講習会は万引防止システムに関する必須情報が網羅されており、万引防止システムに携わる方々全員が受講することでユーザーのご満足度向上につながることを願っているという。さらに前回からは防犯データ利用(顔認識システムなど)、保安警備に関する講義内容が追加したという。

J E A S 講習会の講師は、良いことではなく、システムの弱点や気をつけることを最初に説明する。ウチの防犯タグは〇〇で発報することがある。その対策として……と説明する。この講習会を受講した者は、不思議と他社製品の悪口を言わなくなる。そして、このような場合は〇〇方式の方が適していますと説明するようになる。お客様の視点でどの方式が良いかを考えるようになるという。そうすることでお客様からの信用度が高まるという。

- アース付専用回線を用意して頂ける様、お客様にお願いして下さい。
- 電気用品安全法に準拠した電源(PSEマーク付)を必ず使用して下さい。
- ゲート型アンテナを設置する際は倒れない様にしっかり固定して下さい。
- ノイズの発生源を予め確認して下さい。
- 設置後必ず店舗の責任者の方から設置報告書にサイン・捺印を頂いて下さい。
- 機器の故障時やトラブルの問い合わせ連絡先が、いつでもだれでも分かるような表示、シールなどが機器に貼付されていることを確認して下さい。

実はJ E A S 代表には警察庁や経産省などの元キャリアを代表にすべくまではないか、または上場企業の社長のほうが代表に

ふさわしいという話もあったが、この協会は彼を代表に選んだ。一番面白いのは彼だった。

代表就任後しばらくして、彼は組織の幹部を招集し、エンドユーザーに正しい情報を伝えるためのフェイスブックやメルマガを開始したいと説明した。このアイデアは5年前に会員のチェックポイントジャパン・金村氏からのアドバイスだったという。しかし、エンドユーザーに直接情報を流すのは、協会とユーザーの間にある企業のプラスにならないのでは?と躊躇っていた。最近、ある業界外の大手通信企業が、妥当性のないデータをもとにE A S や従来のカメラは効果がない」というネガティブキャンペーンを行い、自社の不審動作検知の商品を大々的に売り出した。そのため彼は、業界の発展に寄与すること、という条件でS N S 媒体の活用を決めた。さらに6月21日の防犯機構の総会で、出席していたヤフーやメルカリに対し、J E A S を代表してE A S タグの解除機器(データチャージャー、リリサー、リモコンキー)の販売を中止するように求めた。E A S タグの鍵が万引企図者の手に入れば、小売業に甚大な万引被害を与えるからだ。

のアドバイスをよく聞き、で伝えた。わかつている対応してほしい。そして、よ。それがお前の心の万防機構との連帯を忘れないように……という「第5回J E A S 講習会」

日本万引防止システム協会では第5回J E A S 講習会を開催します。このJ E A S 講習会の内容は政策・研究委員会の委員会メンバーが長い月日をかけて立案し、万引防止システムに関する必須情報が網羅されており、万引防止システムに携わる皆様全員が受講していただくことで、ご利用ユーザーのご満足度向上につながることを願っております。多忙の中とは存じますが、万障お繰り合わせの上、多数ご参加くださいますようお願い申し上げます。

「第5回J E A S 講習会」概要

- 目的
万引防止システム関連の販売・設置・保守・サポート・法務等を行う人すべての方に参加をいただき、万引防止システムの正しい使い方と知識を身につけて、その普及・拡大を目指すものです。
- 日時と会場
日時：平成30年10月26日(金) 13:00~16:50
会場：高千穂交易(株) 7階大会議室
- 対象者：万引防止システムに対して経験が浅い方、基礎知識をフォローアップしたい方
- 参加人員：25名程度
- 参加費用：J E A S 会員企業：4000円/人、J E A S 会員企業外：8000円/人
- 修了証発行 (J E A S 登録番号入り)
- 参加希望の方は、10月18日(木)までに事務局 (TEL:03-3335-2322)へご連絡ください。
- ロス対策に関心のある方でしたらどなたでも受講できます。



平成23年
第1回JEAS講習会の様子



修了証 (見本)

私は彼にJ E A S はどんな組織を目指すのかと聞いたことがあるが、彼は「東京都セキュリティ促進協力会(政本猛理事長)のように、現場主体で、会員が実益をあげる組織にしたい」と答えた。彼(悪友)には、「あま

※「第5回J E A S 講習会」の最新情報は、日本万引防止システム協会のHPでご確認ください。

全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)
万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたN P O 法人
文：事務局(稲本義範)

36 (だ)ち その

が生む真の成長

万引犯罪防止機構

企業の指導者は、単に、万引きの心配をするのではなく、総資産損失の課題に対して企業資産を保護し、訓練と意識の価値を認識し、企業間のパートナーシップの重要性を理解し、尊重するようになった。

才能があり知的で有能な女性はLPにとって不可欠な存在だったが、職業は依然として大部分で男性が支配的である。LPチームの誰もが公平に、公正に、そして丁寧に扱われるよう、あらゆる機会を取らなければならない。

本調査の目的は、LP分野の女性から、アイデア、意見が提供され、新たな議論へ発展させることである。

まずLP業界のリーダーシップを担う約20人の有力な女性が、重要で生産的なトピックであると感した50の質問を作成した。

その質問に対し、店舗レベルからLP部門の役員までの女性、約5000人の女性が回答してくれた。

【調査結果】

■約90パーセントの回答者が、LPがキャリアパスとしての本来の選択ではなかった。

■4人に1人の参加者が小売ロス防止のためのキャリアをスタートし、その役割にとどまっている。4人中3人近くが損失防止以外の分野でキャリアを開始した。

■5人に3人が学士号以上の学歴だった。

■ほとんどの人は、LP業界の進化、成長と発展の継続的な見通し、業界全体への多様な視点を持つていた。

■大多数(94%)は、キャリアの成長と投資を支援するための継続的な教育の機会を模索している。業界が認定する正式な大学教育、オンラインコース、企業コース、業界会議、そして書籍の読書や最新情報の提供などが続く。継続教育のための最も頻繁な選択肢として提供された業界のニュースレターが続く。

■取得している代表的な資格は、LP Certified (LPC) ' Certified Forensic Interviewer (CFI) ' インタビ

ューおよび質問(W-N)、LP Qualified (LPQ)、公認不正検査士(CFE)。

■85%が、彼らのキャリアに役立つ専門的なネットワーキングの機会を模索している。ネットワーキングの機会として、国王の機会があり、国王レベルの会議があり、続いて組織的な小売犯罪協会(ORCA)と企業

スポンサーイベント。■大多数(90%)は、職場の特別プロジェクトに積極的に関わっていると答えた。

■成長のためのメッセージは、気晴らしや狭義の認識ではなく、勤勉と優れたパフォーマンスに基づいて成功し、キャリアを構築することに注意を集中すること。

■LP専門家として大成するにつれて、指導と方ウンセリングを要求される。

■ほとんどの個人や組織が職場におけるジェンダーの多様性と平等を積極的かつ持続的に支えられているが、依然として期待に満たないものがあるという。

■参加者の約78%が、ワーク・ライフ・バランスに現在満足していると答えた。ほとんどのコメントは、厳しいスケジュールや定期的な出張で、時にはストレスにつながると感じている。

■ポジティブなために、圧倒的多数(96%)は家族が彼らのキャリアを支

持している。

さらに次号LPマガジンの7月〜8月号にLPの女性についてのパート2が予定されている。

日本万引防止システム協会(JEAS)総務委員会で、平成25年に業界で活躍する女性の紹介を行ってきた。これまで7人の女性エキスパート(営業、ユーザーサポート、事務、企画、警備、コンサルなど)をホームページや会報で紹介していった。その内容を読んだ女性会員は、勇気をもらい、目標・憧れにしているという。男性会員についても育児と仕事の両立などのあり方を考えるきっかけになっていた。

JEASでは、今後とも「業界で活躍する女性の紹介」を継続し、女性の社会的地位向上、ダイバシティが生む真の成長、業界全体のステータス向上を目指してきた。

結に、女性の人権を守った豊臣家最後の姫を紹介する。

鎌倉の東慶寺の第二世住持の天秀尼(てんしゅうに)は豊臣秀頼の息女、成田氏五兵衛助直女との間の子である。この豊臣家最後の姫は、元和元年(1615年)5月、

大坂落城の後、千姫(将軍・徳川秀忠の娘)の養女として7歳で東慶寺に入寺した。天秀尼は入寺に際し、祖父・家康から何か願いはないかと聞かれて、「東慶寺の縁切り法が断絶しないように」「不幸な女のために力になりたい」と答えたという。「会津40万石改易事件(1643年)」では、会津・加藤家の家老・堀主水の妻が東慶寺に逃げ込んだ際、この女性は夫とは離縁したいと言った為、千姫に連絡を取ることで、将軍・徳川家光から、女性をそのまま東慶寺にて預かる許可を得た。天秀尼は一人の身で寺法を守り、堀主水の妻の身を助けた。こうして東慶寺は、当時、女性側から離婚申立てが許されなかった社会において「縁切寺」として、幕府公認の駆け込み寺となった。天秀尼は、自らの運命を通して、女人擁護という天命に生き、改易事件の2年後の1645年に37歳で、その生涯を終えた。

東慶寺の紫陽花に派手さはないが、その分素朴で温かみを感じる。「一家団欒」「辛抱強い愛情」という花言葉にふさわしい風情がある。ありがと

全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人
文・事務局(稲本義範)

万引対策百般 TOKYO立(だ)

プッシュ型とプル型で災害支援と防災教育を



NPO法人 全国万引

蝉時雨の朝、椿山荘に行くために江戸川橋から神田川沿いに葉桜の陰を歩く。コンクリート3面貼りの護岸を見ていると余計に逃げ場の汗が吹き出る。江戸川公園の手前で、老婆が穏やかな足取りで近づいてくる。すると足を止め、腰をかかめ動かなくなった蝉を手に取る。その蝉を掌の上で愛おしむように確認し、石垣の上の植栽に置き、道を下っていった。その一刹那、仏心が桜花のように空間に広がり、猛暑を制圧した。

水道を支えている。江戸川下流の住宅地が水害に遭わないよう利根川から江戸川に流れる水は関宿水門で水量を調整されている。

かつては利根川も江戸(東京湾)に注いでいた。徳川家康の命で、当時栗橋付近から江戸湾に流れていた利根川の流れを東に移し、多くの湖沼を結びつけて銚子から太平洋に流した。事業の目的は、江戸を利根川の水害から守り、新田開発を推進すること、舟運を開いて東北と関東との交通・輸送体系を確立することだった。この事業は文禄3年(1594)から60年の歳月をかけて、承応3年(1654)に第一期工事が完了。これによって、わが国最大の流域面積を誇る河川が誕生し日本一の穀倉地帯が生まれた。重機やタンプカーが無い時代にこれだけの大事業を

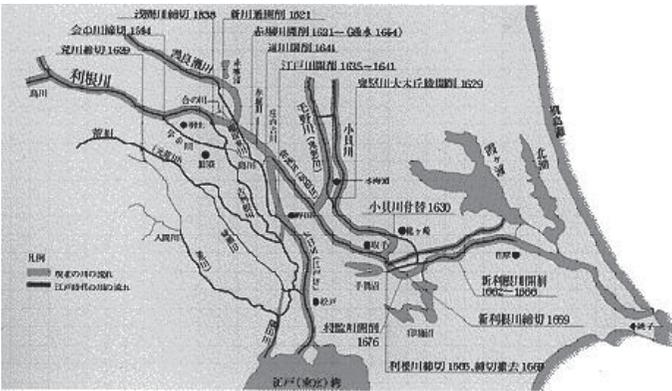
計画し成し遂げたというのは驚きだ。溝の底をわずかに流れる神田川の水を眺めながら、河川工事の歴史を身近に感じることで未来への防災対策がより強固になるのでは」と感じた。

7月18日と19日に椿山荘で、日本リテイリングセンターの7月政策セミナーが開催された。流通業の経営層約700名が参集し、経済民主化実現の方策を学んだ。そして、それをさらに防犯民主化を実現に生かすために

我々も参加させていただいた。今回の政策セミナーでは西日本豪雨の復旧のため申込みをキャンセルした企業がいくつかあったという。その点を踏まえ、本セミナーでは『チェーンストア 災害対策の原則 緊急事態に組織をどう動かすか』という本の紹介があった。この本は災害発生時、チェーンストア組織をいかに動かすかという日本リテイリングセンターが蓄積してきた50年に及ぶ災害対策の

経験知を、実例を引きながら、原理原則としてまとめられたものである。本書の142頁には「商品ラベルの無いペットボトルの業界団体などに文書で

神田川の記録は飲料水確保のため目下下堰を作って海水の遡上を防いだ1590年から始まる。その後、懸樋(空中水道橋の由来)や伏樋(地中の水道)により現在の本郷、神田から南は京橋付近まで水を供給した。江戸市中への上水が引かれてからは上流を神田上水、下流を江戸川と呼ばれた。ちなみに、もう一つの江戸川は、関東地方を流れ利根川水系の分流で、北千葉導水路からの水を合わせて首都圏の上



利根川の東遷事業の様子

チェーンストア 災害対策の原則
流通運書
緊急事態に組織をどう動かすか

著者 源美六雄(著)

- 1 「ファッション型」の組織体制をとるためにまず災害対策本部を立ち上げる。
- 2 トップは災害対策本部から外れよ、あなたこそが果敢に役割がある。
- 3 チェーンストアらしい大応援隊を派遣せよ、現場の奮闘を期待してはならない。
- 4 現地対策本部を設置し、人びとの生活に必要な商品を提案し、届けよ。
- 5 集荷、出店、要員計画…方法を覚えればできることは無数にある。

経験知を、実例を引きながら、原理原則としてまとめられたものである。本書の142頁には「商品ラベルの無いペットボトルの業界団体などに文書で

ルの水 日本生活協同組合連合会」の事例が紹介されている。平成23年の東日本大震災の際、日本生活協同組合連合会は、被災地向けに、ペットボトル飲料水を製造するが、ラベルをつくる茨城、福島両県の工場が被災してラベルが入荷できなくなり、一時は増産を断念した。しかし消費者庁が、保存方法などを表示しない加工食品の出荷を、被災地向けに限って認めたため、増産を決めたという実話だ。

加工食品については、保存方法や製造者名を商品に表示するのが原則となっている。消費者庁は3月16日と18日には、被災地支援を優先するため、被災地向けはその対象外とする見解を、食品関係の業界団体などに文書で

ム(だ)ち その37 育を考える

凶万引犯罪防止機構

示していた。3月25日には、消費者庁食品表示課長と農林水産省消費・安全局表示・規格課長が連名で、その旨を再度通達した。3月11日震災直後の午後4時30分に、取引メーカーに商品の特別提供と増産を要請した日本生活協同組合連合会の迅速さには驚かされるが、さらに前例を見ない消費者庁食品表示課長の意思決定の速さも見事である。これらの業績が防災に関わる官民の人々に伝承されることを願う。

災害時における支援物資の供給要領には「プル型」と「プッシュ型」がある。プル型は支援物資のニーズ把握が可能な被災地へ、ニーズに心じて物資を供給する基本的な支援物資の供給要領であり、プッシュ型はニーズ把握が不可能な被災地へ、ニーズ予測に基づき物資を供給する要領である。プル型は必要な支援物資を無駄なく提供できる利点がある一方、被災直後の混乱の中ではニーズ把握に時間を要し、結果的に支援物資の供給が遅れる欠点がある。一方、プッシュ型はニーズが把握できない場合でも迅速に支援物資を提供できる利点がある。非常時において、仮に被災地と情報交換しても、その担当が災害の状況やニーズをすべて把握できている訳ではない。その情報は重要視するとしても、同種の災害の過去の事例、さらには電気や水道や交通状況、気候風土などから必要備品は推測可能であり、直後の支援はプッシュ型を優先されると思う。しかし、国土交通省国土交通政策研究所の支援物資供給の手引き(http://www.mlit.go.jp/pri/houkokoku_gaiyou/pdf/krk11-1-3.pdf)では、プル型の業務フローがメインで解説されている。これで間に合うのだろうか？

なお、最近の被災地に届けられた支援物資の映像を見ると、未だ物資にラベルが貼られていないものが散見される。現地での物資の仕分けをスピーディーに行うためにも、①サイズの揃った、しっかりとした段ボール箱に入れる。②ひとつの箱に1種類の品物を入れる

る。③上面と横面(横2面以上)にラベルを貼る。④ラベルは油性ペンでしっかりと書いて、しっかりと糊付け。を行ってほしいものだ。しかしながら、このようなことを学ぶ公教育の場が無いので、小学校、中学、高校の中で、防災教育を必須カリキュラムにした方が良いと思う。

全国知事会議が7月末に、南海トラフ巨大地震や首都直下地震をはじめとした巨大災害に備え、体制の強化が必要だとし、事前対策から復旧復興までを二元的に担う「防災省」創設を求める緊急提言を採択した。確かに、防災教育、事前予測、発生時の情報収集、迅速な避難や救助、支援物資、衛生、警備、各種の情報提供、記録、評価と改善を統括する省が必要になっている。それが今後予測されるさまざまな災害の脅威から、民を守るための真の国防だと思ふ。

「サンダーバード」の世のしあわせのために行け！海に陸にのテーマソングが始まる1965年から1966年に英国で制作された特撮テレビ番組『サンダーバード』は、世界各地で発生した事故や災害で絶体絶命の危機に瀕した人々を、国際救助隊がスーパーメカを駆使して救助する活躍を描く物語である。

災害発生時には、5号宇宙ステーションが常に災害や事故を監視し情報を国際救助隊本部に伝達する。1号は出動指令を受けた後、現場指揮、状況把握のため他の機体に先行して現場に急行する。そのため、地球上のあらゆる場所に60分以内に到着できる。2号は1号等の指令により、カテグリー別に必要装備、機材をあらかじめ搭載したコンテナポッドを発進時に適宜換装することで、出動時間を短縮している。救助後、本部での救助活動の振り返り(反省会)で物語が終わる。サンダーバードはプッシュ型のお手本のような物語である。

7月13日、当機構の調査研究委員会の委員長である三洋堂ホールディングスの加藤和裕社長が、西日本豪雨の被災地支援のため、広島県共同募金会に義援金1000万円を寄付された。この話はついぶん後になってある方から聞いた。早期の義援金もプッシュ型であり、さりげなくやるのが粋なのかもしれない。



出荷ラベル記入内容

緊急支援物資 内容表示ラベル	
品目	②出荷運送箱の小分類の内容を記載してください
商品名	③具体的な商品名を記載してください
入り数	④梱包されている物資の数量を記載してください 入り
賞味・消費期限	年 月 日
提供者名	⑤提供者(自身の組織名)を記載してください
備考 (管理番号、品目詳細、純ケース数、バック入り数、車両台数等を記載)	

全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人
文・事務局(稲本義範)

万引対策百般

T O K Y O 立 (だ)

戦略的防犯対策と小売業を繋ぐ情報ネットと



N P O 法人 全国万引

9月の雨が止んだ早朝、裏手の里山をジョギングした。そのコースの終わりに中学校の後ろを走る。ここには学校のプールがあるはずだが、藪に覆われ中を確認することができない。しかし、ある記憶を思い出した。

2011年9月、中学校の運動会の来賓挨拶に来ていた市長が、スピーチの後はこの場所を見渡し、暫く考え事をしていった。実はこのプールの地下に、放射性物質汚染対処特措法に基づき校内から集めた除染土壌が埋まっている。

あれから7年、使用されなくなったプールには砂利が敷かれ、周りを蓋宗竹と夏草が覆う。市長はその後勇退したが、誰かがこの事実を記憶に残さなければならぬ。隣家に井戸水を汲み上げるポンプが見える。地下に汚染が広がっていないのか心配だ。福島第1原発事故に伴い、福島県外の除染で生じた土壌の処分方法について、環境省は具体的な方法の検討を始めたようだが、身の回りではリスクが見えない姿となり、未来を脅かし始めている。あの時、市

長が恐れていたのはこのような放置された状態になることではなかったか。この問題の解決に忘却や停滞は許されない。先日ある会員企業に頼まれて、中部地区の大量窃盗対策の被害店舗を視察した。この地域では、衣料品の大量窃盗(1回の被害額が数十万円)が頻発していた。1店舗でEASが設置されていたが、ハードタグのタグ付けがゼロだったため、何れも大量被害に遭っていた。そしてレイアウト面では行き止まりの死角があり、簡単に万引できる店だった。店舗の責任者は販売優先という理由で、タグ付けは一切しないと断っていた。また、この店はEASの感度を著しく抑えていたため、タグをゲートに通してもほとんど反応しなかった。いくつかアドバイスをしたが、責任者が販売優先と言っているのだから進まないだろう。このような店ほど、ショッピングセンター側や警察の対応が悪いと言っているケースが多い。

もう一つの店舗はEASが正常稼働し、商品にはハードタグがしっかりと

装着され、大量の万引はなかった。外見における両店の違いはタグ付けの有無であったが、内部では大量窃盗対策のリスク管理、そのための関係者間の情報交換の有無に大きな差があった。後者の店は店舗内やショッピングセンター側とよく情報交換されていた。店舗でのタグ付けが大変だと言っていたが、それでもそれを徹底して行っていた。

その日は更に世界的大手ファストファッションブランドのショップにも立ち寄った。この店舗はUHFパッシブタグ+58kHzの在来型EASとの複合防犯タグを全品に装着していた。ICチップや非消去式ラベルは強固なハードタグに格納されており、精算時に店舗で回収。再利用され、物流の初期段階で商品に装着される。よって店舗でのタグ付け作業が無い。「ハードウェアの面からは必ずしも先端的なものではない」と言う人がいるかもしれない。確かに経済産業省が進めているUHFパッシブタグだけを用品いて単品管理やEAS機能を実現し、タグを

レジで消去処理する方法に比べると、タグ解除の手間がかかる。しかし、商品データの保護や防犯面では確実に堅い手法だ。このハードタグのRFID+防犯タグ方式は、サプライチェーン内の業務改善と店頭在庫切れを防ぐことにおいても抜群の効果を発揮しているという。同行いだいた竹花理事長は、この循環式ソースタグングに関心をもった。後日詳しい資料を取り寄せ、その戦略的思考を学ばれていた。

結論を言えば、片方の企業は防犯対策が現場任せになっているが、もう片方の企業は防犯対策を企業全体・サプライチェーンマネジメントの核においている。大量窃盗を生んでいるのは、防犯対策を現場任せにしている経営側であることに気づいていない。戦略の要諦に『戦略(本部)の失敗を戦術(店長)や戦闘(店員)で取り戻す事は不可能である』という金言があるが、大量窃盗被害の拡大を生まないために、この問題の責任者を経営の中枢(役員)におく時が来たことを小売業

の幹部の皆様にご理解いただきたい。その際、現場をよく知っているLP担当者を第1候補としていただきたい。

8月21日の福井新聞WEBニュースに「福井市内のドラッグストアで一度に化粧品100点以上(販売価格合計24万3432円)を万引したなどとして、住所不定、無職のベトナム人の女(29)が逮捕、起訴されていたことが8月20日分かっ



<http://ftid-a-gogo.co>
colog-nifty.co m/bl
 og/2014/08/zararftid-87a3.html

「だち」その38

トと絆

万引犯罪防止機構

た。福井地裁で同日、2件の窃盗罪での初公判があり、検察側は、化粧品を売却して換金しようとしたと指摘した。県警は余罪を調べるとともに、共犯とみられる男らの行方を追っている。福井市での102点は店舗関係者から声を掛けられたため、かばんを放置して逃走。敦賀市での29点については、他の店のものと思われる商品も含め段ボール3箱に入れコンビニから発送したと述べた」というニュースが流れた。

8月28日の岐阜新聞WEBニュースでは、「県内のドラッグストアを狙った万引事件が多発している。今年に入り7月末現在、認知件数は前年同期比32件増の217件、被害額は同2283万円増の4071万円。被害額はすでに昨年1年間の3531万円を上回り、愛知に次ぎ全国ワースト2位となっている。県警は27日、被害防止を図るためドラッグストアチェーン(7社)の担当者(9名)らを集めた対策会議を県警本部で開いた。県警生活安全総務課による

と、ここ数年ドラッグストアを狙った万引被害は右肩上がりが増えていく。高額被害が多く、一度に30万円以上が37件、うち10件は100万円以上だった。ポケットの多い大きな服に商品を目撃して盗んだり、集団で犯行に及んだりするケースがあるという。

このような情報がチェーン本部や業界団体に届いているのだろうか。如何ですか。

LPの世界一の師、ヘイズ教授の教科書にはこんな文章がある。「プロの万引犯の重要なもうひとつの側面は、連絡情報網の進化である。店内保安員を見つけた技術、簡単に万引できる店舗、あらたな万引の手法などはあつという間に全国の万引犯のコミュニティに知れ渡る。万引犯同士の情報共有は、しばしば小売業者間の情報共有よりも優れていることが多い。同一企業、同一チェーンの異なる店舗間のそれよりも優れていることさえある」。

現在、福島県や岩手県などの一部の県を除いて、地域で大量窃盗の緊急通報をやっているところ

解決すべき地域の課題・規範意識の醸成

対象	現状の課題	新たな活動の形
店舗	・多少の万引は仕方ない。 ・自分のところだけ万引が無ければいいんだ。 ・他社との連携なんて無理。	・対策すれば被害は減る。 ・他社と情報共有すれば、早期解決ができる。 ・店から被害者をつけない。 ・災害情報の共有・助け合いが必要かも。
警備	・他社との連携なんて無理。(仲が悪い) ・大量窃盗情報は新聞やネットで知るくらい。 ・犯行犯逮捕しやすい人から捕獲する。	・連携することで、今まで難しかった職業的万引犯への対応ができる。 ・警備員の質の向上。給与アップに。 ・このスキームを事業化し継続させる。
警察	・万引の対策優先度は低いのかも。 ・よほどの大きな事業でない対応しない。 ・万引は店舗がしっかりしないから起こる。	・官民一体になった対策で効果を上げる。 ・再犯率の低下につながる。 ・リアルとネットの総合的な対策を推進する。 ・外国人からも懸られるおまわりさん ・データベース構築と科学的捜査へ
市民	・万引は親や学校の教育の問題だろ。 ・大量窃盗って何? ・犯罪行為を見ても、知らぬ顔。 ・店舗が潰れてもネットがあるから大丈夫だよ。 ・外国人が増えたけど...	・万引防止の啓発活動の増加 ・イベント・会展・新聞・ポスターなど ・防犯への参画で体幹治安をアップする。 ・日本-安全対策がされている県です~ ・店舗は地域の大切な財産である。ライオンであることを学ぶ。

闘いに勝利するよかった」と語った。小売業間でも、防犯や防災の場面で、このような助け合いの会話が飛びかかってほしいと思う。そのためには停滞は許されない。我々は小売業と地域の連携を深めるために、社安研(日工組社会安全研究財団)の助成をいただき、当機構初の全国版ポスター(サイズA2)をこの秋配布することにした。後援名には警察庁と日本小売業協会、協力には全国スーパーマーケット協会などの各小売業団体が名前を連ねる。ん? 杖を持ったおじいちゃんはある人? ドクターも誰かに似ているような……。一方で「こんな生ぬるいポスターでは効果は無いぞ!」という声がある。そのために壁新聞(サイズA1)が用意してある。

ろは無い。その背景にはライバルである小売業間や警備業間で情報を共有するルーツがないという問題がある。警察と民間の間では、官民それぞれにその気がないと、捜査協力(民↓官)や情報提供(官↓民)が進まない。ましてや、それらのネットワーク網の整備など夢のまた夢である。しかしながら、地域社会の中では小売業がライラインの要であり、時に文化の発信拠点である。そのことを深く理解するならば、関係者間で協定書を結び、情報共有を進めなければならぬ。よつやく、中部地域の有志の企業でそのような動きがはじまっている。それを表現するのが当機構のミッション(命をかけて果たす使命)である。

中部地区で現地視察や警察幹部側との打ち合わせの陣頭指揮を執ったのは竹花理事長であった。我々は商品の防犯力向上のためのソースタキングと、地域防犯情報ネットワークが大量窃盗団との



全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人

文:事務局長(稲本義範)

「だち」その39

定める

万引犯罪防止機構

罪は一味を捕まえ、徹底的に調べないと全容が掴めない。そしてORCCとして有罪判決が下れば懲役2年以上(州によって若干異なる)となる。捜査や判決にまで関わることなので用語の整理や分類は重要である。

9月12日「ハイズ博士の教科書でロスプリベンション(LP)を学ぶ会」第5回で学んだのは、その分類を具体的な対策まで落とし込んだ内容だった。具体的にはハイズ教授の教科書の第5章「万引犯罪(1)」39ページにある左上の表であった。

「小売業のロス対策入門(中央経済社)を手元に置いて、適時参考にされる」と良い。

9月12日は、このLPを学ぶ会の有志で、「ロス分析分科会」を発足させた。いままでは一部の企業でしかやってこなかった棚卸のロス分析や原因追及の手法を確立するためだ。

ここでも棚卸関連用語の使い方に注意しながら、前回棚卸・今回棚卸の期間の不明ロスを把握する方法について、情報を持ち寄り、その手法を学ぶ。不明ロスは不正防止や関係者の人事考課に関係することがあるため、妥当性・納得性に裏打ちされたものでなければならぬ。まずは正確な用語を使うために、名著「実地棚卸の教科書(中央経済社)」を参照しながら進めていきたい。

9月5日に行われた日本万引防止システム協会(JEAS)の技術基準委員会で画像認識システムに関する用語集の作成を開始した。現状は顔認証(Face identification)・顔認識(Face Recognition)・顔照合(顔検知など用語を整理されずに曖昧に使われている。その差異を明確にしたいと考える。認証はidentification&Authenticatoin。認証のRecognition。本人拒否率cognition。本人拒否率)。

「false rejection rate」と他人受入率(false acceptance rate)。一般に入退室管理などの本人が自らの意思で本人であることを証明するものは認証であり、監視・探索したい立場の人が本人の意思と関係なくターゲットに似ている人を捜すことを認識という使われ方が多いようだ。よって万引の再犯防止に使うときは、顔認識システムという表現が妥当と思われる。万引防止で使う場合は、他人受入率を少し高めにする店舗が多い。あまりに高い認識率を求めると対象者を見逃す(失報)してしまう可能性があるからだ。

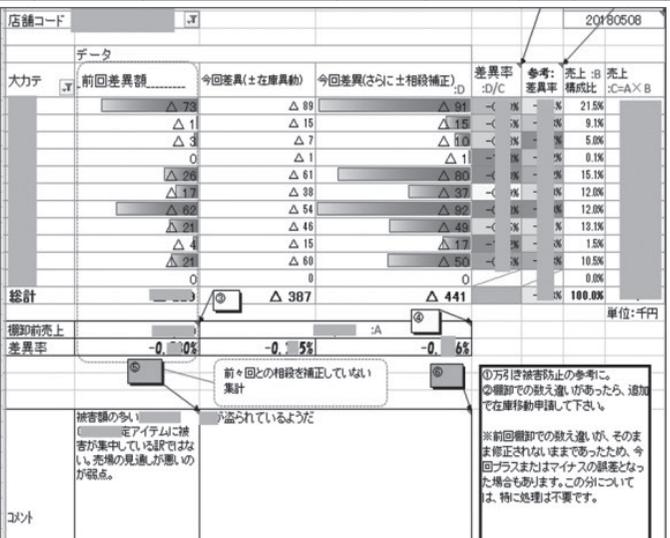
表現ではなく、犯罪統計で窃盗の手のことわざ。その由来については二つの恐ろしい意味がある。それについては連載のその5(平成29年6月10日号)を参照されたい。

4月にある県警をお伺いした際、会議資料の中に以下の資料があった。職業的組織の万引とそれ以外の万引を分けるためだ。この県警では2年前から職業的組織の万引(ORC)の情報提供と

捜査協力を行っている。その際、このような分類に基づいて対策を分ける必要があったからだ。用語を整理することで約300店舗の協力が得られ、大量万引発生時の連絡網が整備された。全国警備業協会でも販売している「常習万引・集団窃盗未然防止国際サミット報告書の90ページには、末尾にリードハイズが米国小売業に提唱している職業型万引犯を捕まえた際に書く「ORC診断チェックリストおよび質問」がある。これを書くことで、他の万引と区別される。ORCの犯

第2版2007年では画像関係のシステムや情報データベースは普及していなかったの古さは否めないが、かなり分かりやすい表だ。万引のタイプによって対策が大きく異なることが分かる。自己流がダメだということも示している。しかし、このハイズ教授の翻訳本

年齢	特徴	商品、衣料、サブト、タバコ	原から小額	非常に感情的になる	備前、EAS、CCTV	備、警官の切替きのカードボードなど
青少年(1~7歳)	幅広い：持つことが我慢できない買うのにはつもの悪いもの(コンドームなど) 突然どうしても欲しくなるドラッグや酒で判断力が低下	食品を食べる。権利を付け替える。財布もよく買います 物盗にしまいにむ。商品の衣料を盗む	一般に小さな商品 例えば書籍、フィルム、電卓、電池、CD、カセットテープなど	一般的に低い：通常非常に感情的になる	低	現金、現金サービス、EAS、CCTV、切替きのカードボード、ケーブル、商品アラームなど
青少年(8~18歳)	仲間への同調による盗みのプレッシャー 特定の商品：欲しい商品を買う金がない	食品を食べる。ボウケットが財布に隠すなど	欲しい商品、例えば宝飾品、化粧品など	一般的に中程度から小額	低いか高いか予測不可	現金、現金サービス、EAS、CCTV、ケーブル、商品アラーム、バーコード付け
精神障害(9歳以上)	非常に稀な状態	食品を食べる。ボウケットが財布に隠すなど	不特定の商品もしくはパターンのある場合も	一般的に小額	低程度から高程度まで、年齢や病状に依存する	現金、現金サービス、商品アラーム



店舗単独の分析及び評価事例

全国万引犯罪防止機構(通称「マンボウ」)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人 文・事務局(稲本義範)

万引対策百般

TOKYO立(だ)

柔の心で法が生んだ化物に挑むその時を待つ



NPO法人 全国万引

あいの風(東風)がやみ、高志(越)の有磯海が紅に染まる。日没が放つ光の道がこちらへと伸びてきた。その光の中に立つ影が、「警察官を死なせるな。同じ市民なのだから。家族があるのだから」と言って消えていった。それは勇者の碑から託された言の葉だった。

6月26日の事件があった奥田交番から岩瀬浜に向かう道から国道8号線に入り、常願寺川を渡る

と散居村が点在する水田地帯になる。しばらくすると稲泉交差点の標識が見えてくる。そう、ここが立山連峰と日本海が望める悠久の里・稲泉村である。この村の口承によると、この地は、鎌倉時代の終わりに、禅僧が石だらけの扇状地を開墾し寺を建立しようとしたことが始まりだったとい

数力所以上刺されながらも独り最期まで戦った稲泉健一警部補の魂は今日も人々の安全を見守っているに違いない。

6月21日の万防機構通常総会で関連報告(第2部 国際会議の万引対策強化宣言の具現化に向けて)が開催された。一般財団法人ニューメディア開発協会の千葉グループ長による「盗品等情報DBを活用した万引防止システムの調査研究」事業の報告がなされた。これは分かりやすい説明で多くの関心を集めたが、これは模擬データのテストであった。

本命の防犯情報の共有は、「渋谷プロジェクト」渋谷地区の書店による地域での防犯体制の構築に託されていた。本総会の目玉であったが、有識者や消費者団体幹部による渋谷プロジェクト検証委員会は、実施1カ月前からの事前告知の要請などの対応に追われ、開始が遅れた。そのため当日の発表は竹花理事長が20分間にわたって遅滞理由の説明をした。参加者は、防犯情報の共有について個人情報保護法が得体的に知れない巨大な化物を作ってしまったと感じたという。今までこの化物に向かって官民の両陣営とも誰も戦いを挑まなかった。地上の星・竹花豊を除いては。

(総会の詳細は万防時報23号を参照のこと) http://www.manbouki-kou.jp/pdf/situatio_n435.pdf

くはない。こんなことで災害の多いこの国の安全・安心は維持できるのだろうか。

本来個人を守るべき法律が、その行き過ぎた内容のため、政治家などの公人や企業の不祥事の際などに情報隠しの口実に使われたり、災害時に、必要な安否情報が社会に届かないということが度々起きてきている。東日本大震災で、個人情報保護法がネックになって要援護者の情報が迅速に公表されず、救助に支障が出たことが教訓として強調された。2015年9月の茨城県常総市であった水害で、行政は連絡の取れない住民15人の氏名を公表しなかった。結果的に市や県など関係機関での情報共有が遅れ、無事が確認された後も捜索が続く事態を招いた。

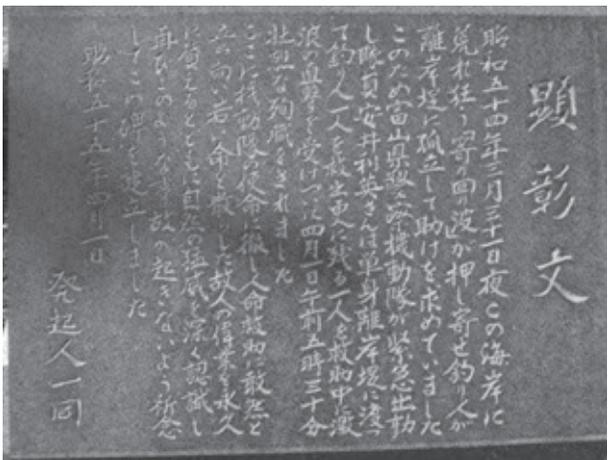
ある地区では、防犯目的で地域を巡回する団体の一員が、団体から連絡がないことが気になり、同じ団体の一員である町会長に連絡をとるため、その連絡先を町内会関係者に聞いたが、個人情報保護理由に拒否され、押し問答になった。

住所・電話の名簿は地域のメンバーで共有すべきで、どうしても公開できない事情があるときはその地域の長に申し出ることにすれば良いと思う。残念なことに名簿が作られていないマンションや地域では、挨拶や声掛けがされなくなると聞く。情報を守るべき法律が、地域の絆を壊している事例であると言えよう。真つ先に優先しなければならぬものは、生命ではないでしょうか。

参考までに、分かりやすそうに分かりにくい、これを見たら名簿を作る気が失せる公報を紹介したい。

日本万引防止システム協会(JEAS)は、7月4日の理事会で、万防機構の孤獨な戦いを支援しようとする以下の賛同文を協議し、適切な防犯情報共有の推進が地域社会のために必要とされていることを国民にご理解いただけるの時に向けて協会の意思統一を図った。必要情報を関係者で共有することは当然のことである。大切なことは自分で見て、自分で思っ

て、自分の中で整理し、それを他の人に話してみる。今の社会はその人間



高月海岸にある勇者の碑(顕彰文)

学校 クラス名簿やマンションの住民が運営する管理組合で、誰かが個人情報保護法のことを持ち出し、結局名簿作りが

されていると感じたという。今までこの化物に向かって官民の両陣営とも誰も戦いを挑まなかった。地上の星・竹花豊を除いては。

それを他の人に話してみる。今の社会はその人間

40(だ)ち その 40 待つ

万引犯罪防止機構

としてのもっとも大切なプロセスを失いかけてい

る。心の中の巨大な化物を退治するのは自分だけである。それを正すターニングポイントが近づいていた。

平成30年〇月〇日
日本万引防止システム協会

理事一同
個人情報保護法を遵守した「防犯情報の共同利用」公開に賛同します。

昨年12月6日に当協会が発行した「防犯カメラや画像認識システムの安全利用のお勧め2017年度版」の中に、「管理責任者が異なる小売店の関係者間で情報を共同利用する場合は、個人情報保護法上、①共同利用をする旨、②共同利用される個人データの項目、③共同利用する者の範囲、④利用目的、⑤責任を有する者の氏名又は名称を予め本人に通知し又は本人が容易に知り得る状態(例：ホームページの掲載やパンフレットの配布など)に置くこと、が必要です。」と記載し、ご利用

提供の制限の例外規定」と「委託契約」に基づく法的根拠よりも、明文化された共同利用公開の方が、民主的であり、個人情報保護法の理念に合致します。防犯対策は、我々市民にその方針が公開され、支持されてこそ、本来の力を発揮するものと考えます。

一例として、北海道の「砂川市高齢者いきいき支え合い条例」は、高齢者がいきいきと自立して暮らすことができるように自ら行う健康づくり、生涯学習、ボランティア活動及びその他の活動を支援するために「個人情報共同利用」が明確に謳われています。その実現のためには関係機関の早期連携が必要だからです。

そのため緊急時の色合いが濃い「第三者提供の例外規定」でなく、民主的な「個人情報の共同利用」を条例の根幹においています。この条例は、高齢者の万引においても早期の対策、その後の見守り活動で役立っていると同市の人々からお聞きしています。

私たちは、各地域の人々が安全安心に日々の暮らしができるよう、経済面や社会面の仕組みづくりに微力ながら日々研鑽に努めてきました。防犯面において誰も置き去りにしないためにも、※3) 今回の個人情報保護法を遵守した「防犯情報の共同利用」公開に賛同します。

※1 詳細は、個人情報保護法第23条5項3号、同ガイドライン(52、55頁)、同Q&A(A5、28、32)を(確認下さい。

※2 タウンセンター・マネジメントの略。市街地の伝統的な繁栄に向けた民間主導による調整活動。その内容には防犯活動や万引対策が含まれており、ロス率削減目標がコミットメントされている例もあります。

※3 私たちはこの考えを「防犯民主主義の実現」と呼んでおります。

残念ながら、諸事情で「渋谷プロジェクト」はスタートできない状況にある。しかし、これは渋谷プロジェクトメンバーだけの責任だけではない。自分達も何かできることがないのか自問し、日本万引防止システム協会は9月27日(木)のJ EAS顔認識・顔認証等用語集作成ワークショップで利用者も理解したい態様を改善すべく絵を入れ、た「早わかりガイド」を作成することを決めた。さらに12月5日(水)J EAS理事会で竹花理事長から詳しいお話を聞き、内容理解に努めることにした。その内容は本紙12月10日号で紹介する予定だ。

警視庁の武道始めを見学すると、かならず姿三四郎のモデルになった西郷四郎を思い出す。彼にまつわる伝記などを読むと受身の話がよく出てくる。受身とは、格闘技において投げられた際など、身体的ダメージを軽減するための防御の姿勢・動作である。この受身三四郎(新潮文庫)を身が事故から警察官を守

後に彼は新聞記者となり、孫文の民主・辛亥革命をベンンの力で助け、時に刺客から孫文を守った。柔という文字は動きと生き方を指す言葉だが、和らぎは人の心のあり方を意味する言葉である。この二つは表裏一体を成す。彼の一生の師、講道館柔道の創始者加納治五郎は教育者として当時まだ体育という概念がなかった日本に、体育教育の重要性を根付かせた。日本体育の父であり、オリンピックを誘致した人である。彼らは、古来より伝わる「和(やわ)らぎをもって尊し」を継承する人であった。「和らぐ」とは、1、やわらかくなる、柔軟になる。2、おたよかになる、柔和になる、きびしさがなくなる。3、親しむようになる、睦まじくなる。という意味がある。

いま、万防機構は個人情報保護法が生んだ巨大な化物に独り挑んでいる。私は「奥に生きている柔の夢が一生一度を一生一度を待っている」を口ずさみながらその時を待つ。

結びに、稲果健一警部補(現・警視)と中村信一警備員のご冥福を心よりお祈りいたします。追伸・秋の夜長に「姿勢・動作である。この受身三四郎(新潮文庫)」を友とする。



https://nettv.gov-on
line.go.jp/prg/prg16085.html

ドラインの根幹においてきました。防犯情報を関係者(委託先を含む)で、データ管理、分析、利用を恒常的に行う場合は、第三者

全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人
文・事務局(稲本義範)

連載

万引対策百般 TOKYO立(だ)

知財と個人情報情報の公正な管理が暮らしを守る



NPO法人 全国万引

彼岸明けに牛久沼をサイクリングした。稲荷川に掛かる三日月橋を渡る風は心地よく、視界の先をボートサイクリング中の親子が過ぎていく。それをカッパの銅像が見つめている。東林寺城跡の湖岸をさらに進むと天神下の渡し場がある。このあたりには古民家が点在する。昔話を思い出す光景のせいか俳優の常田富士男氏を思い出した。

7月にテレビアニメ「まんが日本昔ばなし」の語りなどで知られる常田富士男さんが、81歳で死去された。常田さんと共々生きる2009・母なる樹」※に同じ舞台でお芝居をさせていただいた。



その時、楽屋や打ち上げで伺ったお話では、ご自宅にカマドやいろいろがあり、昔話と同じような暮らしをされていることだった。穏やかな人だが、役作りや芝居への情熱は私が想像できるレベルをはるかに超えたものだった。

母なる樹
パレエ・劇場の世界
舞台公演「共に生きる」第6回公演
制作：パレエ・劇場
脚本・演出：日蓮孝子

2009年5月16日(土)
保谷こもれびホール・小ホール
東京芸術大学演劇中研1号TEL:042-421-9919
13:30開演 14:00開演

2009年5月15日(金)：公開リハーサル
18:30開演 19:00開演

●主催：公団・公団の会
http://www.go.go.co.jp/

●協賛：区東京府教育委員会
http://www.kyo.go.jp/

●後援：公益財団法人日本ヤンペーションの支援
http://www.jp3.jp/

と土砂災害などが起こりやすくなり水源としての機能も低下する。自給率が低下したとはいえ、食料や木材の供給源でもあり、また生物の生息地として無くてはならない存在だ。なによりも日本の原風景である里山や農村風景は、文化や習慣のよりどころである。我らをめぐる文化・伝統のゆりかが消えていく。そう、常田氏あの語りはもう聞かえない。

9月28日(金)、縁あってメルカリの株主総会に参加した。投資家からは、不正品などの流入防止、短期・中期の活動方針への質問が続いた。創業者の山田進太郎氏(代表取締役会長兼CEO)は、「出品禁止商品に関しては、違法なものに加え、倫理的な観点からも検討を行っている。監視体制の強化については人員増強だけでなくAIを活用。約400人のカスタマーサービス体制に加え、AIで不正を検知しえ、AIで不正を検知したら身分証の提示などを求めるようにしている。サービスの安全性、健全性の確保が最重要課題の一つと考えている。積極的に対応していく」

に「上場企業になり、今後、金融事業もやっていくので、私自身は非常に社会的な責任を感じている。コーポレートガバナンスを非常に重視して、社会の公器となるべく頑張っていきたい」「スマホを使えば世界中の人がもつと効率的に資源を使い、みんな豊かな生活ができるのではない、メルカリを作った。私にできるのは、よいプロダクトを作ること。それによって社会に対して私ができることを最大限にやり、少しでも世の中が良くなることを目指したい」と胸の内にあつた志を投資家とわちあつた。

そのメルカリの法務部門も参加し、9月19日(水)にインターネット部会勉強会が損保ジャパネット日本興亜の会議室をお借りして行われた。参加はヤフー、メルカリ、丸善ジュンク堂書店、ウエルシア薬局、ユニクロの各担当が参加。これらの法人は万防機構の会員である。さらにはWEB110の吉川氏、樋口副理事長、菊間理事、若松理事などが参加した。この勉強会の目的は6月の通

常総会で発表した次の通りである。

不正品流通対策の必要性

換金目的による盗品の古物市場への流入を抑止するために改正された古物営業法は、インターネットオークションで被害品を取引する事犯が増えたことを受け、新たに「競りあっせん業」を新設した(2002年)。

しかしながら、実店舗において営業する古物店の規制に比すればその内容は「財産犯の防止と被害の回復を図るため」に「必要最小限の規制」を設けたものであった。

ネット中古市場が成熟し、ネットオークション以外にもフリマアプリやネットマーケットなど様々なサービスが登場した現在では、法が市場の実態と合わなくなっており、古物のネット取引に関する新たなルール作りが喫緊の課題と言える。

「ネットへの不正品出品を許さない」、「という毅然とした姿勢が必要。

・品目(この出品監視の基準等)、具体的

ム(だ)ち 最終話 守る

万引犯罪防止機構

に何が出来るかという点を、ネット事業者と話めていきたい。
・被害品情報のやり取り等、不正品流通を防ぐためには、流通業界とネット事業者の連携が必要。

インターネット部会の設立

万防機構内にインターネット部会を設立し、新たなルール作りと情報交換の仕組みを検討したい。

インターネット部会のロードマップ案

インターネット部会

- ネット通販
- ネットオークション
- (ヤフー)
- フリマアプリ
- (メルカリ)

当面は個別にルール作り情報交換の仕組みを検討

インターネットサービスに係る出品に関する業界ルールの制定を目指す

セーフティーインターネット協会(SIA)

インターネットに係る

ビジネスを展開する全ての事業者を対象に、「インターネット防犯証」制度を創出したい。

しかし、これが実現できたとしても対策は不十分である。アマゾンなどの海外に本社を置くネット企業への対策がされていないからだ。彼らは、日本市場で収益を上げながら、法人税を払っていない。(不平等な租税条約)(タックス・ヘイヴン)。

日本市場に参入している外資が、日本市場の収益と個人情報等をさらしている状況が踏まえ、いずれこの勉強会は海外のネット企業を巻き込んでいく必要がある。

従来、インターネットは中立的であった。しかし、現状はグーグルやアマゾン、フェイスブックなどがデータ主権を持っていることが課題になっている。危機感を抱いたEUでは、EU域内の個人データ保護を規定する法として、GDPR(一般データ保護規則)を5月に施行した。GDPRにはEUに在住する個人のデータを管理および保護するためのさまざまな

要件が定められている。企業の所在地にかかわらず、EUに在住する個人のデータを扱うあらゆる企業・組織がGDPRの適用対象となり、違反者には巨額の制裁金が科せられるため、速やかな対応が必要となった。

GDPRの前文には、「特に、サーバによって受信されるユニーク識別子及びその他の情報と組み合わされるときは、自然人のプロフィールをつくり出し、そして、自然人を識別するために用いられる痕跡を残しうるものである」(30より抜粋)となり、「EU域内における中枢機関の所在地とし、又は、EU域内に統括管理部門が存在しない場合は、EU域内において主要な取扱活動が行われる場所とすべきである」(36より抜粋)とある。

同じように、①日本版GDPRを創設し、②海外ネット企業の国内個人情報・心情的でも万引されてはかなわんからな。

③海外ネット企業に個人情報管理のため国内法人を作ること。④海外ネット企業は法人税を払うことになる。⑤大きな意味でそれは国内のネットとリアル企業を不公正な海外ネット企業の攻撃から守ることになる。⑥国際間の不公正・不平等の改善に向けて個人情報保護委員会の役割は大きいと考えられる。しかし、⑦GDPR対応の煩雑や課徴金の大きさがばかりが報道されている

ため、日本版GDPRの創設には時間を要するだろう。しかし、世界から見れば日本の個人情報海外ネット企業の狩場になっていることに市民が気づけば、市民主導のネット維新を迎えることになるだろう。⑧個人の主権に基づくデータを公開する社会を実現できれば、個人の許諾ベースでデータを企業と共有できる。⑨企業は共有されたデータを活用し、今までアクセスできなかった領域で、今までなかったサービス(例・メルカリ)が生まれる。インターネット市場は今まで以上に拡大する。そのために国民の意思により設立され運営される機関(政府)が中心となって、個人の主権や国益を守る法制面の整備を進める必要がある。

そんなことを関係する官民の方々に話したら、「日本の国益や日本人の情報・心情的でも万引されてはかなわんからな。(苦笑い)」と賛同してくれた。

現在、万防機構は従来の実態調査分析に加え、大量窃盗のアラート配信、盗品の転売防止データベース、従業員向けLP教育の推進、高齢者を含む再犯防止教育などの活動を強化するため、年明けに初めて独立した事業として

この連載の結びに、常田富士男さんを偲び、舞台共に生きる2004・ゆきおんな」※のエンディング曲をもってお聞きとしたい。

差し込む月明かり、優しい母の瞳。今でも思い出す、あなたのその声をわたしのために、こころを込めて、いつまでも、語ってくれた愛の物語。

全国万引犯罪防止機構(通称・マンボウ)

万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人

文：事務局(稲本義範)

中小企業等経営強化法の証明書発行工業会（電子商品監視機器、防犯カメラ）へ …防犯民主主義の実現、攻めの防犯のために…

日本万引防止システム協会（略称：JEAS）事務局次長 稲本義範

座していないで歩くとき・船出するとき

谷津田（やつた）とは谷地にある田んぼのことである。国道408を東に進み国道6号を過ぎると両側を里山に囲まれた谷津田が連なる道となる。道沿いのひとつひとつの谷には古くからの集落がある。これらの谷は人々と自然がともに暮らした場所である。まわりの森から湧き出る清らかな水は川に集まり、大きな沼に注ぐ。土地の人はこの川を愛着込めてカッパの道と呼ぶ。その川と離れ正直町の交差点を左折すると高さ120メートルの大仏に出会える。

その横手にはアウトレットモールが広がっており、東京や千葉からもやってきた多くの人々が買い物を楽しんでいる。このモールのメインストリートからは大仏の横顔がよく見える。今にもこちらを向いて歩いてきそうな感じだ。おそらくこの場所では生半可な気持ちで万引などの悪事はできない。なぜなら大仏が時に保安員のようにこちらを監視し、時に阿弥陀仏の温かな眼差しを向けてくるから。



ブツダがそうであったように、立っている大仏は、座って修行をして人々を救済する方法を悟り、その方法をみんなに広めようと立って歩いているのだという。目の前にそびえる裸足で、ぼろ布だけをまとい風雪のなかを歩こうとする世界の大仏が私に何かを語るかけく。「万引という社会病理から人々を救うためには、座しているだけではダメ。皆の心がひとつになるよう私とともに歩きださない。船出しなさい。」と言っている。そのような光明を感じた。

座ったまま？の現状の体制

1月26日に「万引総額1400万円余か」というニュースが流れた。アイドルのコンサートに行くための交通費などにあてるため、広島市や新潟市で万引きを繰り返したなどとして高校生や大学生を含む16歳

から19歳の少年7人が窃盗などの疑いで逮捕され、被害総額は1400万円余りに上るといふ。このうち19歳の大学生がインターネットで商品を転売していたとみている」といふ。また都内の小学校では前年比で万引による補導件数が増えており、年明けに緊急の対策会議が関係者間で持たれた。

このように、昨今大きな社会問題として取り上げられている万引犯罪だが、我が国の刑法犯認知件数がピークの平成14年の285万件が平成29年には91万件、半減以下となる中で、万引犯罪の認知件数は14万件／平成14年から11万件／平成29年へと減少傾向は弱く、その構成比は全刑法犯認知件数の4.9%から11.8%に増加している。また犯罪特性としても高齢者犯罪の増加や組織的万引による高額被害事案の増加など、万引犯罪の複雑化、悪質化が目立ってきている。全検挙者数に占める万引検挙者数は30.8%に達し、万引の再犯率は、昭和48年には10%だったものが平成27年には51.9%となった。

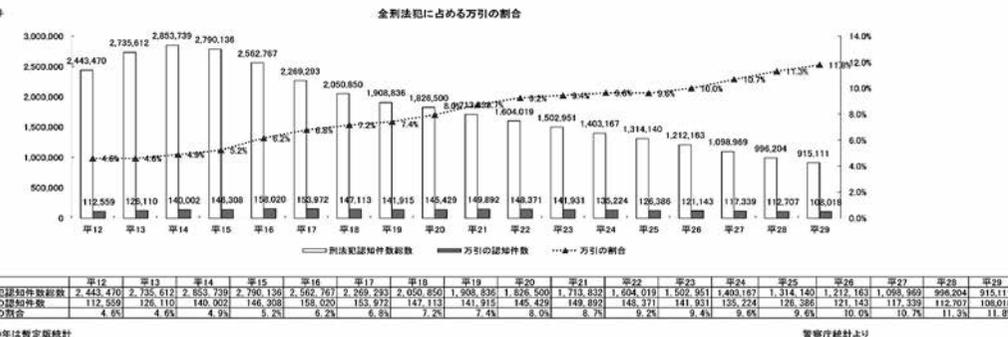
この対策として、再犯の防止などの推進に関する法律が平成28年12月14日に公布、施行されるに至った。しかしながら、平成29年12月15日閣議決定された「再犯防止推進計画について」では万引の再犯対策の記載は無かった。残念ながら「万引」は一字も無かった。米国で効果を上げているような早い段階の万引防止プログラムや民事賠償請求が実現化できればと思う。僭越ながら、首相には、出所後の立ち直り支援だけがおもな再犯防止ではない。その前の対応こそが重要なのだ。と強くお願いしたい。

昨年12月21日には、「古物営業、規制緩和へ フリマアプリは当面对象外」というニュースが流れた。中古品などを取引する「古物営業」について、警察庁の有識者会議は21日、規制緩和に向けた報告書をまとめた。会議では盗品などの不正な出品が問題となったインターネット上のフリーマーケットアプリなどについても議論。規制を求める意見も出たが、大手のメルカリが12月から出品者の本人確認などの自主対策を強化したことから、まずは状況を見守り、効果がみられない場合に法規制を検討すべきだとした。

年明け1月5日に「カーナビ盗、再び横行 ロック解除パスワード出回る？」というニュースが流れた。ネットオークションで「ナビロック解除最短40秒」という“商品”が出品されている。出品者に1,200円程度の代金を支払えば、パスワードを提示するという内容だ。不可解なことに、日本には米国のような官民合同のネット転売（盗品の換金化・ポイント化）の監視体制が無い。米国 eBay のレポート画面上では、盗品情報を通報することができるが日本ではそのような取り組みがされていない。それがこのような状況を作り出している。監視体制や管理数値を決めせず、規制改革の旗印の下、事業者の自主規制に頼る方々が、大仏殿（会議室）で座ったまま行動を起こさない大仏（為政者）に見えた。

ロスプリベンションを推進するための2つの考え方

中小の小売業の方々から「万引防止機や防犯カメラを入れたいが、ウチにはそんな余裕は無いから」と言われる。多くの場合、このような対策の違いがその後の利益率の格差を生む。ロスプリベンションが後手に回らないためにも小さくても対策を進める必要がある。そのための前提が「防犯民主主義」と「攻めの防犯」である。



防犯民主主義とは、一部特権階級のみが享受できる安全安心を、国民大衆が毎日の暮らしで実現できるように、経済面や社会面の仕組みづくりに努力することである。つまり、防犯面において誰も置き去りにしないということ。対策面においても必要情報を関係者で共有することが防犯民主主義である。ある店が万引を減らしたとしても、他の店が改善できなければ、万引は無くならない。また改善できたと思われていた店舗も再度被害に遭う。皆でレベルを上げなければ万引犯罪は減少へと向かわないから。

攻めの防犯とは、捕まる可能性があると相手に思わせる方法を考え、捕まる危険を犯罪者に通知することで捕まるリスクが高いというプレッシャーを与えることで、犯罪行為を抑制すること。例えば『防犯カメラ作動中』とわかる場所に書いてあったり、色もカラフルだったり、撮られているのがはっきりとわかると、犯罪者は実行できる自信があっても捕まる恐れがあれば実行を躊躇する。

電子商品監視機器と防犯カメラの工業会へ

昨年11月の末、JEAS会員の営業マンが「ユーザーが電子商品監視機器（以下EAS）を導入することで中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る仕様等の証明書（Aタイプ）を発行できないです？」と質問してきた。営業マンには、JEASは経産省から工業会として認められていないので証明書は発行できない。なので証明書が不要なBタイプをお勧めするようにお願いした。その電話を切った後で、この制度の相談窓口で電話をした。不慣れな方だったので、じかに担当の中小企業庁事業環境部企画課課長補佐太刀川徹様に連絡した。そこで以下の点を説明し工業会として認めていただけようお願いした。

・外部調査機関の調べではEASの不明ロス率の改善率はEAS導入後30%以上削減：34.3%、20%以上削減：48.6%、平均削減率：23.7%であり、店舗の生産性と利益率を向上させていること。

・2015年3月のセキュリティソリューションステージで経済産業省 経済産業政策局 産業再生課課長補佐矢口雅麗様（当時）に「生産性向上設備投資促進税制（Bタイプ）を活用したセキュリティシステムの導入」に関するセミナーをJEASが企画したこと。その際、工業会として登録していただけるようお願いしたこと。

・2016年6月JEAS通常総会に中小企業庁長官豊永厚志様（当時）が突然お越しになり激励を受けたこと。豊永氏には経産省の審議官時代から「万引オタク君か。万引問題はその損失の額も含めて大変な社会問題だ。頑張るように。」と応援いただいていたこと。

・JEASの監督官庁は経済産業省 情報政策局 情報産業課（旧情報通信機器課）であること。医療機器との干渉対策であるEASステッカー貼付事業などの安全対策を長年やっており評価いただいていること。

などを説明した。その後も打ち合わせを行った。その結果、1月25日JEAS理事会は工業会活動の承認し、同日ご担当の太刀川徹課長補佐を講師に招聘しての勉強会を開催した。2月1日より本証明書（電子商品監視機器と防犯カメラの発行）の受付をスタートした。

その結果、1月25日JEAS理事会は工業会活動の承認し、同日ご担当の太刀川徹課長補佐を講師に招聘しての勉強会を開催した。2月1日より本証明書（電子商品監視機器と防犯カメラの発行）の受付をスタートした。

た。工業会として自ら立ち上がり歩き始めた。詳しくはJEASのHPを参照されたい。

振り返ると「攻めの防犯」と「防犯民主主義」を実現するために、経産省関係の方々はその大仏のように私たちに近づいて来てくれた。さらに下記のセミナーでも経産省消費・流通政策課のご担当者がご登壇いただく予定になっている。その志に厚くお礼を申し上げます。

1月26日今回のきっかけとなった営業マンに、工業会となったことを伝えた。彼は「正直、Aタイプは無理だと諦めていました。」と言い。さらに「別のユーザーからもお願いされていたので、嬉しいです。」と弾んだ声を返してきた。私は雪が降り続く今日もロス対策のために走り回っている会員に寄り添うことが事務局の使命だと再認識した。

セキュリティショー二つのロス対策セミナー

◆万防機構は、「万引対策強化宣言」という羅針盤を得てあかかも未踏の大陸を目指すパイオニア船のように、いくつもの課題が待つ大海に漕ぎ出した。その中でも、今回はロスプリベンション教育と盗難情報共有の進路について、竹花理事長を中心に公開討議をする。

◆JEASは、まもなく発行されるフロリダ大学リード・ヘイズ博士のロス対策の教科書的名著の日本語版が完成するまでの秘話とその活用方法を紹介する。この名著はあなたのロス対策業務の海図になるだろう。

特定非常利活動法人 全国万引犯罪防止機構（万防機構）セミナー

日時：3月8日（木）10：00～12：00（120分）

場所：ビッグサイト会議棟605+606会議室

人員：スクール約250席

形式：シンポジウム

タイトル：収益2倍へ！ロスプリベンション教育と盗難情報共有の実現に向けて

内容：欧米小売業の収益率は日本の約2倍。この格差を生む要因として「ロスプリベンション体制」や「盗難など危機管理情報の企業間共同利用」の有無が考えられます。小売業の戦略、危機、経理財務、人事、営業数値などの管理者を対象に、日本の小売業の弱点を補い、さらなる成長のために創設された2つのプロジェクトの最新状況を報告します。

- ①ロスプリベンション教育制度作成委員会より（総合スーパー、衣料チェーンより）
- ②盗難情報の共有化に関する2つの委員会より（書店・出版、ドラッグストアより）
- ③秋元 初心氏（一社）ロスプリベンション協会 代表理事
- ④林 揚哲氏 経済産業省 消費・流通政策課 課長 [オブザーバー]
- ⑤近江 元 万防機構理事 エイジスリテイルサポート研究所 代表取締役社長
- ⑥コーディネーター：竹花 豊 万防機構理事長
- ⑦サブコーディネーター：菊岡 千乃 弁護士 万防機構理事 政策・広報委員会委員長

日本万引防止システム協会（JEAS）セミナー

日時：3月9日（金）15：10～15：40（30分）

場所：ビッグサイトセキュリティショー会場特設ステージ

タイトル：1兆円を超える日本小売業のロスを予防する答えとは

内容：世界のロス対策研究の第一人者フロリダ大学リード・ヘイズ博士が小売業におけるロス対策を総合的体系的にまとめたセキュリティとロス対策の教科書的名著の日本語版がいよいよ発行されます。翻訳者の近江元氏（エイジスリテイルサポート研究所株式会社 代表取締役社長）と小職が翻訳のエピソードやその実践的な活用方法をご紹介します。

参加費：無料



1月25日の勉強会で説明されている太刀川課長補佐

中小企業等経営強化法に基づく税制措置の概要

1. 固定資産税が3年間半分にになります。（固定資産税の特例）
2. 法人税（※1）について、即時償却または取得価額の10%（※2）の税額控除が選択適用できます。（中小企業経営強化税制）
※1 個人事業主の場合には所得税 ※2 資本金3000万円超1億円以下の法人は7%

設備の種類 (償却要件)	機械装置 (160万円以上)	ソフトウェア (70万円以上)	器具備品・工具 (30万円以上)	建物附属設備 (60万円以上)
地方税	【固定資産税の特例】 3年間で半分に軽減 生産性が年平均1%以上向上			地域・業種を限定した上で 拡充 (平成29年4月1日～)
支援措置	【中小企業経営強化税制】 即時償却又は税額控除10%（※7%） 生産性向上設備（Aタイプ） 生産性が年平均1%以上向上 投資利強化設備（Bタイプ） 投資利益率5%以上のパッケージ投資			拡充 (平成29年4月1日～)
	【中小企業投資促進税制（中促）】 30%特別償却又は税額控除7% ※ 30%特別償却のみ適用		【商業・サービス業活性化税制】 30%特別償却又は税額控除7% ※ 30%特別償却のみ適用	

■を付した部分は、経費向上計画の認定が必要
※を付した部分は、資本金3,000万円超1億円以下の法人の場合

結びになりますが、冊子制作に協力いただいた株式会社セキュリティ産業新聞社と日本実務出版株式会社と深く御礼申し上げます。

本気

本気、本気でやればたいいのことはできる
本気、本気でやればなんでもおもしろい
本気、本気でやれば誰かが助けてくれる
人間を仕合せにするために
本気で働いている人は
本気で勉強している人は
みな幸せで、みなえらい

※大正昭和の社会教育家である後藤静香先生の著「権威」にある‘本気’の詩をベースにしています。
講習会や講演会の結びの言葉の中でもっとも人気があります。

ロスプリベンションへの道 シーズン2 平成30年12月25日発行 頒価1,000円（税別）

お問い合わせ：特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構 事務局 〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-2-8 中村ビル 4階 TEL：03-3355-2322

（不許複製印刷配布）